

3M Science.
Applied to Life.™

Reinventing our impact

2024 3Mジャパングループ インパクトレポート

初めに

編集方針

本レポートは、3Mで発行した『2024 Global Impact Report』から日本国内の、お客様・関連する企業の皆さま・事業所近隣の皆さま・そして社員など、多様なステークホルダーの皆さまに関わりの深い箇所の抜粋と、3Mジャパングループの2023年度のサステナビリティ活動に関する情報をわかりやすく開示し、活動の報告を通じてコミュニケーションを深めることを目的に発行しています。

当社では企業の責任とは、さまざまなステークホルダーの期待に応えることであり、その目標はサステナビリティすなわち持続可能な発展への貢献にあると考えます。私たちの活動が昨年どれくらい、そしてどのようなインパクトを与えたのかを見ていただくために、レポートタイトルを『2024 3Mジャパングループ インパクトレポート』とし、より多くの方々へ2023年の活動状況の情報提供を目指して作成いたしました。

本レポートはPDF版として発行し、作成にあたりましては各種のガイドラインを参考にしながら、当社の独自性を考慮し編集をいたしました。グローバルにおける3Mのサステナビリティへの取り組み詳細は、『2024 Global Impact Report』を参照ください。

社名表記および対象組織の範囲について

本レポートでは、3M社を中心とした企業の全体像を示す場合は「3M」「当社」、3M Company (米国)を「3M社」と表現しています。基本的に「3M」および「3Mジャパングループ」の取り組みを紹介していますが、「3M社」の取り組みについても記載しています。本レポートで使用しているデータが対象とする「3Mジャパングループ」は、2023年12月末時点の次の5社です。

- スリーエム ジャパン株式会社
- スリーエム ジャパン イノベーション株式会社
- スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社
- スリーエム フェニックス株式会社
- ケーシーアイ株式会社

対象期間

本レポートに記載されている数値データは、2023年1月1日から12月31日までの実績を基に作成しています。ただし、日本国内における活動

内容については、一部2023年以前のもの、ならびに発行直近のものも含まれています。

※日本国内の環境パフォーマンスに関しましては、2023年1月1日から12月31日までの実績を基に、統合ISO14001認証の対象事業所(本社、みなとみらいオフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、横浜支店、浜松オフィス、名古屋支店、大阪支店、広島支店、高松オフィス、福岡支店、相模原事業所、スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社、スリーエム フェニックス株式会社、ケーシーアイ株式会社 東京サービスセンター)のデータを公開しています。また、「環境パフォーマンスデータ表」についても同様です。
2024年1月から統合ISO14001認証の対象事業所の見直し、4月からヘルスケアビジネス部門の分割を行っていますが、それらは2024年の活動となるため、このレポートでは反映していません。

グローバル版レポートとの関連性

本レポートでは、日本におけるサステナビリティ活動の報告を主目的として編集しています。そのため、日本独自の活動や、グローバルと同様日本国内でも行っている活動に関する進捗や事例を中心に置きました。また、グローバル版のレポートからは、国内活動に関係の深いパートや、グローバルの活動の一環として日本国内でも行われている記述について引用しています。

一方で3Mとしてのハイレベルで包括的な内容や、日本国外の記述に関しては、グローバル3Mのレポート掲載が相応しいとし、参考事例として引用する場合を除き、この3Mジャパングループのレポートでは取り上げていません。

なお、グローバルレポートからの引用は基本的には発行時(2024年3月)の内容に基づいて記載していますが、2024年第2四半期に改訂のあった、テクノロジープラットフォームの記載に関しては、可能な限り最新の状況を取り入れました。最新の目標値や進捗状況につきましては、グローバル3Mのサステナビリティウェブページ [Sustainability / ESG](#)をご覧ください。3Mの包括的な活動や報告につきましては『2024 Global Impact Report』を参照ください。本レポートで引用していない『2024 Global Impact Report』のコンテンツは以下の通りです。

- Corporate governance
- Enterprise risk
- Human rights
- Compensation
- Site spotlights
- About report

また、本レポートで引用したセクション内においても、同様な理由で取り上げていない箇所もあります。未採用の箇所については、各セクション内に未採用項目を記述しました。ご興味のある方は『2024 Global Impact Report』で参照ください。

コンテンツ

初めに	2
リーダーシップ メッセージ	3
会長兼最高経営責任者	
シニアバイスプレジデント アンド チーフ サステナビリティ オフィサー	
スリーエム ジャパン株式会社 代表取締役社長	
今後の展望	5

Who we are

3M概要	7
パーパスをもって導く	8
コミュニティ	24
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	29

How we work

企業行動規範	32
社員プログラム	35
環境・健康・安全 (EHS) マネジメント	39
サーキュラー マテリアルズ	48
気候	54
サプライヤー	59

What we create

イノベーション マネジメント	62
カスタマー・インスパイアードイノベーション	68

About report

検証見解宣言書	72
環境パフォーマンスデータ表	74

単位について

レポート本文中で使用している単位は、グローバル版の作成背景を尊重して、『2024 Global Impact Report』中の表記に合わせています。ただし“Metric tons”については国内での単位表示が「トン」であることから、「メートルトン」とはせず国内単位表示の「トン」を使用しました。

リーダーシップ メッセージ 1年を振り返って



マイク・ローマン

3Mカンパニー
会長兼 最高経営責任者

変化に満ちた一年でしたが、私たちのチームは、マテリアルサイエンスを使ってお客様の問題を解決し、世界に変化をもたらすという、3Mが最も得意とすることに絶え間なく集中し続けました。

今後の進むべき道を検討する中でも、私たちのパーパス(存在意義)は変わることはありません。「人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索すること」——これが、当社が存在する理由であり、私たちのすべての行動の指針です。

[マイク・ローマンのメッセージの続きはこちら](#)です。

2024年5月1日付けでウィリアム‘ビル’ブラウン/
William ‘Bill’ Brownが会長兼最高経営責任者に就任いたしました。



ゲイル・シュラー

3Mカンパニー
シニアバイスプレジデント アンド チーフサステナビリティ
オフィサー

3Mにとって変革の年になることが約束されている今、2023年を振り返ってみたいと思います。初の環境正義サミットの開催から炭素削減プロジェクトの開始まで、私たちは持続可能性への取り組みに向けて重要な一歩を踏み出しました。私は、3Merが明るい未来を創造するために行った仕事を誇りに思っています。

私たちは製品ポートフォリオを進化させ、製造拠点に新しい技術を導入し、他組織と提携してきました。その結果、2019年以降、温室効果ガスの排出量を43.2%、水の使用量を19.1%削減し、2021年以降、化石由来のバージンプラスチックの使用を6980万ポンド削減しました。

私たちは、新製品の商品化プロセスに入るすべての製品に対して、サステナビリティ・バリュー・コミットメントを引き続き義務付けています。これにより、Scotch™ Cushion Lock™ Protective Wrap (100%再生紙を使用したプラスチックの気泡緩衝材の代替品)やポスト・イット® 強粘着ノート 再生紙100%などの消費者向け製品や、自動車の電動化や産業オートメーションを可能にする研磨材や接着剤などの3M技術が生まれました。これらのソリューションは、当社の直接的なフットプリントだけでなく、お客様のフットプリントの削減にも役立っています。

コラボレーションは私たちを前進させる原動力であり、国内および世界的なイベントで仲間、パートナー、一般の方々と一緒にいる機会がありました。3Mは、Water Resilience Coalitionのリーダーシップ委員会のメンバーとして、2023年の主要イベントに参加しました。Coalitionが世界水週間に3Mストックホルムで開催した、水への影響をネット・ポジティブ・インパクトにするという野心的な目標に関するワークショップや、3M本社で開催した流域全体のコレクティブ・アクションの規模拡大に関するワークショップなどもありました。

Climate Week NYCでは、気候イノベーションの主要分野における進展に焦点を当て、多様な視点を集め、マテリアルサイエンスが気候ソリューションをどのように加速できるか議論しました。COP28では、他の企業、学界、政府、非政府組織(NGO)とつながりを持ちました。私はチームメンバーと共に、パネルディスカッション、ラウンドテーブル、そして多くの議論に参加し

ました。今回の会議は、化石燃料からの脱却の必要性を初めてCOPの成果で文書化した重要な機会となりました。

3Mはまた、環境正義に関する取り組みを加速させました。最も注目すべきは、初の3M環境正義サミットを主催したことです。民間企業、公的機関、コミュニティ組織を集めて、環境正義に関するインサイトと視点を共有した、最初の会社の一つとなりました。また、ミネソタ州セントポールに広々とした新しい自動車トレーニング施設を開設し、あらゆるバックグラウンドを持つ人びとに技能訓練の機会を提供するという当社のコミットメントに基づいて、社会的な分野でも成果を上げています。

時は2023年から今年に移っていますが、今後も私たちが引き続き進めている最優先事項の一つは、人びとに焦点を当てることです。私たちが真に成功するためには、世界中の人びとに当社のソリューションのインパクトを生活の中で見て、聞いて、感じていただく必要があります。私たちは、地球規模の課題に対するソリューションを新たに見出し、協力するために緊急に行動すると同時に、それらのソリューションが包摂的で公正であるよう徹底するために行動しなければなりません。



伊藤 誠

代表取締役社長

スリーエム ジャパン株式会社

スリーエム ジャパン イノベーション株式会社

スリーエム ジャパン プロダクツ株式会社

スリーエム フェニックス株式会社

3Mジャパングループは、サイエンスを通じて、現代の人びとの暮らしにより活力を与え、より明るい未来を実現するために、必要不可欠なものを創り出し続けます

2023年は3Mにとって、変革に向けての変化が多い一年でした。最も大きな変革の一つとして、2024年4月1日にヘルスケア部門の分社化を完了し、ソルベンタムとして新たな一歩を歩みだしました。これにより、それぞれの分野に特化した2つの独立した企業が誕生したことになります。

分社化の後に、私たちが新たな3Mとして進むべき道を考えるとき、3Mのサイエンスとイノベーションは引き続き私たちのビジネスの中心であり続けます。私たちの目的は変わらず、サイエンスを通じて、お客様の問題を解決し、世界にポジティブな変化をもたらすことであり、より明るい未来を実現するために貢献していくことです。それが私たちのすべての行動を導きます。

3Mジャパングループでは、日本における社会の重大な課題を解決し、持続可能な社会を実現するとともに、人びとの暮らしにより活力を与え、持続的に成長していくためには、サイエンスやイノベーションを通じたサステナビリティへの取り組みが不可欠であると考えています。気候変動対策や脱炭素化などは日本においても喫緊の課題となっています。3Mはグローバル規模で社内外のパートナーとの協力のもと、温室効果ガス(GHG)、水、廃棄物、エネルギーの複数のフットプリントについて目標を達成するために取り組み、大きな成果を生み出しています。次の3つに引き続き注力してまいります。

1.サイエンスで循環型経済に貢献

デザインソリューションで、より少ない素材による世界循環型経済を進め、調達から販売に至るまでのトレーサビリティを明確にして事業における循環型経済に寄与しています。

2.サイエンスで気候変動対策に貢献

イノベーションでカーボンニュートラルを目指し、環境負荷を軽減することで課題の改善を継続していきます。

3.サイエンスでコミュニティに貢献

地域社会に貢献するとともに、多様性と科学に対する理解を深めるためのさまざまな活動にも積極的に取り組んでいます。

- 1996年から、子供たちの科学への関心を深めることを目的とした「3Mウィザードプログラム 子供科学実験室」を開催
- 2018年より女子中高生・女子学生にSTEM分野の促進と、多様な将来の選択肢を支援する目的で、内閣府男女共同参画局が中心となり進めている「リコチャレ(理工チャレンジの略)」に参画
- 3M Foundationを通じ、地域社会や、社会的格差や過小評価された児童、生徒へのサポートを提供
- 3M Impactプログラムを通じ、地域社会の喫緊の課題に、専門的な知識や技術によるソリューションの提案

3MのDE&I ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平、平等)とインクルージョンの考え方

3Mは、サイエンスに基づいて社会の課題を解決し、必要不可欠なものを創り出し続けるためのソリューションを生み出すには、多様性が不可欠であると考えています。すべての社員が多様な価値観を尊重し合い、それぞれの持つ可能性や能力をより発揮できるような社風を醸成することを大切にしています。社員のエンゲージメントをより高め、さらに社会や多様な人びととのつながりを持つことにより、より知見を広げ、より自らが成長できるような取り組みを進めています。

3Mジャパングループにおいては、2022年にDE&Iコミッティを立ち上げ、社員が自発的にメンバーとしてコミッティに参加し、社外の方からの学びを進め、DE&Iへの理解を進めてきました。このコミッティは第2期のメンバーによって継続して行われており、より多様な価値観を尊重し、お互いに成長できるように活動を進めています。

今後の3Mジャパングループにおける取り組み

3Mジャパングループにとって、サステナビリティとは、事業活動そのものです。私たちは、製造現場からオフィスで勤務をする社員まで全社をあげて環境活動を実施しており、毎年優秀な活動を選出し、環境活動賞を授与しています。サイエンスとイノベーションの力で生み出された数々のソリューションは、自主性を重んじる環境が育んだ自由な発想と創造力、長年にわたり培ってきた多様な人びとの連携や技術とアイデアが組み合わさることで生まれたものです。持続可能性を常に考慮して生まれた製品は、日常生活で使用するものから、産業に不可欠なものまで多岐の分野にわたります。お客様、パートナー、コミュニティなどのすべてのステークホルダーと社員がともにサイエンスを活用して協働することで、さらに持続可能な未来に向けて革新を続けていきます。

今後も3Mは人びとの暮らしに必要な不可欠なものを創り出し、持続可能なより明るい未来を実現できるようにサイエンスを活用したイノベーションを進めて参ります。

グローバルに目を戻しますと、2024年には2つの強力な独立企業ができました。私たちの目の前には、サステナビリティ戦略を再構築し、より大きく、より大胆に、そして人びとを巻き込むというエキサイティングな機会があります。次頁より、3Mの2024年以降の計画と進行中の取り組みについてご紹介します。

今後の展望

2つの独立した会社の準備

3Mは、2024年4月1日にヘルスケア事業の分社化を完了しました。2023年を通して、当社のグローバルチームはスムーズな移行を確実にするため多大な時間とリソースを費やしました。ベースラインデータとトレンドデータを再計算するプロセスの開発、システムの移行、腐敗防止に対する3Mのコミットメントに基づく堅牢な倫理およびコンプライアンス機能の設計など、新しいヘルスケア企業であるソルベンタム (Solventum) の強固な基盤を構築しました。その一方で、3Mが力強く、自信を持って前に進めるようポジショニングを整えました。

次のステップ

2024年には、会社を刷新するために全社的なアクションを取っていきます。3Mのイノベーションエンジンは強力であり、お客様に価値を届ける、当社のビジネスの中心であり続けます。これに合わせて、社員と職場のエンゲージメントに対するアプローチを更新し、お客様、サプライヤー、その他のパートナーとの連携方法を改善しています。当社のサステナビリティ戦略も進化しています。

戦略とマテリアリティ

隔年で行っている、マテリアリティ評価が進行中です。ステークホルダーの視点に結びつくインサイトを収集するもので、新たに視点を進化させていくのに役立ちます。私たちは、企業のビジョンと戦略とともに浮かび上がる最新のサステナビリティの優先事項を検討し、サステナビリティの目標と今後の道筋を再定義します。新しい優先事項の評価を行いながら、引き続きダブルマテリアリティのコンセプトを組み込み、3Mの活動が環境や社会に及ぼす外的な影響と、当社の事業に対する経済的、環境的、社会的影響の両方を考慮していきます。

環境への取り組み

2023年第4四半期、3Mはスコープ1、2、3の温室効果ガス排出量の短期的な削減目標に公約しました。2024年には、Science Based Targetsイニシアチブ (SBTi) の検証プロセスが進むことを楽しみにしています。

さらに、2025年末までに、入手可能な最善の科学に基づく最新のシナリオ分析を含む移行計画を発表する予定です。この計画は、二酸化炭素削減を含む、レジリエンスを構築し、持続可能な経済に移行するための戦略を打ち出すものです。





私たちは、世界最大級の輸送業者向けのパフォーマンススコアカードの導入、ろ過技術に関する二酸化炭素回収プロバイダーとの協力、クリーン水素経済の継続的な支援など、二酸化炭素排出量を削減するための取り組みを引き続き推進しています。また、サプライチェーン全体で排出量削減活動を拡大し、サプライヤーとのエンゲージメントを深め、期待値を設定し、能力開発を行っています。

2024年も、Water Resilience Coalitionの活動への参加と関与の勢いを継続していく中、世界中の100か所の優先流域において、流域全体で行うコレクティブ・アクションに優先的に取り組み、規模を拡大するため、協働活動を深化させていく予定です。水への影響をネット・ポジティブにするという私たちの野心的な取り組みでは、2023年8月に導入された世界資源研究所のAqueduct™ 4.0ツールを使用して、3Mのグローバル拠点を評価します。

3Mは、成長、レジリエンス、機会、イノベーションの加速を進めるポジショニングを整えています



更新された規制のデータ

サステナビリティデータに対するお客様や規制当局からの期待の高まりに応えるため、データの精度、正確性、アクセス性を向上させるためのデータ管理システムとプロセスに投資しています。例えば、プラスチックに関する新しい規制や生産者責任の拡大に備え、製品とパッケージの持続可能性の属性を効率的に追跡して報告するための一元化されたグローバルデータシステムに移行しています。

また、欧州連合 (EU) における森林破壊を伴わない製品の支持に向け、規制の拡大にも備えています。

私たちは、データとレポートの要件を絞り込むために、幅広い部門横断的なチームを招集し、効率的なデータ収集と関連するベストプラクティスについて、サプライチェーン全体および業界パートナーとの協力を継続します。

顧客とのコラボレーション

お客様の声から、当社のソリューションにとって最大のインスピレーションを得ています。私たちは、お客様に尽くすことに絶え間なく注力し、お客様の最も重要なニーズを満たすために革新しながら、お客様と提携する機会を継続的に模索しています。循環型経済の強化、代替エネルギーソリューションの開発、自動化と効率化のための技術の設計など、私たちは新しい創造的な方法で取り組み、自社だけでなくお客様の持続可能性へのインパクトも新たに生み出したいと考えています。

当社の人財

将来を見据えて3Mの構築が進み、学習と能力開発へのアプローチは進化しています。私たちはビジネスの加速に歩調を合わせる必要性を認識しており、2024年には学習者主導の戦略で、さらにターゲットを絞ったコンテンツキュレーションを採用する予定です。この、より効率的でパーソナライズされた学習体験は、現在および将来の職務で成功するためのスキル獲得を加速させる社員に役立つものとなります。

当社のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン戦略は、コミュニティや市場を反映した多様な人財を惹きつけ、定着させるための取り組みを進めながら進化し続けています。私たちは、多様性が、3Mの核心であるイノベーションを解き放つことを知っています。私たちは、多様性を支持し、アライシップ、教育、コミュニティ構築を通じて、あらゆるレベルでインクルージョンを文化に織り込む社員エコシステムの構築に継続的に取り組んでいます。

私たちのコミュニティ

2024年には、より多くの3Mコミュニティで耳を傾け、理解し、行動することで、環境正義への取り組みを深めていきます。これは、STEMにおける公平性などを含む、より大きな社会的公平性のための野心の一部です。私たちは特に、この分野における人種間の格差を縮める方法として、技能職の機会を増やすことに重点を置いています。2023年の進捗は、長期的な意図的計画の始まりを示すものに過ぎません。そして、常に情熱と目的に突き動かされた当社の社員は、ボランティアやその他の寄付活動を通じて地域社会に貢献し続けます。

私たちの評判

今後の戦略的優先事項の一つは、リスクと不確実要素を低減し、3Mの評判を先行管理することです。私たちの法務チームは、コンバットアーム軍需用耳栓 (原告からの強力な支持を受ける中、マイルストーンを達成)、そして公共水道事業者との和解合意に向けて前進しています。今後も、PFAS訴訟に適宜対応していきます。

2025年末に予定されているPFAS製造からの撤退に合わせて、このようなアクションを取ることで、3Mを成長、レジリエンス、機会、イノベーション加速の未来に向けて位置付けています。

3M概要

3M at a glance

327 億ドル
売上

16 億ドル
設備投資

ダウ・ジョーンズ工業
株価平均を構成する

30
銘柄の一社



51
のテクノロジー
プラットフォーム^{※1}

世界中に
85,000
名の社員

55,000
を越す製品数



特許
13.3 万件
以上

800
を越すブランドと商標

R&Dに
18 億ドル
を投資

3Mジャパングループ

創業
1960年2月23日

資本金
9億6000万円

2023年業績売上高
355,665百万円

製造事業所
5か所
2023年12月31日現在

私たちのパーパス (存在意義):

人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索する

パーパスをもって導く Leading with purpose

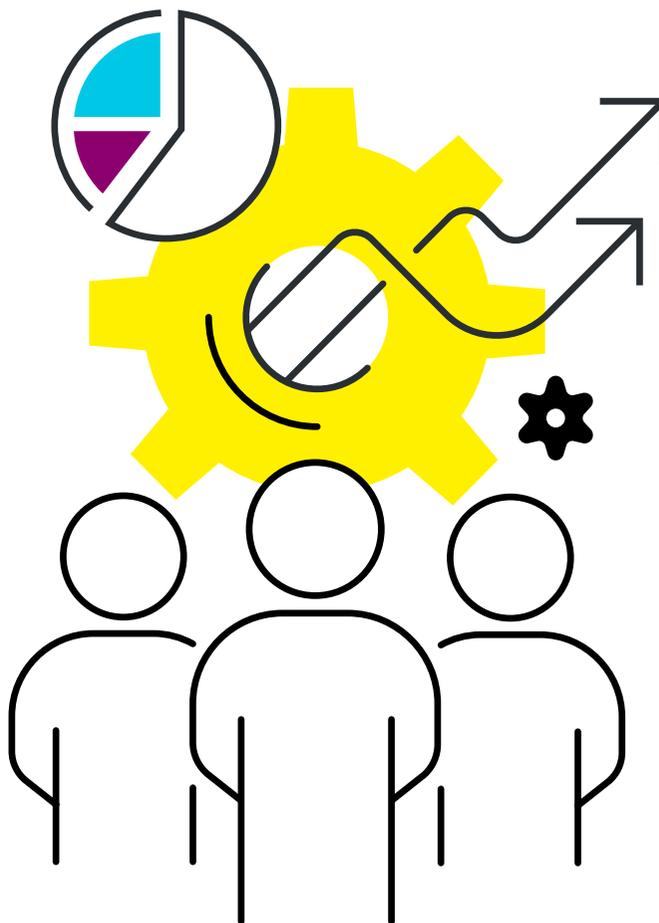
私たちのコミットメント

3Mは、当社の人財、製品、事業活動を通じて、より良い明るい未来に貢献することを約束します。

私たちの強いこだわりは、サステナビリティゴールと環境・社会・ガバナンス(ESG)指標に反映されています。

私たちのインパクト

私たちは、科学的根拠に基づいたアプローチを用いてさらなる可能性を模索し、地球と人びとが直面している最も重大な課題に立ち向かい——最大のインパクトを与えるられるところに集中的に対応しています。これらの課題の変化に合わせ、私たちは気候テクノロジー、産業オートメーション、次世代のエレクトロニクス、持続可能なパッケージングなどの新規分野の探求を加速させています。



3Mは、120年以上にわたり、サイエンスと新規分野の探求に専念し、世界規模の課題に取り組み、お客様のためのソリューションを開発してきました。

唯一無二の差別化されたバリュー

3Mのパワーは、技術、ものづくり、グローバル展開、ブランドといった基本的な強みを、お客様に結びつける手法にあります。これらの強みは当社を特徴づけ、組み合わせにより単純な合計を超えるさらに大きなビジネスを構築します。

私たちは、当社のすべての事業におけるパフォーマンスにおいて、何が当社の差別化要素となっているのかを深く理解しています。これは、複数の業界や国々で事業を展開しているながらも、3Mのポートフォリオが如何に連動しているかに如実に反映されています。

3Mはまた、自社で内製する製造拠点を保有していることで競争優位性を得ています。当社の知的財産の4分の1は製造部門にあり、その多くはトレードシークレットであるため、より高品質で性能の高い、競争力のある製品を市場に送り出すことができます。

真のグローバル展開には、世界中の市場でプレゼンスがあるだけでは十分とは言えません。世界中の市場に参入して成功するためには、ビジネスモデルを実行するためのグローバル組織としての手腕が必要です。その手腕があつてこそ、サイエンスを応用して、すべての人びとの生活を向上させるという当社の活動において、私たちの基盤となる強みを世界のほぼすべての場所で発揮することができるのです。



戦略的サステナビリティフレームワーク

3Mの企業パーパスは、サイエンスへの情熱をテコに、さらなる可能性を模索するという私たちの野心を表現しており、このパーパスが持続可能性へのアプローチの方向性を決め、推進力となっています。

グローバルに展開する企業力と多様なテクノロジーを基盤に、戦略的サステナビリティフレームワークとその3つの柱である「Science for Circular (サイエンスで循環型経済に貢献)」、「Science for Climate (サイエンスで気候変動対策に貢献)」、「Science for Community (サイエンスでコミュニティに貢献)」にまとめている、持続可能な未来を形成するための明確なコミットメントと大胆な野心を持っています。これらの柱において、私たちはパートナーシップを構築し、プロジェクトを実施し、最大のインパクトを与えることができる分野で前進するためのプロセスを開発します。

Science for Circular サイエンスで循環型経済に貢献

少ない資材でより大きな効果のあるソリューションを設計し、世界の循環型経済を進展させる。

生態系に負担をかけ、天然資源の再生スピードよりも早く枯渇させる従来のグローバル経済の直線型ビジネスモデルは再考が必要です。循環型ビジネスモデルでは、その成功を測る項目の主な部分が、より少ない資源でより多くのことを行い、製品や材料を使い続け、設計から廃棄物や汚染を排除し、自然体系や生物多様性を回復・再生する能力に関するものです。

3Mは、この問題の緊急性を理解しており、インパクトのあるソリューションを生み出し、リーダーシップを鼓舞し、すべての業界で破壊的な変化を実現する循環型ビジネスモデルの開発に努めています。

詳細については、本レポート中の「[サーキュラー マテリアルズ](#)」と『2024 Global Impact Report』内の「[Circular materials](#)」をご覧ください。

Science for Climate サイエンスで気候変動対策に貢献

イノベーションで、地球規模の気候変動対策を加速し、産業を脱炭素化する。

地球規模の気候変動が地球と人びとに及ぼす影響は、かつてないほど明確になっています。異常気象、海面上昇、都市のヒートアイランド現象、大気質の悪化、資源の不足などにより、自然生態系と人工生態系の両方に対するこれらの悪影響を遅らせるために、企業がいかに緊急に行動しなければならないかが浮き彫りになっています。

3Mでは、中長期の目標と行動を気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新の調査結果に沿った、より意義のあるものにする事で、当社のインパクトを再構築しています。当社は、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを含む環境目標を達成するための取り組みと、脱炭素化をサポートする分野での成長に事業を適応させるイノベーションの両方に多額の投資を行う予定です。

私たちは、社員、お客様、サプライヤー、政府、コミュニティと協力することで、体系的な変化を推進できると信じています。

詳細については、本レポート中の「[気候](#)」と『2024 Global Impact Report』内の「[Climate](#)」をご覧ください。

Science for Community サイエンスでコミュニティに貢献

サイエンスでよりポジティブな世界を作り、人びとの意識を喚起し賛同を得る。

サイエンス、イノベーション、コラボレーションを活用して、気候変動、公衆衛生と安全、医療の不平等をはじめ、世界中のコミュニティにおけるその他の不平等などの地球規模の課題の解決を支援します。

私たちは、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学(STEM)並びに技能職の教育、およびキャリアへの道が平等に開かれていることの重要性を認識しています。

STEMと技能職における公平な機会は、より強力なコミュニティ、より強力な3M、そして集団全体としての明るい未来につながります。また、当社社内やコミュニティにおける多様性、公平性、包括性、社会的・環境的正義の推進にも取り組んでいます。

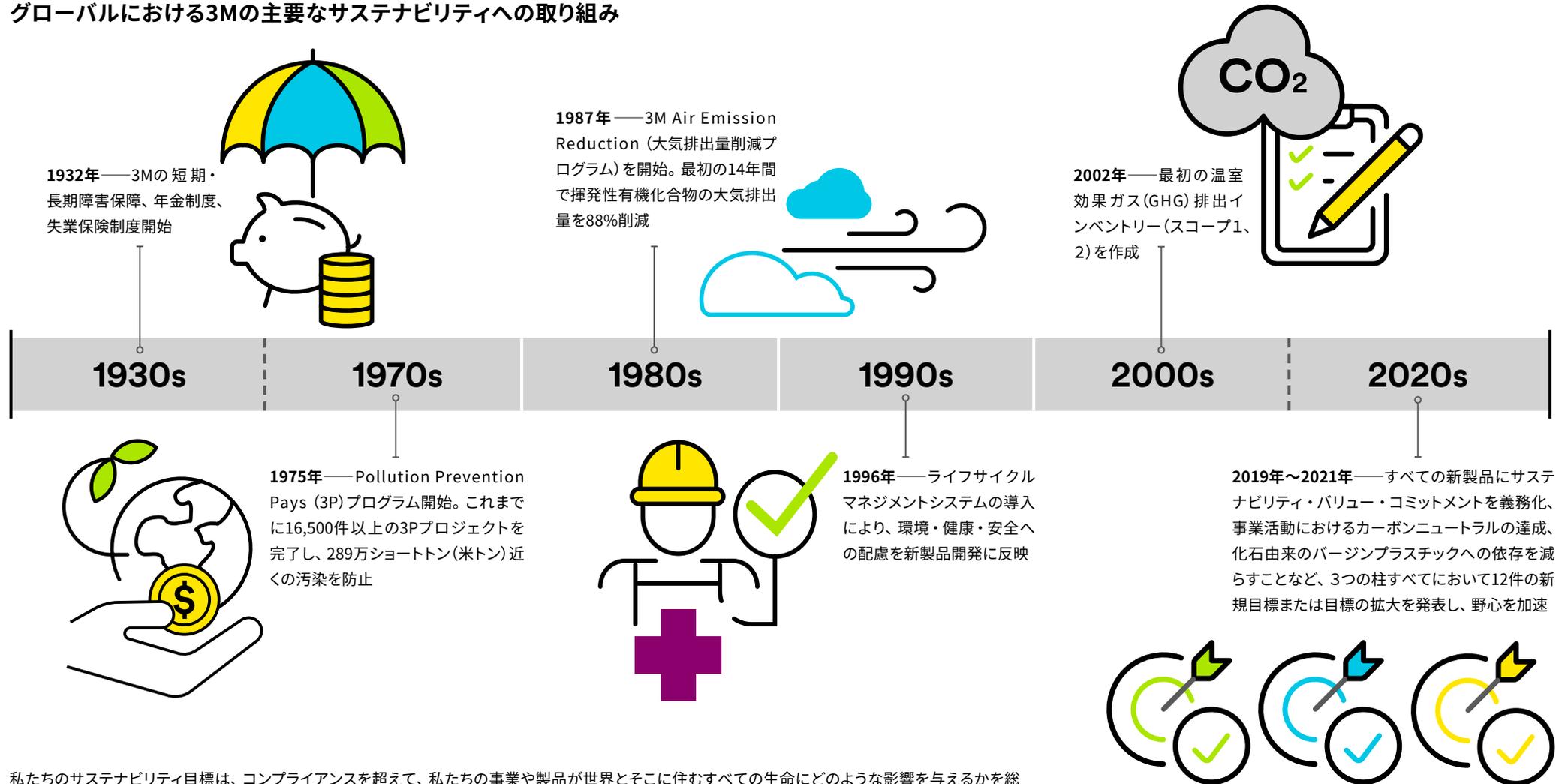
私たちはパートナーとともに、すべての人にとって公平で持続可能な未来を推進していきます。

詳細については、本レポート中の「[コミュニティ](#)」と『2024 Global Impact Report』内の「[Communities](#)」をご覧ください。

志を行動につなげる

3Mは1930年代から環境と社会への取り組みを始めていますが、将来の世代のために世界をより持続可能なものにするために、まだどれだけ多くのやるべきことがあるのかを認識し、私たちの目標と野心は高まるとともに勢いを増しています。

グローバルにおける3Mの主要なサステナビリティへの取り組み



私たちのサステナビリティ目標は、コンプライアンスを超えて、私たちの事業や製品が世界とそこに住むすべての生命にどのような影響を与えるかを総合的に考える、という私たちの深いコミットメントを反映しています。私たちは、戦略的サステナビリティフレームワーク、その3つの柱、そしてそれらに対応する目標の中で、体系的な変化を促進する機会があると考えます。

グローバルの活動

Science for Circular

サイエンスで循環型経済に貢献

少ない資材でより大きな効果のあるソリューションを設計し、世界の循環型経済を進展させる。

2023年の進捗

100% 新製品のサステナビリティ・バリュー・コミットメント

順調——すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。^{※1}



10.7% 製造廃棄物の削減

順調——製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。



45.9% の事業所で埋立廃棄物ゼロを達成

超過ペース——30%以上の製造拠点で埋立廃棄物ゼロ (のステータス) を達成する。



285 件のサプライヤー評価を完了

順調——対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。



6980万 ポンドのプラスチック削減

順調——2025年までに化石資源由来のバージンプラスチックへの依存を1億2500万ポンド削減する。



19.1% 水使用効率の改善

順調——世界的な水の使用量を売上対比で次のとおり削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。^{※2}



最新鋭のフィルターテクノロジーを前倒して導入

順調——3Mの世界中の製造拠点において、2030年まで工業プロセスから自然に戻す水質を向上させる。^{※3, ※4}
まずは、世界で最も水使用量の多い製造拠点に最先端の浄水技術を導入し、2024年末までに完全稼働させることに注力する。



16 水ストレス／不足地域に特定されている製造拠点

順調——3Mが製造活動を行っている水ストレス (日常生活に不便のある状態) や水不足にあるコミュニティの100%で、コミュニティ全体規模の水管理への取り組みに協力する。



※1：新製品の商業化プロセスにおいて「ゲート」を通過したプロジェクトを対象。SVCは、その製品が当社の戦略的サステナビリティフレームワークに沿って、ステークホルダーにどのような良い影響をもたらすかを説明する。

※2：2015年から2025年間に水の使用量を10%削減することを目指した前回のコミットメントを拡大。2019年を基準測定年とする。

※3：特定金属、BOD/COD、シアン化合物、フッ化物、全窒素、油脂、PFAS、固形物 (TDS/TSS)、硫酸塩などの優先成分の加重平均を改善することで実現。

※4：製造または工業プロセスで使用される水。家庭用 (衛生、食堂など) として定義されていないすべての水使用を含む。

グローバルの活動

Science for Climate

サイエンスで気候変動対策に貢献

イノベーションで、地球規模の気候変動対策を加速し、産業を脱炭素化する。

2023年の進捗

43.2%

 スコープ1、2のGHG排出量を削減

順調——スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。*1



56.2%

 再生可能エネルギー使用率

超過ペース——再生エネルギーの使用率を2025年までに全体の50%に増やし、2050年までに100%にする。



1.35億

 トンのCO₂排出相当量を回避

順調——お客様が3Mの製品を使うことで2億5000万トンの二酸化炭素排出量に相当する温室効果ガスを削減することに貢献する。



16.4%

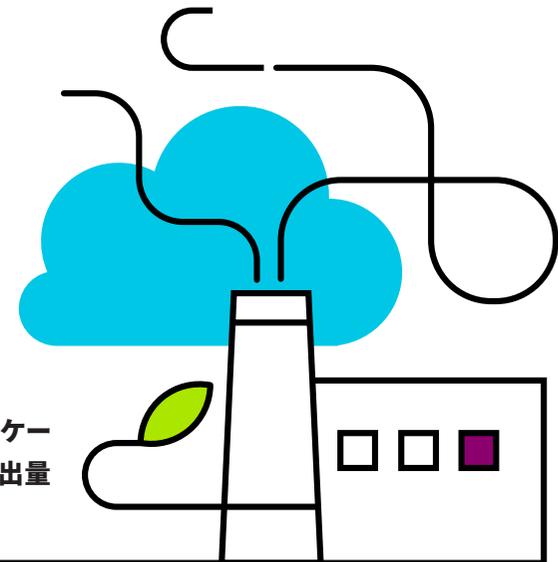
 エネルギー効率を改善

遅延——純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。



80.1%

スコープ1および2のロケーションベースのGHG排出量の削減(2002年)



*1：以前の2025年目標である、2002年のベースラインの50%未満に抑える目標を拡大。3Mの2030年スコープ1および2の排出量を2002年レベルから85%以上削減する目標。2019年が基準測定年。

グローバルの活動

Science for Community

サイエンスでコミュニティに貢献

サイエンスでよりポジティブな世界を作り、人びとの意識を喚起し賛同を得る。

2023年の進捗

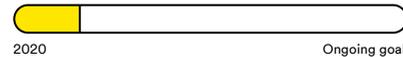
45.1% 世界のマネジメント層の多様性

順調——2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、管理職層における多様性に富んだ人財パイプラインをグローバルで倍増する。^{※1}



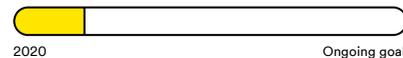
6.33% 米国マネジメント層の多様性

順調——当社の米国の社員について、管理職における社会的過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。^{※2}



8.98% 米国社員の多様性

順調——当社の米国の社員について、新入社員から管理職までの社会的過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。^{※2}



100% グローバルでの給与の公平性

順調——世界中で100%の給与の公平性を維持または達成する。



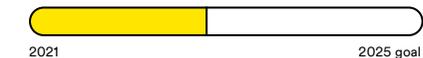
3940万ドル 人財開発とSTEM教育への投資

順調——2025年末までに、人財開発とSTEM教育の取り組みを通じて、米国の人種による機会の格差に対処するために5000万ドルを投資する。



228万 回の学習体験

順調——2025年～26年学年度末までに、社会的過小評価されている人びとを対象として、500万回のSTEM分野と技能スキルを学ぶ体験を創出し、経済的公平性を推進する。^{※3}



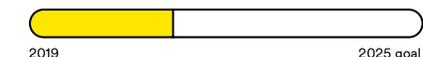
7020万ドル 資金と製品の投資

順調——教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。



10.8万時間 のスキルベースの労働時間

順調——2025年末までに、3M社員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。^{※4}



844万回 トレーニング

超過ペース——作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。



※1：2021年、3Mは目標の満期日を2025年から2030年に更新。詳細は、『3M's 2021 Global Diversity, Equity & Inclusion Report』を参照ください。

※2：3Mの米国社員におけるunderrepresented groups (社会的に過小評価されているグループ)には、黒人／アフリカ系アメリカ人およびヒスパニック系／ラテン系の社員が含まれる。

※3：3Mは、ナショナル・サイエンス・ファウンデーションの研究結果を用いて、米国における過小評価されている人びとを定義。グローバルな定義については、性別の多様性と社会的に弱者が多い地域の状況を参考にしている。

※4：目標として、2019年から開始。スキルベースのボランティアは、主に3M Impactプログラムを通じて提供。

ステークホルダーエンゲージメント

私たちの優先トピックに関してステークホルダーを巻き込み、協働する取り組み方は、戦略的サステナビリティフレームワークにおいて、戦略と行動を推進する中核をなすものです。私たちの理解と認識を深め、技術的な意見や専門知識を求め、コラボレーションや戦略的な関係の可能性を検討できるようにするため、継続的にステークホルダーの協力を期待しています。

私たちは、ステークホルダーエンゲージメントは率直で真摯な対話に基づくべきであり、当社の戦略的優先項目の進展に資するべきであると考えています。ステークホルダーとの関わりは、地域、種類、機能によって大きく異なります。



ステークホルダー	エンゲージメントの仕方
社員および求職者	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社のサステナビリティ活動と手続きについて社員研修、教育を行う。 ● アンケートを行って社員からのフィードバックを集め、クラウドソーシングのプラットフォームを活用してさらに直接的な意見を得る。 ● 学習、能力開発、コーチング、メンタリングの機会を提供する。 ● 工学、研究開発、IT等の分野の大学生と大学院生にインターンシップの機会を提供する。
投資家および株主	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主とミーティングを行い、ガバナンスとサステナビリティの問題についての見解を知る。 ● 経済、環境、ソーシャルガバナンス問題に関して、タイムリーに適切な情報開示を行う。 ● 問い合わせに対応する。
顧客およびパートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● VoC (顧客の声) を捉え、次世代のイノベーションのインスピレーションに活用する。 ● サステナビリティの特徴を持つ多様な製品ソリューションを提供する。 ● 顧客のサプライチェーンにおけるサステナビリティ向上の取り組みをサポートする。
政府／規制当局、非営利団体、NGO、専門家	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティのイニシアチブやイベントにおいて組織団体と連携、協働を推進する。 ● 協働で方針策定や修正に取り組む。
地域コミュニティおよび消費者	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社のバリューチェーン全体で、コミュニティ構築活動に参加し、サポートする。 ● 環境インパクトの最小化に取り組むと同時に、コミュニティに経済的、社会的価値を提供する。
学術団体／科学系団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術的、科学的研究に関与し、社会のために革新的なソリューションを開発する。
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤー責任規範に関する研修と指針を提供する。 ● 協働してサステナビリティのイニシアチブを特定し、リソースを付け、増強する。 ● 多様なサプライヤーや小規模事業者との取り組みを優先的に行う。

マテリアリティ評価

3Mは、2014年から隔年で、マテリアリティ(重要課題)に対するステークホルダーの視点をよりよく理解し、当社の企業評価やリーダーシップの機会を評価するために、独立したコンサルタント会社に調査を委託しています。

2022年のマテリアリティ評価では、“ダブルマテリアリティ”と呼ばれる2つの角度から、現在の優先トピックを定義しました。環境・社会問題が3Mの財務パフォーマンスとバリューにどのような影響を与えるか、また、3Mの活動が幅広いステークホルダーにどのような影響を与えるかを評価しました。さらに、マテリアリティ評価では、当社のサステナビリティ戦略とその3つの柱である「Science for Circular」「Science for Climate」「Science for Community」に対するステークホルダーの認識も調査しました。

ステークホルダーには、お客様、社員、サプライヤー、非政府組織、企業／民間部門、学者、コンサルタント、政府、メディア、金融、業界団体、シンクタンクなどが含まれ、それらのステークホルダーが3Mの4つのビジネスグループとすべての事業領域をカバーするようにしました。

2022年評価の後、ステークホルダーからのインサイトとインプットを分析し、サステナビリティ項目の優先順位づけを行いました。次頁の表は、当社の優先トピックを示し、当社のサステナビリティ目標と、17の持続可能な開発目標(SDGs)を含む国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」との整合性を示しています。

マテリアリティ評価では、トピックを3つの優先階層に分類：

階層 1：3Mがインパクトを与える可能性が最も高い

階層 2：3Mがインパクトを与える可能性が高い

階層 3：3Mがインパクトを与える可能性は中程度

マテリアリティ評価の優先順位分類

階層	トピック
1	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候、健康、安全に関する課題を解決する製品イノベーション※1 ● サステナブルな製品・サービス ● 気候変動とGHG排出量 ● エネルギー使用量と再生可能エネルギーの利用 ● 倫理的で透明性の高いビジネス活動 ● 化学物質管理※2 ● 製品・サービスの安全性※1 ● 社員と請負業者の健康と安全
2	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン ● 感染症・公衆衛生問題 ● プラスチック／包装廃棄物 ● 水質 ● 廃棄物が少ない、あるいはゼロの製品・包装の設計※1 ● 製造廃棄物 ● コミュニティの健康、安全、およびウェルビーイング※1 ● 責任ある調達とサプライヤーのサステナビリティ※1 ● サプライチェーンにおける人権と労働慣行※1 ● 研究開発投資※1 ● STEM教育、トレーニング、労働力育成 ● 社員の教育・育成・ウェルビーイング※1
3	<ul style="list-style-type: none"> ● コラボレーションとパートナーシップ※1 ● 生物多様性と生態系※1 ● 水の使用量と利用可能性 ● リソース不足または疎外されたコミュニティ向けの雇用とリスクリダクション※2 ● 安全で安価な飲料水へのアクセス※1 ● 人種的正義と不平等※1 ● 大気質 ● 社会正義、サイエンス、健康、環境、安全を支援・促進するためのアドボカシー、公共政策、エンゲージメント ● サプライヤーの多様性※1

※1：2022年の新規トピック

※2：2020年マテリアリティ評価から修正されたトピック

サステナビリティ優先項目

Science for Circular

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
1	気候、健康、安全に関する課題を解決する製品イノベーション	<p>2019年以降、新製品の商品化プロセスに入るすべての製品に、当社の戦略的サステナビリティフレームワークのコミットメントに対し各製品がどのように環境的または社会的配慮を組み入れているのかを説明する、サステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付けています。再利用性、リサイクル性、廃棄物の削減、エネルギーと水の節約、責任ある調達や再生可能材料の使用などがその例です。</p> <p>私たちは、エネルギー効率の向上とGHG排出量の削減に役立つ革新的な製品を幅広く提供することで、お客様に貢献しています。3Mには、卓越した当社製品の使用により回避される排出量を合理的に算出するプロセスがあります。</p> <p>2023年、自動車の電動化、気候テクノロジー、その他のイノベーション分野で差別化されたソリューション提供を推進する、3M Forwardという取り組みを導入し、気候変動および人口動態や社会的変化に対応しています。</p> <p>2023年、3Mは研究開発に18億ドルを投資しました。</p>	<p>3M Sustainability Value Commitment</p>	<p>すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。*1</p> <p>2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで2億5000万トンの二酸化炭素排出量に相当する温室効果ガスを削減できるよう貢献する。</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>12.2, 12.5</p> <p>8 働きがいも 経済成長も</p> <p>8.4</p> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくる</p> <p>9.4</p>
1	製品・サービスの安全性	<p>3Mの製品ステewardシップフレームワークには、リスクを特定し、コンプライアンスを徹底、すべての製品のEHS面での特徴を管理するための強力なライフサイクルアプローチが組み込まれています。製品の安全性、品質、およびステewardシップは、「製品の安全性、品質、およびステewardシップ原則」で概説されているように、3M製品の設計、製造、マーケティング、および販売において常に主要な考慮事項でなければなりません。</p> <p>2023年に改訂された3Mの化学物質管理ポリシーは、効果的で責任ある化学物質管理を通じて、世界のコミュニティを支援する当社の役割を反映しています。同ポリシーのもと、当社は、製品や製造工程での使用が制限、禁止、特定の管理措置の対象となる化学物質を定めています。</p>	<p>Product Safety, Quality, and Stewardship Principle</p> <p>Chemicals Management Policy</p>	<p>すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。*1</p>	<p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> <p>3.9</p>
1	化学物質管理				

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Circular

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
2 3 3	水質 水の使用量と利用可能性 安全で安価な飲料水へのアクセス	<p>2021年、3MはWater Resilience Coalitionのリーダーシップ委員会に参加しました。CEO Water Mandateの主導のもと、Coalitionメンバーは水ストレスにある流域にポジティブなインパクトを与えられるように協力をしています。また、メンバーは自身の業界全体でレジリエンスのある慣行を策定、実施するとともに、水レジリエンスの分野において指導力とアドボカシーを提供することを目指します。</p> <p>3Mの2023年のグローバル製造拠点は、Aqueduct™ Water Risk Atlas ストレス度スクリーニングツール、Aqueduct 3.0を用いた評価を受けました。</p> <p>9月のWorld Water Week期間中、Water Resilience Coalition (WRC) は、水のネットポジティブ(水の消費量よりも供給量を多くすること)を目指す野心を中心に、3Mストックホルムでワークショップを開催し、3Mが初回のパイロットプログラムに参加をしました。その後、同年中に、WRCは、世界中の優先100か所の流域でいかに共同アクションの規模を拡大するかについて、別のワークショップを3Mで開催しました。</p>	<p>3M commits to achieving carbon neutrality, reducing water use, and improving water quality</p> <p>3M joins Water Resilience Coalition, CEO Water Mandate</p>	<p>世界的な水の使用量を売上対比で次のとおり削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。*2</p> <p>3Mの世界中の製造拠点において、2030年までに工業プロセスから自然に戻す水質を向上させる。*3、*4 まずは、世界で最も水使用量の多い製造拠点到最先端の浄水技術を導入し、2024年に完全に稼働させることに注力する。</p> <p>2025年までに、3Mが製造活動を行っている、水ストレス(日常生活に不便のある状態)や水不足にあるコミュニティの100%で、コミュニティ全体規模の水管理への取り組みに協力する。</p>	 <p>6.3, 6.4, 6.b</p>
2	プラスチック/包装廃棄物	<p>私たちは、化石由来のバージンプラスチックの使用を抑え、適切な場合には再生または植物由来のプラスチックの使用を増やした新製品や包装のイノベーションを進めています。</p> <p>当社の包装サステナビリティロードマップでは、製品の保護、効率的な包装、そして特に循環型包装設計を優先しています。2023年、当社のパッケージエンジニアは継続して同ロードマップを用い、可能な限りパッケージを削減または削除し、パッケージの循環性を向上させる重要な設計の決定を下しました。</p>	<p>3M innovates to reduce plastic use, improve environmental footprint</p>	<p>すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)を義務付ける。*1</p> <p>2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で10%削減する。</p> <p>2025年末までに化石資源由来のバージンプラスチックへの依存を1億2500万ポンド削減する。*5</p>	 <p>12.5</p>
2	製造廃棄物	<p>当社の製造拠点では、材料・資源の流れが埋立処分に向かわないように転換させる機会を探しつつ、引き続き注意深く廃棄物を管理しています。当社と廃棄物管理業者との契約では、私たちの資源の適切な取り扱いが確約されています。当社が事業活動を行う各地理的なエリアで、定期的に廃棄物削減の目標に対する結果をレビューし、指標のトラッキングを行っています。</p>		<p>2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で10%削減する。</p> <p>2025年までに30%以上の製造拠点で埋め立て廃棄物ゼロ(のステータス)を達成する。</p>	 <p>12.5</p>

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Circular

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
3	生物多様性と生態系	<p>サプライチェーンにおいては、林産物に対し正式に新たな優先項目としての対応をしています。林産物には森林破壊や生息地の消失などの潜在的な環境リスクがあるためです。当社は、世界中で紙を購入している企業であると同時にサステナビリティのリーダーとして、林産物のサプライチェーン全体に良い影響を与えることができる立場にあります。</p> <p>当社は、過去に生じた可能性のある問題を検出するために、240か所以上の事業所において環境アセスメントを実施しました。これらの評価は、3Mの敷地内またはその近くにある川、小川、湿地など、影響を受けやすい生物多様性の高い地域を特定するのに役立ちます。当社社員も近隣の環境の生物多様性を支援する取り組みに参加しています。地域の野生動物や生態系を保護するためのこのような活動は、環境スチュワードシップを向上させるという私たちの大きな組織的コミットメントを反映しています。</p>	<p>3M Forest Products Sourcing Policy</p> <p>Sustainable Forestry</p>	<p>スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。*7</p> <p>世界的な水の使用量を売上対比で次のとおり削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。*2</p> <p>2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で10%削減する。</p> <p>2025年までに化石資源由来のバージンプラスチックへの依存を1億2500万ポンド削減する。*5</p> <p>2025年までに3Mが製造活動を行っていて水ストレス(日常生活に不便のある状態)や水不足にあるコミュニティの100%で、コミュニティ全体規模の水管理への取り組みに協力する。</p> <p>2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。</p> <p>2025年までに対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。</p>	 <p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> <p>6.4, 6.b</p>  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> <p>8.4</p>  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくる</p> <p>9.4</p>  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>12.2, 12.5</p>  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>13.1</p>  <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> <p>15.2</p>

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Climate

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
1	気候変動とGHG排出量	<p>3Mは、業界を主導する活動で、温室効果ガス (GHG) 排出量の測定、削減に取り組んでいます。お客様がエネルギー効率を改善し、自身のGHG排出量を削減するのに役立つ幅広い革新的な製品を提供しています。</p> <p>3Mは、さまざまな方法を通じてGHG排出量を削減しています。製造設備やプロセスを含めた当社施設全体にわたる効率改善、技術向上、エネルギー需要の低減、再生可能電力の使用拡大、製品ポートフォリオの管理、サプライチェーン全体にわたる削減活動などが含まれます。</p> <p>2023年、当社はスコープ1、2、3のGHG排出量短期削減目標に公約しました。2024年には、Science Based Targets イニシアチブ (SBTi) のプロセスを通じて進捗させていきます。</p>	<p>3M commits to achieving carbon neutrality, reducing water use, and improving water quality</p> <p>3M and UN Climate Change start new strategic partnership</p> <p>3M Invests in TPG Rise Climate Fund</p>	<p>スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を2030年までに少なくとも50%、2040年までに80%削減し、2050年までには事業活動におけるカーボンニュートラルを達成する。*7</p> <p>2025年までにお客様が3Mの製品を使うことで2億5000万トンの二酸化炭素排出量に相当する温室効果ガスを削減できるよう貢献する。</p>	 <p>13.1</p>
1	エネルギー使用量と再生可能エネルギーの利用	<p>私たちのエネルギーフットプリントの管理アプローチには、製品、製造プロセス、設備、拠点のインパクトを評価し、継続的に改善 (インフラ更新と近代化を含む) する取り組みが含まれます。</p> <p>3Mは、100%再生可能エネルギーを電源にするように、世界中の拠点を引き続き転換していきます。</p> <p>すべての3Mの拠点で、太陽光、風力、余剰蒸気の活用プロジェクトなど代替エネルギー源を引き続き探求していきます。</p>	<p>3M Corporate Energy Policy</p>	<p>2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。</p> <p>再生エネルギーの使用率を2025年までに全体の50%に増やし、2050年までに100%にする。</p>	 <p>7.3</p>
3	大気質	<p>義務化の有無に関わらず、当社は揮発性有機化合物 (VOC) の使用と主要な発生源のトラッキングを行い、削減のための最適な方法の特定に取り組んでいます。原材料の使用量、エンジニアリング推計値、公開されている排出ファクター、継続的な排出モニタリングシステム、スタックテストデータに基づいて排出量を追跡し、報告します。</p> <p>発生源で排出削減ができない場合は、連邦、州、地区の規制義務に基づいて大気排出制御装置を設置、保守します。</p>	<p>EHS Management Standard</p>	<p>すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を義務付ける。*1</p>	 <p>3.9</p>  <p>11.6</p>

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Community

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
1	社員と請負業者の健康と安全	<p>当事業の範囲にある職場の安全や人権の管理・保証に対する3Mのアプローチは、「3M行動規範」を指針にしています。</p> <p>私たちは、グローバルポリシー、管理システム、評価、監査、トレーニング、測定基準のトラッキングを通じて、これらのプログラムを実施しています。</p>	<p>Human Rights Policy</p> <p>Safety and Health Policy</p> <p>EHS Management Standard</p> <p>3M's Code of Conduct</p> <p>Responsible Minerals Policy</p> <p>Supplier Responsibility Code</p> <p>Sustainable Forestry</p> <p>3M named as one of the World's Most Ethical Companies by Ethisphere Institute in 2023 for 10th consecutive year</p> <p>Supplier Diversity</p>	<p>2025年までに対象とした原材料のトレーサビリティとサプライヤーのパフォーマンス保証を通じて、サプライチェーンのサステナビリティを向上させる。</p> <p>2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。</p>	 <p>8.7, 8.8</p>  <p>16.5, 16.7</p>
2	サプライチェーンにおける人権および労働慣行	<p>3Mは、サプライヤーに対し、労働および人的資源の法律の遵守、社員の人権支持について、私たちと同様のコミットメントを求めています。私たちは、サプライヤーが環境・社会ガバナンスまわりの慣行について透明性を保つことを期待しています。その中には、雇用、多様性、コミュニティ構築、リスク軽減のための取り組みが含まれ、当社と協力して共通のバリューチェーンを変革することを求めています。当社のポリシー、プロセス、プログラムを通じ、私たちは、サプライヤーと継続的に連携してコミュニティ、環境、自然資源への悪影響の最小化に取り組むと同時に、社員と一般市民の健康と安全を守ります。</p>	<p>EHS Management Standard</p> <p>Our partnership with Clean Air Asia</p> <p>Mitigating the Risk of Infectious Disease Spread Through Contamination Prevention</p>	<p>2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。</p> <p>2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。</p> <p>2025年までに作業者と患者の安全に関するトレーニングを世界中の500万人を対象に提供する。</p> <p>2025年末までに、3M社員による30万労働時間のスキルベースのボランティア活動を提供し、生活の向上と社会の難問の解決に貢献する。*6</p>	 <p>3.c, 3.8</p>
2	コミュニティの健康、安全、およびウェルビーイング	<p>私たちは、環境、社員やコミュニティの健康と安全に対する潜在的なリスクを特定し、これらのリスクに対応するために、プロセス、製品設計、基準を更新する措置を講じています。</p>			
2	感染症・公衆衛生問題	<p>世界のヘルスケア業界に対して、患者を中心としたアプローチでイノベーションを起こし、信頼性の高い高品質の製品とソリューションを開発します。</p>			
3	社員の教育・育成・ウェルビーイング	<p>3Mは、継続学習のカルチャーを促進し、社員が未来のスキルを身につけられるよう支援をすることで、社員の成功への投資を行っています。インクルーシブな職場を促進する行動を強化し、競争力のある福利厚生と表彰制度を提供し、キャリアを通じて社員をサポートします。Work Your Wayは、信頼に基づいた柔軟な仕事の仕方のモデルで、ウェルビーイングと生産性を向上させます。</p> <p>3Mは、疾病予防プログラム、現場での臨床サービス、社員支援プログラム、包括的な医療給付を通じて、社員の健康とウェルビーイングのためのカルチャーを推進しています。</p>			

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Community

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
2	社員のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン	当社は、世界中の社員のために、より公平な未来に向けた意味のある行動を進めます。これには、社会的に過小評価されているグループの人びとを中心としたトレーニング、育成、および採用活動が含まれます。私たちは、インクルーシブなカルチャーを育み、すべての人に公平で平等な機会を提供します。そして、世界中で多様な労働力を構築するための取り組みを続けています。	<p>3M Diversity, Equity & Inclusion (DEI) Report</p> <p>Equity & Community website</p> <p>3M Respectful Work Environment Principle</p> <p>3M "Skilled" docuseries</p> <p>Skilled Trades</p> <p>Young Scientist Challenge</p> <p>Science at Home</p>	<p>2025年末までに、人財開発とSTEM教育の取り組みを通じて、米国の人種による機会の格差に対処するために5000万ドルを投資する。*5</p> <p>2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、マネジメント層における多様性に富んだ人財パイプラインをグローバルで倍増する。*8</p> <p>当社の米国の社員において、新入社員から管理職までの過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。*9, 10</p> <p>当社の米国の社員において、マネジメント職における過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。*9, 10</p> <p>2025~26年(学年度)に、社会的に過小評価されている人びとを対象として、500万回のSTEM分野と技能スキルを学ぶ体験を創出し、経済的公平性を推進する。*11</p> <p>2025年までに教育、コミュニティ、環境についてのプログラムのため、資金と製品を投資する。</p>	<p>4.4, 4.5, 4.c</p> <p>5.5</p> <p>10.2</p>
2	STEM教育、トレーニング、労働力育成	3Mは、世界中で過小評価層にあたる生徒、学生のSTEM分野における公平な成果を高める教育イニシアティブを支援しています。Science Encouragement Program、3M Young Scientist Challenge等、世界中でSTEMプログラムを行い、数多くのSTEM体験を提供しています。			
3	リソース不足または疎外されたコミュニティ向けの雇用とリスクリング	技能職における機会を広げるための活動として、地域の工業学校や高校向けのコミュニティトレーニングのリソース提供や、技能職に明確にキャリアパスができるようにSt. Paul公立学校とのパートナーシップなどを行っています。2023年、3Mの本社があるミネソタ州セントポールに広大な新しい自動車トレーニング施設である3M Skills Developmentセンターを開設しました。			
3	人種的正義と不平等	3Mは、委員会の会員、作業部会のメンバー、さまざまな組織でスピーカーや講演者として活動することで、製品スチュワードシップを積極的に支持、推進しています。	<p>Lobbying and Political Activities Governance</p> <p>Lobbying and Political Activities Principle</p> <p>State of Science Index Survey</p>		<p>17.14</p>
3	社会正義、サイエンス、健康、環境、安全を支援・促進するためのアドボカシー、公共政策、エンゲージメント	Water Resilience Coalition リーダーシップ委員会のメンバーとして、3Mは水レジリエンスの分野で指導力とアドボカシーを提供していくことを目指しています。			
		インクルージョンのイベントや活動とともにトレーニングやリーダーシップ開発プログラムを通じて、インクルーシブな態度を育み、文化的アジリティを構築することでインクルージョンを支持、推進しています。			

サステナビリティ優先項目 (続き)

Science for Community

階層	トピック	当社のアクション	ポリシー&背景	目標&コミットメント	関連するSDG
3	コラボレーションと パートナーシップ	社員、お客様、パートナー、政府、コミュニティとのコラボレーションにおいて、当社の専門知識とテクノロジーを応用し、世界共通の課題の解決に貢献します。私たちは常にステークホルダーの意見を参考にして、理解を深め、認識を広め、技術的な意見や専門知識を求め、コラボレーションや戦略的関係の可能性を評価しています。	Equity & Community website		 17.16
1	倫理的で透明性の高い ビジネス活動	揺るぎない誠実さと透明性を持って行動することは、3Mらしさの中核をなしています。私たちの透明性へのコミットメントはさまざまなかたちで現れていますが、『Global Impact Report』、Diversity, Equity & Inclusion (DEI) Report (多様性、公平性、包括性 (DEI) レポート) の発行、国連グローバル・コンパクトへのコミットメントの一環として進捗状況を毎年報告することなども一例です。	3M's Code of Conduct 3M Diversity, Equity & Inclusion (DEI) Report 3M named as one of the World's Most Ethical Companies by Ethisphere Institute in 2023 for 10th consecutive year About report	2030年までに多様性のある社員基盤を構築するために、マネジメント層における多様性に富んだ人材パイプラインをグローバルで倍増する。 ^{※8} 当社の米国の社員において、新入社員から管理職までの過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。 ^{※9, 10} 当社の米国の社員において、マネジメント職における過小評価グループにあたる人びとの割合を倍増する。 ^{※9, 10}	 16.6

※1：新製品の商業化プロセスにおいて「ゲート」を通過した製品。SVCは、その製品が当社の戦略的サステナビリティフレームワークに沿って、ステークホルダーにどのような良い影響をもたらすかを説明する。

※2：2015年から2025年の間に水の使用量を10%削減することを目指した前回のコミットメントを拡大。2019年を基準測定年とする。

※3：特定金属、BOD/COD、シアン化合物、フッ化物、全窒素、油脂、PFAS、固形物 (TDS/TSS)、硫酸塩などの優先成分の加重平均を改善することで実現。

※4：製造または工業プロセスで使用される水。家庭用 (衛生、食堂など) として定義されていないすべての水使用を含む。

※5：2020年に制定。

※6：目標として、2019年から開始。スキルベースのボランティアは、主に3M Impactプログラムを通じて提供。

※7：2002年のベースラインの50%未満に抑える2025年の目標を拡大し、3Mの2030年のスコープ1および2の排出量は2002年レベルの85%以上削減を目指す。2019年が基準測定年。

※8：2021年、3Mは目標の満期日を2025年から2030年に更新。

※9：長期的な傾向と軌跡の前進を促進するために2020年に制定。2020年が測定基準年。

※10：3Mの米国社員におけるunderrepresented groups (社会的に過小評価されているグループ) には、黒人/アフリカ系アメリカ人およびヒスパニック系/ラテン系の社員が含まれる。

※11：2021年が基準測定年。3Mは、米国におけるunderrepresented individuals (社会的に過小評価されている人びと) の定義を全米科学財団の調査に基づいて行っている。グローバルでの定義については、性別の多様性や社会的に疎外された人びとの地域的な事情に依拠。



過去・現在・未来のESG優先トピック

2022年の最新のマテリアリティ評価では、ステークホルダーの優先項目が次のように変化しました。

- 気候関連のトピックは3Mにとって重要性を増しており、新しいトピックである、気候、健康、安全の課題を解決するための製品イノベーションは、3Mにとって最もマテリアリティの高いものとなりました。
- 新しいトピックとして以下が含まれます——気候、健康、安全の課題を解決するための製品イノベーション、製品およびサービスの安全性、研究開発、廃棄物の少ないあるいはゼロの製品の設計、社員の研修・能力開発・福利厚生・ウェルビーイング、コラボレーションとパートナーシップ、生物多様性と生態系、安全で安価な飲料水へのアクセス、人種的正義と不平等、サプライヤーの多様性
- 社員と請負業者の安全衛生と倫理的なビジネスが階層2から階層1に移行
- 社員の多様性は階層3から階層2へ移行
- プラスチック・包装廃棄物、水質、人権と労働の権利が階層1から階層2へ移行
- 大気質は階層1から階層3へ移行
- 水の使用量と利用可能性が階層2から階層3へ移行

2022年に生物多様性と生態系が新たな優先テーマとして浮上したことで、3つの柱を横断した一つのカテゴリーとして私たちが長年にわたって取り組んできたことが正しかったことがわかりました。例えば、当社の水と炭素のプロジェクトの中には、自然生態系の回復を中心に展開しているものもあり、私たちのパートナーシップの多くは、同様の自然を基本としたソリューションを支援し、投資するためのチャネルの役割を担ってきました。私たちのコミュニティでは、3Mがプロジェクトに資金を提供し、サプライチェーンでは、Earthworm Foundationと提携してプロジェクトを実施しています。

さらに、近年では、レポート、意思決定フレームワーク、および顧客の要求において、透明性とデータの精度を高めることに対する需要が高まっています。私たちはこの需要に対応し、それに対処するための行動を起こしています。

ステークホルダー フィードバック

マテリアリティ評価では、広く深いステークホルダーの声を聞くことができ、目標や取り組みをより精緻化していくことに役立っています。

調査分析から浮かび上がった優先トピックを吟味するため、外部のステークホルダーとの綿密な定性インタビューを実施しました。その結果、階層1の課題の優先順位づけに概ね同意を得ましたが、以下の階層2と3の課題は、より高い優先順位に値するとのフィードバックを得ました。

- 生物多様性・生態系
- 人種的正義と不平等、サプライヤーの多様性、人権と労働の権利、疎外されたコミュニティのリスクリング、STEM教育などの社会問題
- プラスチックパッケージングと廃棄物
- 大気質・水質

さらに、インタビューしたステークホルダーから、こういった優先順位からも3つの柱すべてが重要であることが示されているとの意見がありました。

優先順位の階層を超えて、共通で耳にしたテーマは、3Mがイノベーションの歴史と文化を活用して、サステナビリティで眼に見える変化を起こすことを望むというものです。これは、「気候、健康、安全の課題を解決するための製品イノベーション」が3Mにとって最も重要な課題であり、「持続可能な製品とサービス」が次に重要な課題として位置づけられていることからもうかがえます。

私たちは常に製品のイノベーションに取り組んでおり、サステナビリティのためのイノベーションにおいて注目すべきマイルストーンを達成してきており、今後、将来にわたり、当社のインパクトを新たに再構築していく状況が整っています。

私たちは常に製品のイノベーションに取り組んでおり、持続可能性のためのイノベーションにおいて注目すべきマイルストーンを達成してきており、今後、将来にわたり、当社のインパクトを新たに再構築していく状況が整っています

当社は、戦略的サステナビリティフレームワークの3つの柱すべてにわたって機会を見出しており、外部のステークホルダーからのフィードバックを引き続き私たちの戦略の参考にしていきます。

レポートのガバナンス

グローバルインパクトレポートで提供されるデータには、3Mの評判に影響を与える可能性が高い項目に加え、マテリアリティ評価で定義された社内外のステークホルダーにとって最も重要な項目に焦点を当てた情報が含まれています。

当社は多角的な企業であるため、会社のさまざまなセクターに関連する他のいくつかの持続可能性関連のトピックとパフォーマンス指標もグローバルインパクトレポートや本レポートに含まれています。3M執行役員層のCorporate Environmental Responsibility and Sustainability 委員会が、グローバルインパクトレポートで取り上げられている優先トピックをレビュー、承認を行います。

さらに、取締役会の3M Science, Technology & Sustainability 委員会が、毎年、当社のグローバルインパクトレポートをレビューしています。グローバルインパクトレポートで定義される優先トピックは、3M内の各事業体に適用されます。さまざまな側面の優先順位付けは、3Mの事業や地域によって異なる場合がありますが、優先項目であることに変わりはありません。2022年のマテリアリティ評価から得られたインサイトは、3Mの長期戦略の参考情報となり、バリューチェーン全体に大きなインパクトを与えることができる分野に注力を降り向けるのに役立ちました。

3Mの全体的なガバナンスについては、『2024 Global Impact Report』内「**Corporate governance**」をご覧ください。

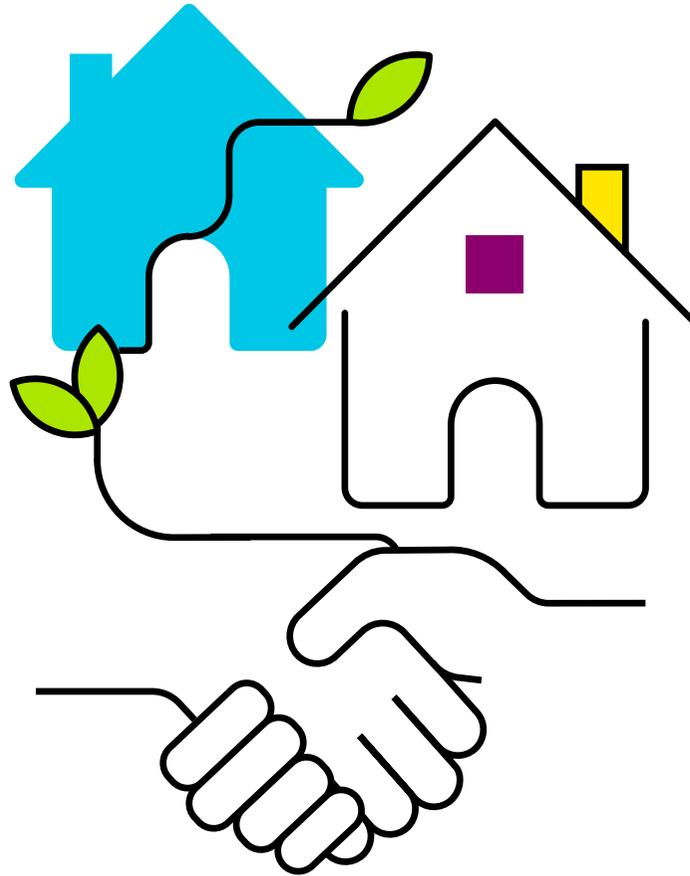
コミュニティ Communities

私たちのコミットメント

地域コミュニティとの有意義なつながりを築き、育むことは、当社のサステナビリティ戦略の根幹をなします。私たちは、人財、製品、慈善活動を活用し、サイエンス・テクノロジー・エンジニアリング・数学 (STEM) 教育、技能工の力強い労働力、地域社会・環境プログラムを通じて、コミュニティを支援することを約束します。とりわけ、社会的に過小評価されている人びとと十分なサービスを受けられていないコミュニティを重視します。

私たちのインパクト

3Mは、コミュニティの人びとの声に耳を傾け、関わりながら、私たちのインパクトを最大化する方法を考え、見極めています。多面的なアプローチによるコミュニティ支援では、資金や製品の寄付、研究開発への投資、ボランティア活動やスキルの共有などを通じて、当社が独自性をもって最も影響を与えることができる主要分野を特定しています。



3Mの戦略的サステナビリティフレームワークのScience for Community (サイエンスでコミュニティに貢献)の一環として、私たちは世界中の社会的・経済的格差に対処するための支援を行っています。新規および既存のさまざまなプログラムを通じて、将来に向けて人びとが公平な成果が得られるよう、強固な基盤を構築するために投資を行っています。

ソーシャルインパクトに関する研究を活用して投資の意思決定を行い、コミュニティパートナーと協力して成果を追跡し、障壁を最小限に抑え、3Mが関与できる将来の機会拡大に努めています。

より公平なコミュニティへの投資

3Mは、戦略的に投資を行い、世界中の3M社員が変化を起こすためにボランティア活動に思いやりを持って参加をすることで、持続可能なコミュニティの構築を支援しています。1953年から2023年の間に3Mと3M Foundationは、3Mが事業を展開する世界中のコミュニティに資金と製品寄付で20億5000万ドルを投資しました。



3Mジャパングループの STEM教育への取り組み

「3Mウィザードプログラム子供科学実験室」

3Mジャパングループでは近隣の小学生を招き、訪問し、科学教室を開催する社会貢献活動を1993年より行ってきました。「ウィザード」とよばれるこのプログラムは、企画から参加児童の募集、当日の運営まで技術系を含む各職種のすべての社員が自主的に行い、招いた小学生が科学の面白さに触れる体験型のイベントで、3MのSTEM教育支援を代表する活動の一つです。

2023年8月5日 第22回山形事業所Wizardプログラムを開催しました。今回は、東根市の「ひがしねSTEAMアカデミー」プログラムとの共催として開催し、講師を社員のボランティアスタッフが務め、市内の小学生とボランティアスタッフの子どもたち36名が参加しました。当日は「低温の科学」「接着の科学」の二つの実験を行い、科学の面白さに触れました。

今年は昨年よりも規模を広げ、東根市教育委員会の方々と取り組むことで夏休み中の開催が実現し、多くの参加がありました。

3M製品を用いた実験も行い、山形事業所で製造している3M製品を知ってもらい良い機会にもなりました。子どもたちが笑顔で楽しむ姿を見て、スタッフ一同元気をもらいました。



次世代のエンパワメント

3Mは、世界中の過小評価されている学生のために、STEMにおける公平な成果を促進する教育イニシアチブを支援しています。2021年以来、私たちは200万回を超える独自性のあるSTEMおよび技能工職の学習体験をサポートしています。2025年から2026学年度末までに**500万回**の同様の経験を生み出すという目標の達成に向けて順調に進んでいます。3Mの**State of Science Index**のデータは、世界中からインサイトを得ており、戦略的なSTEM投資を行うための指針としています。

STEM体験の支援

科学奨励プログラム — この一連のボランティアプログラムは、学生を3Mの技術者やエンジニアとつなげ、科学のキャリアを追求するように促すことを目的とした世界的な取り組みです。

- **3M TWIST** (Teachers Working in Science and Technology) — 教師のための6週間の有給夏期研究プログラム。

- **3M STEP** (Science Training Encouragement Program) — セントポール公立高校の多様な下級生と上級生を3Mのメンターとペアにし、夏期期間中、3Mラボで実践的な体験を提供します。
- **3M Visiting Wizards** — バッケン博物館と提携し、ボランティアが幼稚園児から高校生までの生徒に科学のデモンストレーションと実践的な実験を提供しています。
- **3M Tech Talks** — 学生、特に女子やマイノリティと、さまざまな技術職のポジション、学位レベル、経歴を持つ3Mのロールモデルをつなぐプログラムです。

2022年以降、私たちはプロセスを標準化してプログラムをより強力に再現可能なものにする一方で、プログラムの期待値とデューデリジェンスを高めてきました。3M Visiting Wizardsと3M Tech Talksは、もともとミネソタ州を拠点としていましたが、どちらもグローバルに拡大しています。

「3M夏のリコチャレ2023」

『理工チャレンジ(リコチャレ)』とは、女子中高生・女子学生の皆さんが、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みです。

3Mジャパングループは2023年8月8日(火)に中学生・高校生に向けたイベント「3M夏のリコチャレ2023」を開催しました。

相模原事業所内のカスタマーテクニカルセンター(以下、CTC)で、CTCのツアーと女性技術者との座談会を行いました。

CTCのツアーでは、3Mの最新の技術や製品に触れ、理系の楽しさや、技術の奥深さなどを紹介しました。

女性技術者との座談会では、理系を選択した理由やどのような大学生活を過ごしていたのかなど、ライフスタイルやさらには職務についての説明もあり、理系の職種の広さと楽しさを感じられる時間となりました。また、座談会後のフリータイムでは参加者の方の個別のご相談にもお応えしました。

全国から25名の中高生が参加し、「理系の仕事について具体的なイメージを持つことができ、自分の視野が広がった」「“理系”というぼんやりしたものが少しはっきりした」「普段使っている物を作るためにさまざまな人や技術者の方が関わっていることを改めて実感できた」といった感想が寄せられました。



社員をインスパイアし、世界を変える

3M Impact

当社のスキルベースのボランティアプログラムのポートフォリオでは、社員が自分のビジネススキル、経験、エネルギーを使って地域社会やグローバルコミュニティに変化をもたらすと同時に、共感、問題の解決、対人コミュニケーションといった仕事上欠かせない重要なスキルを身につけることができます。

世界規模の困難な課題に取り組んでいる社会的企業や非営利団体との連携を中心とし、循環型経済の推進や気候変動との闘い、サイエンスを通じてよりポジティブな世界を創造するボランティアプログラムに投資し、社員が変化を推進するようインスピレーションと力を与えています。

2023年には、日本を含む全世界の3Mの社員による26,100時間のスキルベースのボランティア活動を提供しました。

プログラムは以下の通りです。

- **3M Impact Global** — 社員は世界各地のコミュニティに派遣され、現地のNPOや社会的企業とともに2週間にわたって現場で働きます。
- **3M Impact Local** — 社員は、自分の住んでいる地域の非営利団体や社会的企業と協力します。



- **3M Impact Small Business Hackathon** — ハッカソンのアプローチを使用して、社員はツインシティー(ミネアポリスとセントポール)のマイノリティが事業主の小規模な企業に即効性のあるソリューションを提供します。
- **3M Impact Diverse Supplier** — 3Mgivesと3M Sourcingのパートナーシップにより、多様なサプライヤーをサポートする3M Impactが提供されます。

3M Impact Local

3Mジャパングループの活動

3M Impact Localは、多様なスキルを持つ3M社員からなるチームが、5週間にわたり、「Science for Circular」「Science for Community」「Science for Climate」などの3Mの主要なサステナビリティの柱に沿った地元のNGO/NPO、社会企業、教育機関、政府機関と協働するプログラムです。

日本では2023年3月に、前年から取り組んでいた「つづく みんなの猿島プロジェクト」に関連した以下の2つのプログラムのClosing Ceremonyが行われました。

- ①再生アルミを使用した船の導入によるSDGs貢献の可能性調査、教育コンテンツの提案
- ②今までの観光施策を評価し、3Mが持っている手法でSDGsを評価分析し、施策の優先順位を提案、追加の提案、3Mの学びを伝える事例を共有



スリーエム仙台市科学館

製品の寄付

私たちは、日本国内を含む多くの非営利団体に3M製品を提供する取り組みを行っています。大半の活動は、製品を有意義に活用するため余剰在庫の寄付になります。例えば米国では、Kids in Need Foundationとの戦略的パートナーシップを活かして、全米のリソース不足にある幼稚園から高校までの教師や生徒に3M製品を提供しました。2023年、3Mは全世界で2980万ドルの製品を寄付しました。

災害・緊急事態の備え

3Mジャパングループでも、地域における災害・緊急事態が発生した時の備えとして、非常用備蓄の為にN95マスクを寄贈しています。災害支援団体など災害・緊急事態の前線で働く団体にも寄贈し、活用されています。

人道支援

3Mは、戦略的なコミュニティパートナーと協力して、地政学的な事象や自然災害など、支援が必要なときにコミュニティに財政的支援と製品寄付を行っています。可能な場合は、危機が発生する前に製品を供給しています。例えば、2023年には、パートナーであるDirect Reliefの戦略的緊急備蓄と危機対応の取り組みを強化するために、710万ドル分の製品を寄付しました。この取り組みにより、ラハイナの山火事の直後にマウイ島向けに送る物資の初回便に3M製品を積載することができました。

東日本大震災への復興支援

——ネーミングライツ取得を通じて

3Mジャパングループは、仙台港で製品の輸出入をするなど、宮城県と深い関係にあります。東日本大震災により大きな被害を受けた、宮城県の震災復興に貢献するため、2016年6月に仙台市科学館のネーミングライツ(命名権)を取得し、「スリーエム仙台市科学館」といたしました。

日本における地域コミュニティへの活動

製造事業所 ―― 地域に根ざして

3Mジャングループは、日本国内に5つの製造事業所があります(2023年末現在)。事業所で働く多くの社員が近隣に住んでいることも手伝って、それぞれの地域に根ざした、コミュニティに相応しい、特色ある貢献活動を行っています。主要な3事業所の主な活動をご紹介します。

山形事業所

地域の清掃活動

山形事業所では今年も、工場周辺清掃を実施いたしました。この清掃は、近隣企業で組織する臨空工業団地協議会の清掃活動に合わせた時期に行われるもので、当日は40名が参加しました。山形空港ひこうき公園・駐車場・グラウンドを含んだ工場周辺、敷地脇を流れる村山野川沿いを清掃します。今年は例年より多くのボランティアの参加がありました。このような清掃活動で地域社会が健やかな環境であり続けることに貢献することを目指し、今後も継続してまいります。



ひがしねさくらんぼマラソン大会

山形事業所では第2回大会から継続して協賛しています。2024年6月4日 第21回果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会が開催され、大会ボランティアとしても15名が参加しました。

山形事業所はハーフコースの一部を沿道整理ボランティアとして担当し、ランナーの安全に配慮し見守りながら応援を行いました。また大会には山形事業所社員のみならず本社からもランナーが多数参加しました。

岩手事業所

岩手事業所では、地元北上市社会福祉協議会と協力した地域貢献活動を行っています。

今年は市内の食事に困っている家庭やこども食堂へ提供するため、社員から食品を募り、年2回フードドライブ活動を行ないました。集まった食品は北上市フードバンクへお届けしています。また地域の保育所職員の方々が保育に多くの時間を割けると、事業所近隣3保育園に、園庭整備・草刈り・外壁清掃・クリスマスパーティ協力などの、保育外業務への支援活動も行ないました。

この他にも北上市芸能祭りでの打ち上げ花火の協賛や地域高校からのインターンシップ受け入れ、2年に1度のきたかみ・かねがさきテクノメッセへの出展など地域密着を心がけた活動を行っています。



相模原事業所

ツアーオブジャパン

相模原事業所は、2024年5月25日(土)に開催されたツアーオブジャパン相模原ステージに協賛いたしました。

ツアーオブジャパンはUCI(国際自転車競技連合)公認8レースの一つとして1996年以降25回開催されている日本国内を転戦するレースです。全8レースの第7ステージとして相模原市橋本市街地から宮ヶ瀬湖の周回コースで競われました。

かんきょうフェア

2024年4月6日(土)、7日(日)に開催された「第51回相模原市民桜祭り」の中で行われた「かんきょうフェア2024」に参加しました。

これは、相模原市環境経済局ゼロカーボン推進課と相模原の環境をよくする会のメンバーで市民への環境保全意識啓発活動を行う活動です。当日は桜の開花のタイミングも良く、天候にも恵まれ、桜まつり全体としても約20万人来場者が増え、「かんきょうフェア2024」も予想を超える来場者で盛況のうちに終わりました。

「より公平なコミュニティへの投資—Investing in more equitable communities」、「次世代のエンパワメント—Empowering the next generation」、「社員をインスパイアし、世界を変える—Inspiring employees to change the world」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**Communities**」のセクションを参照ください。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

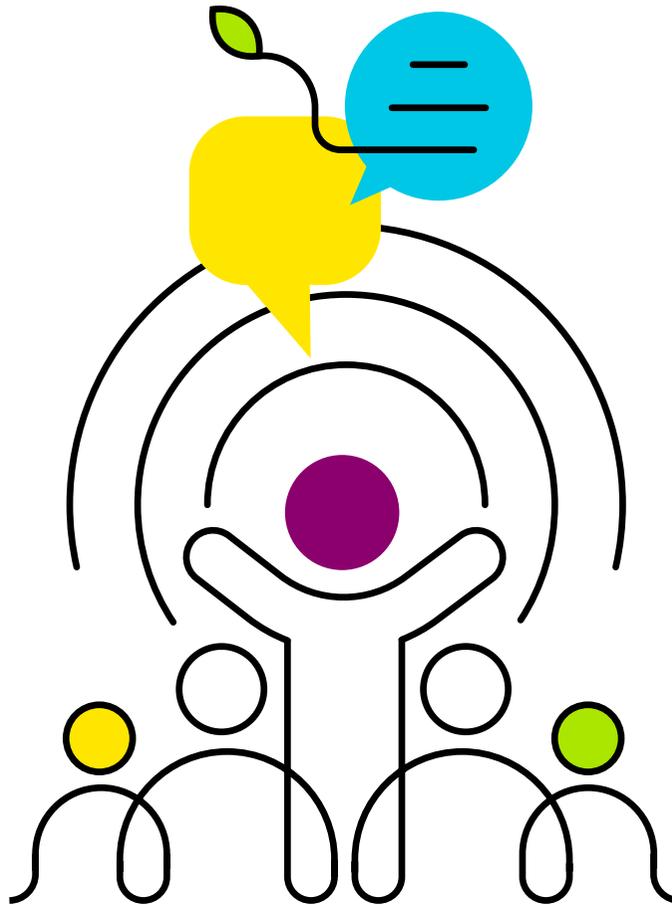
Diversity, equity, and inclusion

私たちのコミットメント

グローバル全体の社員のためにインクルーシブな環境を育むことは、3Mの戦略の中核をなすものです。私たちは、国や文化が異なれば、多様性の定義も異なることを認識しています。3Mは、お客様、サプライヤー、コミュニティパートナーの多様性を反映することを目指しています。さらに、あらゆるレベルで組織全体の公平性を推進し、すべての人が歓迎されていると感じられる包括的な文化の創造に取り組んでいます。

私たちのインパクト

私たちは、世界中の社員のために、より公平な未来に向けた有意義な行動を推進しています。これには、社会的に過小評価されている人びとに焦点を当てたトレーニング、能力開発、採用活動などが含まれます。私たちは、すべての人に公平で平等な機会を提供するインクルーシブな文化を育てています。また、多様なグローバル人材の育成に向けた取り組みも継続しています。



さらなる可能性を模索することをパーパスとする、サイエンスを基盤とした企業として、可能な限り最大限インクルーシブな企業になることは当社にとって必須です。インクルージョンはエンゲージメントにつながり、エンゲージメントは創造性を育み、創造性はイノベーションを刺激し、イノベーションは成長を生み出します。

以下のコンテンツに加えて、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの目標に向けた進捗状況など、当社の取り組みの詳細については、3Mの最新の **Diversity, Equity & Inclusion (DEI) Report** をご覧ください。

ダイバーシティ、エクイティ、 インクルージョンのガバナンス

3M Respectful Work Environment Principle (3Mの尊重し合う職場環境についての基本指針) を反映した職場づくりを推進するために、当社は米国の雇用機会均等 (EEO) 方針に従い、人種、肌の色、信条、宗教、性別、国籍、年齢、障害、退役軍人、妊娠、遺伝情報、性的指向、婚姻状況、市民権状況、公的支援に関する状況、性同一性や表現、その他法律で禁止されている理由に基づく、応募者や社員、ベンダー、請負業者、顧客に対するあらゆる形態の差別や嫌がらせを禁止しています。



社会正義とインパクトのアジェンダを推進するために、私たちは、包括的で部門横断的なチームを編成し、職場、ビジネス慣行、コミュニティにおける公平性をグローバル全体で推進するという目標とコミットメントを支援しています。また、CEOのマイク・ローマンが議長を務める社内のCEO Inclusion Councilで当社の価値観を支援し、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの取り組みを推進しています。

3Mの人事最高責任者(エグゼクティブ・バイス・プレジデント)は、人材の採用、多様性、定着、人材開発、社内の給与公平性、雇用機会均等に関する戦略について、取締役会の報酬・人材委員会に定期的に報告しています。

多様性とインクルーシブな職場

さまざまな経験、人種、民族的背景、年齢、性自認、性的指向、能力、性格、スタイル、考え方を持つ人びとがいることで、世界中の3Mの顧客、サプライヤー、コミュニティパートナーのニーズをよりよく理解できるようになることを私たちは知っています。

エクイティ&インクルージョンの取り組み

3Mでは、すべての個人が公平な待遇、アクセス、機会に値するとの信念を持ち、人権を擁護し、公平性への障壁を取り除くことに尽力しています。

Employee Resource Networks——インクルージョンの文化を推進するために、社員主導の社員リソースネットワーク(ERN)を後援し、ビジョンの実行を支援しています。ERNは、人種的アイデンティティ、その他の所属に基づいて組織される場合もあります。

例えば、当社のDiverse Abilities Networkは、障害のある人やその介護者を支援することで、3Mコミュニティに変化をもたらすことを目指しています。2023年、このERNは3Mの事業展開地域すべてにグローバルリーチを拡大しました。



給与の公平性

グローバル全体の3Mの給与の理念、原則、一貫した実施により、社員に公正で公平な給与が支払われます。同じ職種、職位、勤務地の社員を比較することで給与の公平性を分析しており、このプロセスによる結果は良好です。2023年も引き続き、グローバルで100%の男女間賃金平等、米国では人種/民族グループに対して100%の賃金平等を実現しました。詳細は『2024 Global Impact Report』の「**Compensation**」のセクションをご覧ください。

日本におけるDE&Iへの取り組み

3Mジャパン・リーダーズシップチームによるDE&Iコミットリーの発足

3Mジャパン・リーダーズシップチームは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに関して、2022年7月にリーダーズシップチーム自らがChairとなり、「Allyship」、「Diversity Awareness」、「Generation Diversity」、「Women's Diversity」の4つのコミットリーを立ち上げました。

今後はコミットリー毎に「活動内容を通して何を学んだか」、また「インクルージョンすることでマインドがどのように変化したか」などを語ることで、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの大切さを具体的に共感・理解し、カルチャーとしての醸成を促進していきます。



2023年には全グループが一同に会して、DE&Iの研修を受け、各チームが今のような活動を行っているか報告を行い、同年3月のタウンホールミーティングでは活動報告を行いました。

6月にはWoman's Diversityチームとセーフティ&インダストリアルビジネスグループのコラボレーションで、他社の女性リーダーによるキャリアセッション、Allyshipチームが社外からゲストスピーカーをおよびしてのLGBTQのセッションを実施しています。

また、2023年のPride Monthでは本社や各事業所にレインボーフラッグを掲げるというアクティビティも実行しました。

2024年は第2期として「Allyship」「Diversity Awareness, Business Collaboration」「Woman's and Technical woman's Diversity / Career Diversity」の3つのコミッティーを立ち上げ、5月にキックオフをいたしました。

3Mジャパン・リーダーズシップ チームは、新しいイベントやアクティビティを行うための議論を重ねています。

日本におけるERNへの取り組み

3Mジャパン グループには、3M社のERNである、さまざまなバックグラウンドを持つ仲間を理解し支援するAllyship、女性活用を推進するウーマンリーダーシップフォーラム (WLF)、その中でもテクニカルメンバーで構成されるTech WLFというERNがあります。これらの活動は3MジャパンDE&Iの3つのコミッティーに包含されており、3Mジャパン・リーダーシップ チームのメンバーがサポーターとなり、これらの活動を支援しています。

「多様性とインクルーシブな職場—A diverse and inclusive workplace」、「給与の公平性—Pay equity」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「[Diversity, equity, and inclusion](#)」のセクションを参照ください。



3Mは、毎年恒例のDisability Equality Index® (DEI®) ベンチマークツールで6年連続で最高スコア100を獲得しました

企業行動規範

Corporate Code of Conduct

私たちのコミットメント

行動規範は、3Mが長期的な成長を遂げるための前提となるもので、事業グループや地域を超えて、3Mの社員として団結するためのものです。優良企業は、そのお客様、株主、社員、コミュニティの信頼の上に築かれています。当社は何十年もかけてそのような信頼と倫理的企業の評判を獲得してきました。3Mにおいては誰であっても勝手にその評判を傷つけることはできません。

私たちのインパクト

私たちは、トレーニングプログラムを継続的に更新し、行動規範にまつわる内容で、上級幹部、中間管理職、および社員を巻き込んだ取り組みを行っています。2023年は、揺るぎない誠実さへのコミットメントに関する社員のエンゲージメントをさらに強化するために、Ethics & Compliance Day (倫理とコンプライアンスの日) イベントを開催しました。私たちは、データサイエンスプラットフォームとさまざまな指標ダッシュボードを継続的に強化しています。



3Mには、85,000人の社員たちに共通して適用される行動規範 (**Code of Conduct**) があります。当社の行動規範は、21の言語で用意され、社員や関連するステークホルダー、およびビジネスパートナーへの明確な期待を示しています。3Mのコンプライアンス指針を要約した内容となっており、常に、すべての拠点で、正しくビジネスを行う方法に対する意識を高めています。

3Mのスーパーバイザー、マネジャー、その他のリーダーを含むすべての3M社員は、各職務に適用される倫理的、法的、およびポリシー上の要件を理解、遵守し、法律または行動規範の違反の疑いがある場合には報告する責任があります。私たちは、質問をしたり、懸念を提起したりすることを奨励するインクルーシブな職場環境を作ることをリーダーに期待しています。

グローバルコンプライアンスプログラム

3Mのエシックス&コンプライアンス部門は、最高エシックス&コンプライアンス責任者(シニアバイスプレジデント)の主導のもと、グローバル・コンプライアンス・プログラムを管理・運営しています。この部門には、世界中のコンプライアンスの専門家が所属しています。

Be 3M

3Mの行動規範は、私たちの働き方に求められる期待を定義しています



Be Good



Be Honest



Be Fair



Be Loyal



Be Accurate



Be Respectful

グローバル・コンプライアンス・プログラムは、次のもので構成されています。

- ビジネス行動について中核をなす一連の原則に基づくグローバルな行動規範
- 教育、トレーニング、コミュニケーションによる意識向上キャンペーン
- 定期的な評価、監査、リスク評価、およびコンプライアンスプログラムの有効性を測定および評価するための手順
- 従業員、顧客、ベンダー、その他の外部関係者が懸念事項を報告したり質問したりできる24時間対応のグローバル ヘルプラインとWebサイト（ほとんどの国では匿名制）
- ビジネスパートナー、買収候補、株式投資先、採用・昇進候補者に関するリスクベースのデューデリジェンス
- 調査の専門知識
- コンプライアンスの遂行と過ちに対処するためのインセンティブと懲罰

コンプライアンス トレーニング・教育

3Mでは、世界中の社員に包括的なオンライン・コンプライアンス・トレーニング・プログラムを提供しています。社員には、それぞれの職務や責任領域に応じてトレーニングモジュールが割り当てられます。ほとんどのコースと毎年行われる行動規範認定は、全世界の約5万人の社員を対象とした必修コースです。

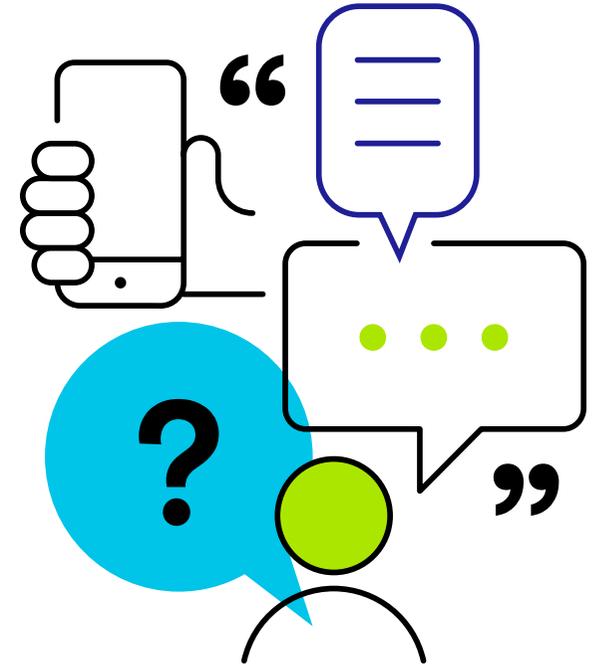
懸念点を報告する “Speak Up (声をあげる)”

3Mの行動規範の遵守は、3Mに関係するすべての人の責任です。当社の社員は、経営層、3Mのエシックス&コンプライアンス部門、3Mの法務部担当者、[3MEthics.com](https://www.3methics.com)、3Mの人事担当者、3Mコーポレート監査部、または取締役会の監査委員会に質問をしたり、懸念を報告することが奨励されています。

3MEthics.comは、24時間対応の秘密厳守・匿名のオンライン報告システムです。日本を含むほとんどの国では、報告者は匿名で懸念事項を提出することができます。第三者機関によって管理されており、3Mの従業員や社内外の関係者が利用できます。このシステムは、電話を追跡したり、発信者を特定したりすることなく、インターネットプロトコル(IP)アドレスを含む内部接続ログを生成または保持することはありません。Webベースのレポートは、ユーザーのスクリーンネームを追跡または表示しない安全なインターネットポータルを介して作成されます。匿名による報告の追加サポートとして、報告者が調査員から連絡を受け取るために自分の電子メールアドレス(システム内の誰にも表示されない)を入力できる機能が実装されました。この機能強化により、報告者は事案の状況や活動状況を把握しやすくなりました。

エシックス&コンプライアンス部門は、報告システムへの通報件数と匿名の通報率をモニタリングすることで、「Speak Up」カルチャーの健全性を測定しています。健全な環境とは、従業員が安心して懸念を提起できる環境であると考えており、従業員100人あたりの通報率が業界が公表しているベンチマークを上回っていることを誇りにしています。また、当社の匿名性は公表されているベンチマークよりも低く、調査プロセスに対する信頼度が高いことを示しています。

エシックス&コンプライアンス部門は、報告されたすべての業務上の懸念をレビューし、調査が必要なものを決定する責任があります。調査が必要な場合は、適切な調査リソースを割り当てます。調査の結果、集中的な社員研修またはプロセス改善の必要性が示されることもあります。このような場合、私たちは主要なステークホルダーと協力して、必要な対応を行います。



事実認定された事案については、懲戒処分につながる可能性があります。懲戒処分は、戒告から停職、解雇まで、過去の類似の違反事案と一貫性のある処置が取られます。立証された違反事案1件につき、関連する複数名が処分を受けることもあります。

3Mの報復行為禁止のプロセス

3Mは、業務遂行上の懸念を誠実に提起した人、または会社の調査に協力した人に対する報復を禁止しています。報復リスクを監視するため、コンプライアンス調査担当者は、調査終了後に数回報告者に連絡を取り、報告者が何らかの報復を受けていないか確認します。身元が判明している報告者に対しては、電話または電子メールで連絡をします。

腐敗防止へのコミットメント

国連グローバル・コンパクト(UNGC)の参加企業として、3Mは腐敗防止に関する第10原則を含むすべての原則を支持することを約束します。UNGCへのコミットメントおよび他の参加企業のコミュニティとの関わりを通じて、あらゆる形態の腐敗に対する取り組みについて、ベストプラクティスを共有する機会を得ています。さらに、当社の担当チームのコンプライアンス専門家は、コンプライアンス統制の改善と法的リスクの低減に取り組む組織や団体の会員となり、定期的に参加、発表しています。

3Mの行動規範は、米国のFCPA(海外腐敗行為防止法)、英国のBribery Act(贈収賄防止法)、ブラジルのクリーンカンパニー法、および3Mが活動する地域の法律など、適用されるすべての贈収賄防止法の遵守を義務付けています。この遵守義務は、3Mの社員だけでなく、ビジネスパートナーにも適用されます。また、3Mの贈収賄防止原則と贈収賄防止方針および手続きは、全社員に周知されています。特に、大半の生産職以外の社員、リスクの高い職務(法務、監査、営業、マーケティング、輸出、グローバル取引など)に就く社員にはAvoiding Bribery and Corruption(贈収賄と汚職の回避)のトレーニングが必須となっています。

3Mの腐敗防止へのコミットメントは、第三者委託代理人(third-party intermediaries)やその他のビジネスパートナーの管理にも反映されています。当社は、取引規模、関係の種類、政府とのやり取り、地域などのリスク要因の評価に基づいて、第三者のデューデリジェンスレビューを実施します。レビューの結果に応じて、特定されたリスクに対して、トレーニング、関連する契約条件の組み込み、その他リスク軽減のための統制など具体的なアクションで対応します。承認されると、リスクベースのネガティブなメディアレビューや第三者に対する事前監査など、第三者との関係に関する積極的な監視プログラムが実施されます。3Mは、顕在化したリスクが高く適切に軽減できないと判断した場合、ビジネスパートナーとの関係を終了することがあります。

“

“私たちの活動すべてにおいて、揺るぎない誠実さ
を貫くというコミットメントは、組織のトップから
明確に発信されています。それは、1世紀以上に
わたって会社の基盤となっています。”

—マイケル・デュラン、3Mシニアバイスプレジデント 兼 最高
エシックス&コンプライアンス責任者

”

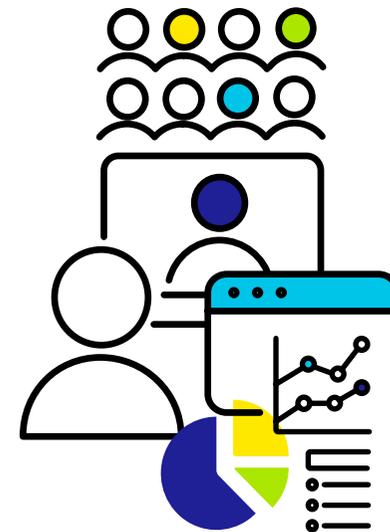
社員を巻き込んだ コンプライアンスの取り組み

2023年、エンゲージメント コミュニケーションでは四半期ごとにコンプライアンストレーニング プログラムに沿った特定のトピックを取り上げました。データを使用し、他の部門と協力して、より効率的に情報を対象者に届けるための新しいツールを開発し、観察と修復の間に時間差が出ないようにしています。

重要なコンプライアンスのトピックやメッセージをチームに伝えるのに役立つ、視覚的に注意を惹き理解しやすいツールを提供することで、上級管理職や中間管理職を巻き込んだ取り組みをしています。また、職場環境において実際に板挟みでジレンマに陥った事案を匿名化したケーススタディや、ホットライン報告指標も公開し、3Mで提起された懸念事項の数と懲戒処分の結果に関する透明性を提供しています。

データ分析と指標

エシックス&コンプライアンス部門は、データサイエンスの分野での進展を続けていきます。機能強化した指標ダッシュボードを活用して、さまざまな社員集団(年功序列、在職期間、場所など)の新たな問題を分析し、第三者のデューデリジェンスやビジネス上の礼儀的行為(贈答品、接待、食事など)のダッシュボードも活用しています。指標を利用して、評価と調査のモニタリングを行っています。リモート環境で継続的に機能していくため、このモニタリングから得られたインサイトにより、プロセスの品質を維持することができます。



プラットフォームの機能強化

2023年は、効率性の向上とリスクの軽減、変化する規制環境への適応、ビジネス戦略との整合性を図るため、プラットフォームの機能強化を実施しました。さらに、第三者のデューデリジェンスプログラムを引き続き進展させました。

エシックス&コンプライアンス部門は、贈答品、接待、食事、スポンサーシップ、慈善寄付の授受を事前に承認し、文書化するプロセスを自動化した、一元化グローバルシステムを管理しています。2023年のシステム機能強化により、申請内容の適切なレビューに必要な情報を明確にすることで、エンドツーエンドのプロセスを合理化しました。

「グローバルコンプライアンスプログラム—Global compliance program」、「コンプライアンストレーニング・教育—Compliance training and education」、「懸念点を報告する—Reporting concerns: “Speak Up”」、「腐敗防止へのコミットメント—Commitment to anti-corruption」、「社員を巻き込んだコンプライアンスの取り組み—Engaging employees in compliance」と「データ分析と指標—Data analysis and metrics」の詳細ならびに掲載しなかった「Global Ethics & Compliance event」については、『2024 Global Impact Report』の「[Corporate Code of Conduct](#)」のセクションを参照ください。

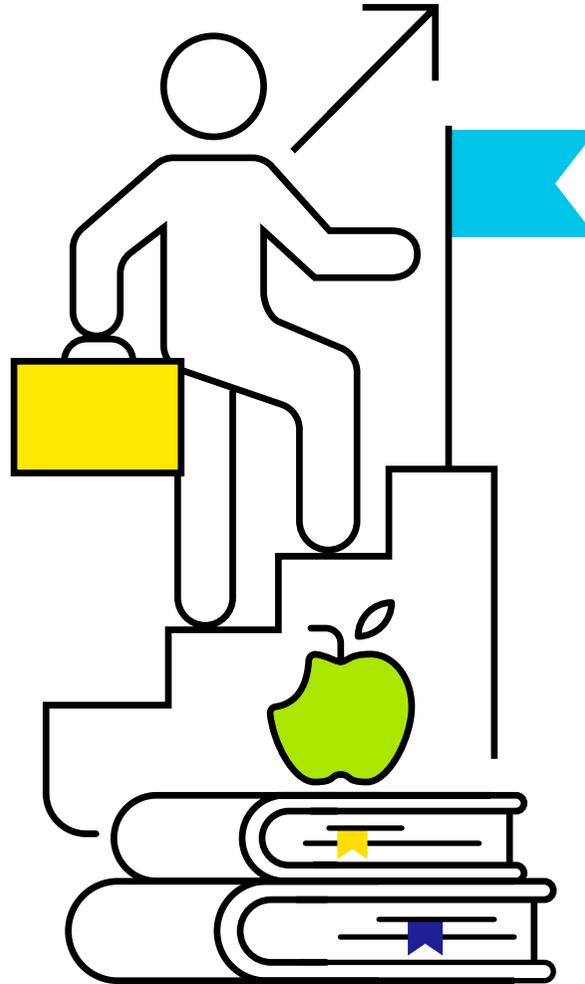
社員プログラム Employee programs

私たちのコミットメント

3Mは、社員の育成とパーパスドリブなカルチャーを構築することに注力しています。組織全体を通じて、インクルーシブな職場を築くための行動を強化し、競争力のある福利厚生と称賛・報奨制度を提供することで、社員のキャリアを全面的に支援しています。

私たちのインパクト

私たちは、人財の成功のために投資し、社員が明日のスキルを習得できるよう、常に学べるカルチャーを育んでいます。社員が仕事にイノベーションをもたらし、世界にインパクトを与える仕事に専念できるよう、エンパワメントに取り組んでいます。



3Mでは、カルチャーで社員をリードします。私たちは、意欲的な社員はより高い生産性とコミットメントを持ち、仕事への満足度が高く、より長く定着する傾向にあることを理解しています。3Mで働くことで、他の企業ではなかなか得ることができないさまざまな能力開発の機会が得られます。社員が自分自身の役割・能力を高めながら、研究開発からマーケット最前線、販売からビジネス構築まで、幅広いフィールドで多種多様な仕事を体験することができます。

学びを重視したカルチャー

急速に進化する市場において、私たちは、社員が明日のスキルを身につけて未来に備える必要があることを理解しています。意義・有用性を保ち、イノベーションを起こし、そして成長することができるようにしています。3Mでは、3つの学習モードのバランスをとった広範な学習モデルを使用しています。

フォーマル（コース、パフォーマンスレビュー、カンファレンス）、インフォーマル（メンタリング、ワークショップ、ポッドキャスト）、ソーシャル（ブログ、ビデオ、ソーシャルメディア）。

当社の統合学習・開発プラットフォームである3M Learnを通じて、社員はパーソナライズされた学習コンテンツや厳選されたリソースにアクセスし、探索することができます。3M Learnには、30以上の言語で何万もの学習リソースが含まれています。

コンテンツは、組織の優先事項を直接サポートするように整理および調整され、社員は自分の役割に基づいて推奨されるコンテンツを受け取ります。3M Learnは、日本を含む世界中のすべての社員に利用されています。

2023年、社員は組織を挙げて3Mのヘルスケア事業のスピノフの準備に集中しました。そのような状況下においても、日本を含む全世界の社員は毎月平均4,500コース以上(重複含まず)で約775,000回のオンライン学習体験を修了しました。ビジネスのペースが加速し続ける中、3M Learnは、厳選されたコンテンツを備えた柔軟な学習機会を提供します。社員全体の育成を目指した、カルチャー関連のスキル、コアスキルまたはパワースキル、重要かつ新しいリーダーシップスキル、ビジネス固有の機能的および技術的スキルのコンテンツです。

さらに、社員は、自分の個人的な学習ニーズに合わせた専門家主導の自習型コースにアクセスできます。私たちは、学習プログラムへの参加度、意欲、満足度を定期的にトラッキングしています。

メンターシップ

私たちは、社員が当社のカルチャーや環境の中で方向性を見出し、チャンスを生かし、キャリアで成功するために、人との関係性に基づいて育成を図ることが重要な役割を果たすことを理解しています。そのため、組織内のあらゆるレベルでメンタリングを奨励しています。メンターシップは、フォーマルなものからインフォーマルなものまで、また職能的なものから社会貢献に基づくものまで、その内容はさまざまです。社員が互いに学び合い、経験を共有することで、コラボレーションとプロフェッショナルな成長を促進しています。

技術面での育成と学習

3MのTech Forumは、技術コミュニティ間の交流、成長、育成の触媒となる、自主的かつ自己組織化された活動です。メンバーは、3Mでの役割に関連しているかどうかにかかわらず、さまざまなトピックについて研究を共有し、アイデアを交換することで実を得ることができます。Tech Forumは、サステナビリティや気候など、世界中の数十のトピック固有の支部で構成されています。

インクルーシブでイノベティブなカルチャー

インクルージョン アドボカシー

インクルーシブな行動を築き、インクルージョンのイベントやアクティビティ、トレーニングやリーダーシップ開発プログラムを通じて、文化的アジリティを生み出します。3M Learnは、**REALアライシブトレーニング**を含む、インクルーシブな行動のスキル構築に関するモジュールを提供しています。

また、採用担当者などに対して、アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)とそのアプローチ方法に関するトレーニングコンテンツを提供しています。例えば、3Mのグローバル採用基準は、偏見や差別のないグッドプラクティスを反映した共通のフレームワークを確立しています。この基準は、採用ニーズの定義からオンボーディングまで、すべてのフルタイムに相当するポジションの採用プロセスについて指針を示します。これにより、すべての拠点でプロセスの一貫性と透明性が確保され、3Mが多様で優秀な候補者を採用するのに役立ちます。

社員は全世界で約

77.5万 回のオンライン
学習体験を修了
しました。





新入社員を成功に導く

新入社員が成功するために必要なツール、リソース、ネットワークにアクセスできるように、オンボーディングに投資しています。当社のオンボーディングプロセスは、候補者が内定を受諾したときに始まり、入社1年目まで続きます。当社の最新のオンボーディング体験では、新入社員個人のパーパスが3Mのパーパスと重なり合うよう支援し、新入社員が早く企業文化に溶け込めるよう促します。

15%カルチャー

70年以上にわたり、**3Mのユニークな15%カルチャー**は、社員が業務時間の15%を、ワクワクするアイデアを追求し、育成することを奨励してきました。新しいテクノロジーの実験、斬新なアイデアに共通して興味を持つメンバーグループの結成、プロセスの改善など、当社の15%カルチャーは、あらゆる分野の社員に、reimagine what's possible——さらなる可能性を模索する場を与えています。

リーダーシップ育成

リーダーシップ育成は3Mの競争優位性の一つです。新しいテクノロジーや実施方法を活用することで、それを維持しています。リーダーのキャリアを通じて、あらゆる地域と3Mビジネスにまたがる多くの開発機会とプログラムを提供しています。プログラムには、ビジネスの優先事項と3Mのカルチャー項目に沿ったコアスキル開発をカバーする、自分のペースで進められるさまざまなオンラインサービスが含まれています。また、インクルーシブなリーダーシップ戦略を組み込み、企業の社会的責任を通じた能力開発を促進し、メンタリングの機会を提供するなど、将来を見据えた内容となっています。

リーダーシップ育成は3Mの競争
優位性の一つです



パフォーマンスマネジメント

Performance Everydayと呼ばれる私たちのパフォーマンスマネジメントのアプローチは、透明性の高い会話を頻繁に行うことで、社員が中間期や年度末以外でもパフォーマンスについて考えることができるようにするものです。Performance Everydayは、マネジャーと社員が1対1で話し合うことで、パフォーマンスの向上、能力開発の話し合い、優先順位の調整、フィードバックからの学びを通じて、継続的にフィードバックを行う文化を生み出します。

3Mは、生産部門を除く正社員の100%が業績評価プロセスをすべて完了するよう取り組んでいます。2023年には、対象となるすべての社員が評価を受け、社員とその上司は、業績システムの年末プロセスを完了するためのタスクを受け取りました。

傾聴することから学ぶ

3Mは50年以上にわたって、世界中の社員から意見を求める年次エンゲージメントサーベイなど、社員の考え、意識、意見を収集するための調査を実施してきました。2023年のエンゲージメントサーベイの全世界における回答率は53%でした。

社員エンゲージメントサーベイは、会社全体の幅広い視点を提供し、社員エンゲージメントや高いパフォーマンスに不可欠なその他の要因を定期的に評価するためのベースラインとして機能します。学習およびトレーニングリソースに関する調査からのフィードバック内容により、一元化した3M Learnプラットフォームの開発が推進されました。

グロブリーダーは、自身のグループの結果を確認し、社員に説明し、特定された課題に対処するためのアクションプランを実行する必要があります。このプロセスには、説明責任の確認や結果をもとに行動するためのツールなど、変更をうまく実施しやすくするためのサポートが含まれています。

社員エンゲージメントサーベイ以外でも、企業文化の向上やパフォーマンスマネジメントの改革などを中心に、主要な変革イニシアティブに焦点を当て、妥当性のある調査を他にも展開しています。

このような主要な調査体系に加えて、新たにクラウドソーシング・プラットフォームを使用しており、これはテーマ別に分類され、その有用性によってランク付けが可能な自由形式の提案を通じて、社員がより直接的な意見を述べるできるようになっています。これは、継続的な改善のサイクルです。当社は毎年、調査結果を測定、評価し、改善することで、会社の持続的な成功に役立てています。

社員のフットプリントと定着のパワー

2023年12月31日現在の全世界における社員数は約85,000名です。2023年、3Mでは、全世界の社員の自己都合による離職率が低下しました。当社は、ウェルビーイングや柔軟な働き方、成長のためのサポートの提供、帰属意識を持てる文化の醸成、競争力のある給与と福利厚生を保証など、社員を惹きつけ、定着させ、エンゲージメントし、育成するための取り組みに引き続き注力しています。

3Mは、事業運営の変更があった場合の通知期間に関して、適用されるすべての現地の法律および規制を遵守しています。

3Mの人事部門で、一つのグローバルシステムを使用して人事情報をトラッキングすることが奏功しています。世界中のすべての3M拠点で、グローバルレポートツールを通じてこの情報に即座にアクセスできます。

競争力の高い給与、報酬、サービス

社員が3Mの成功に貢献すればするほど、自分自身の成功にも貢献します。競争力のある基本給与と、職位に応じて、会社と個人の業績に連動した変動インセンティブ給与を提供しています。

Everyday Wins

グローバル共通のポイントベースの表彰ツールであるEveryday Winsは、3Mの企業文化を体現している、または期待以上のことをしている仲間の社員を容易かつ有益に表彰できるようにします。生産部門と非生産部門の両方の社員全員が、このプラットフォーム上でリアルタイムに表彰ポイントを授受することができます。

2023年には、全世界で3000万ドル以上に相当するポイントが社員から付与され、社員に贈られました。ポイントは、商品やギフトカードと交換したり、慈善団体に寄付したりできます。

Work Your Wayと働き方の柔軟性

COVID-19は、3Mの継続的な成長と社員のウェルビーイングのためには、より柔軟な働き方が不可欠であることを示しました。その結果、Work Your Wayという信頼に基づいたワークモデルが生まれました。これは、当社のビジネスと業績目標を推進する方法でウェルビーイングと生産性を実現するものです。

Work Your Wayは、3Mのカルチャーとパフォーマンス重視のアプローチを指針とし、4つの主な柱を重視しています。

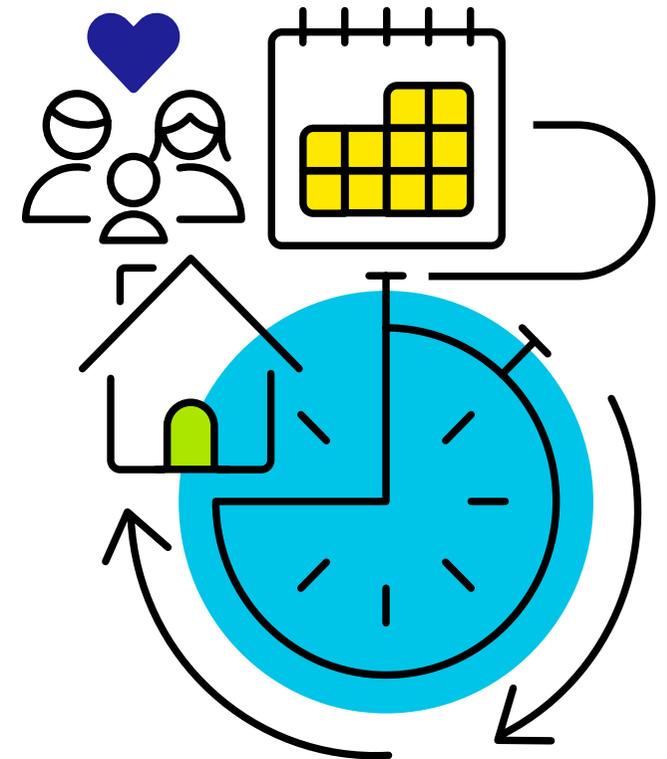
- **信頼をもとに**——社員は各自の職務と希望にあった働き方をする権限を与えられている。
- **バーチャルファーストの考え方**——テクノロジーを駆使したバーチャルなコラボレーションを標準とする。
- **目的あるミーティング**——社員はバーチャルでも対面でも、moments that matter — 重要な瞬間のために集まるのが奨励されている。
- **インパクトを基準に**——組織への貢献度とカルチャーの体現度が、勤務地よりも高く評価される。

生産職を除く社員を対象にして、Work Your Wayでは、現地の法律、規制、労働契約、その他の条件に応じて、主にオンサイト、ハイブリッド、リモート(近距離・遠隔地)の3つの幅広いオプションを提供しています。また、このアプローチにより、社員は最大限の生産性と個人の希望のバランスを取って、一日の予定を立てることができます。社員が自分自身、自分の仕事、グローバルチームメンバー、友人や家族に利益をもたらす選択をできるようにすることで、3Mの競争力と機敏性が高まります。

生産職の社員は、その責任の性質上、柔軟性は異なるように思われませんが、ウェルビーイングをサポートするという私たちの目標は変わらず、すべての社員に柔軟性を提供する機会を模索し続けています。当社のグローバル生産施設の多くは、シフトの入れ替え、調整可能な開始/終了時間、パートタイムモデル、ジョブローテーション、柔軟な休憩時間、休暇やボランティア、学校行事などでの融通など、柔軟に働く機会を提供していますが、一部、場所や地域によって異なることもあります。

3Mは、社員がWork Your Wayの働き方をしながら、適応し、革新し、結果を生み出すことができていることを誇りに思っています。私たちは、他の企業が働く場所と時間に画一的なアプローチを適用しようとする中でも、柔軟な勤務形態を引き続きサポートしています。これは、質の高い労働力を惹きつけ、維持するための、革新的かつ実験的な試みの一つに過ぎません。

「インクルーシブでイノベティブなカルチャー—Inclusive, innovative culture」、「リーダーシップ育成—Leadership development」、「社員のフットプリントと定着のパワー—Employee footprint and staying power」、「競争力の高い給与、報酬、サービス—Highly competitive pay, rewards, and services」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**Employee programs**」のセクションも参照ください。



環境・健康・安全 (EHS) マネジメント

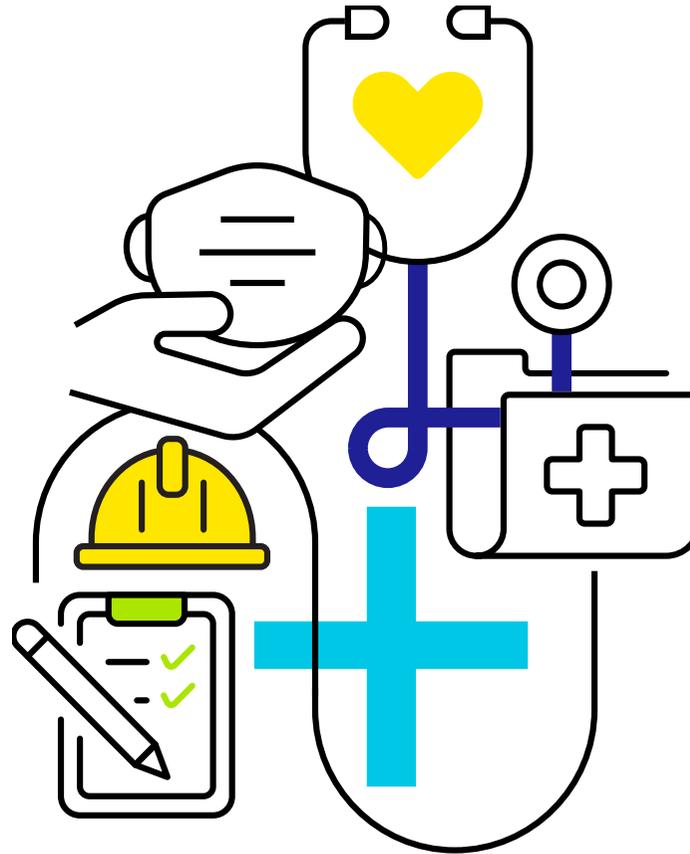
Environmental, health, and safety management

私たちのコミットメント

私たちは、事業と製品を通じて環境・健康・安全 (EHS) の改善に取り組んでいます。当社の最優先事項は、社員、顧客、コミュニティ、市民の皆さまの安全です。

私たちのインパクト

私たちは、人や環境に対する潜在的なリスクを評価し、これらのリスクを低減するための行動基準を実行します。



3Mは、職場の安全にサイエンスとイノベーションをもたらすという世界的な取り組みの最前線に立っています。私たちは、各ビジネスグループの改善を推進するために、グローバルなEHSポリシー、管理システム、主要なパフォーマンス指標を継続的に開発・導入しています。

グローバルEHSチーム

3MのグローバルEHSチームは、エンタープライズサプライチェーン組織と協力して、当社の業務を直接オンサイトサポートします。このチームは、EHSリスクの特定と管理、規制要件と3Mポリシーおよびスタンダードへの準拠の評価、改善の機会の特定、およびベストプラクティスの社内外での共有を支援します。

さらに、環境・健康・安全・プロダクトステewardシップ (EHS&PS) のガバナンス組織をグローバルに有し、研究開発組織と連携しています。このチームは、各種スタンダードを開発し、対象分野に関する深い専門知識を提供し、EHS&PSコンプライアンス保証プロセスを実施します。また、3Mのガバメントアフェアーズ部門と協力して、EHS規制を提唱し、規制案の策定への情報提供を支援しています。

EHSカルチャーへの社員の参加

EHS Culture Activationプログラム——このプログラムを手段として社員を巻き込みながら、リスクを理解して軽減し、安全慣行に従い、継続的な改善を推進し、安心して懸念を提起できる環境を構築します。重要な指標は、現場の社員に対するリーダーシップのエンゲージメントです。

2023年、私たちはこの実績のある文化イニシアチブをグローバルな取り組みで活用し、2つの優先事項を推進しました。

- すべての業務において、EHSの説明責任、リーダーシップ、社員エンゲージメントの期待を明確にする
- EHSエクセレンスにおけるサイトマネージャーの役割が、新しいオンライントレーニングモジュールを通じて一貫して理解されるようにする

グローバルサイトリーダー EHSカンファレンス——2023年には、サイトリーダーを対象とした初のグローバルEHSカンファレンスを開催しました。サイトリーダーとEHSリーダーと一緒に参加し、「責任あるオペレーションを推進し、有意義な変化を生み出す」方法を学びました。参加者は、明確なシグナルと妥協のない基準、真摯なエンゲージメント、関連するリソースとツールを通じて、3Mの責任ある業務に貢献する方法を明確にしました。1つのグローバルカンファレンスの代わりに、グ

ローバルの8つのエリアにおいてカンファレンスを開催しました。年末までに、製造拠点、ロジスティクス、研究開発部門のリーダー、およびオペレーション部門とEHS部門の上級リーダーが集まり、合計で約400人のリーダーが参加しました。

EHSアワード——四半期ごとに発行されるCEO環境・健康・安全アワードは、社員の安全、コンプライアンス、化学物質の流出防止、社員の福利厚生、EHSカルチャーの推進において優れた事業所を表彰するものです。その他のEHSアワードには、イノベーションとリーダーシップに対する3M EHS Achievement Award、3M Noise Control Award、3M Applied Ergonomics Innovation Award、3M Pollution Prevention Pays (3P) プログラムなどがあります。

EHSの設備投資

当社は、設備投資のプロセスの中で、EHSリスク低減のための投資ニーズを抽出できるようにしています。

- エンジニアは、設備投資プロセスにおいて、投資要求案件におけるEHSに関連するリスクにフラグを立てることができます(Global Engineering Tools)。
- リスクアセスメントおよびインシデント管理システム(EHS 360)のユーザーは、投資ニーズにフラグを立てることができます。
- CAMMS (Compliance and Auditing Management and Metric Systems)のユーザーは、投資ニーズにフラグを立てることができます。



EHSポリシー・スタンダード・ プリンシプル(原則)

3Mの経営幹部は、当社のEHSポリシーおよびその他のコミットメントを支持しています。

- **Environmental Policy**、1975年に創設されたこのポリシーは、環境管理と資源保護の枠組みを確立し、発生源での汚染防止を重要視しています。
- **Chemicals Management Policy**は、効果的で責任ある化学物質管理を通じてグローバルコミュニティを支援するという当社の役割を反映しています。
- **Safety and Health Policy**は、新規買収先を含む、あらゆる3Mの事業に適用されます。
- **Workplace EHS Principle**は、地域社会の健康、安全、福祉にどのように貢献するかなど、当社のEHSへの取り組みについて説明しています。
- **Employee Obligations and Reporting Principle**は、法的または倫理的違反の疑いがある場合の報告義務について説明しています。
- **EHS Management Standard**は、製造、サプライチェーン、研究開発業務、サービスセンターに適用されるEHS要件を定義しています。この基準は、私たちのセルフアセスメントと監査のベースとなるものです。
- **EHS Management of Change Standard**は、EHS要素に悪影響を与えないように変化を追跡・管理するための広範囲なグローバルスタンダードです。

- **Medical Record Standard**は、社員の医療情報を保護するために従わなければならない規則を定義しています。この基準は、アクセス、収集、保管、セキュリティ、記録の移転、記録保持、記録破棄を対象としています。この基準は、3Mの医療情報が、**3M Data Privacy Principle**および適用されるすべての法的要件に準拠する方法で取り扱われることを保証します。
- **EHS&PS Acquisitions, Mergers and Divestitures Standard**は、不動産取引や買収・売却される事業ごとに、潜在的なEHS&PSの問題を特定、評価、優先順位付け、対処、伝達を確実にするのに役立ちます。

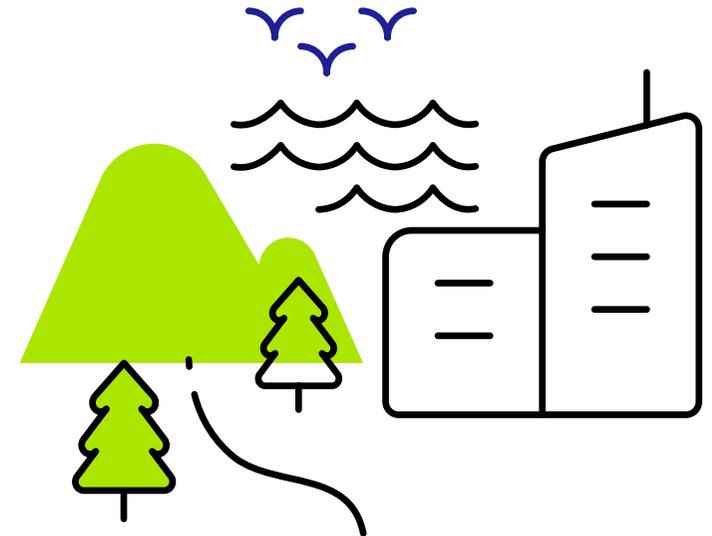
環境マネジメント

3Mはグローバル経営体制の推進を続けています。この推進により、私たちが各種のプログラムを実施するための体制が整えられ、一貫して、環境への取り組みにおける姿勢を、事後対応型ではなく事前対策型にできます。私たちは、全社的なEHS管理とパフォーマンスに関する関連情報を特定、追跡、管理するための広いグローバルシステムを導入しており、これには環境コンプライアンスや業務パフォーマンスに関するあらゆる指標が含まれています。

環境サイトアセスメントとその強化

3Mのグローバル経営のフレームワークを越えて、過去に生じた可能性のある問題を検出するために、240か所以上の環境サイトアセスメントを実施しました。これらの評価は、3Mの敷地内またはその近くにある川、小川、湿地など、影響を受けやすい生物多様性の高い地域を特定するのに役立ちます。環境サイトアセスメントでは、現地視察と公的データベースの検索を行います。

地域や国によっては、当社社員は近隣の環境における生物多様性を支援する取り組みとして、ミツバチやコウモリの住処を提供したり、外来植物を除去するなど、地域の野生生物や生態系を保護するための活動を行っています。この活動は環境スチュワードシップを向上させるという私たちの大きな組織的コミットメントを反映しています。





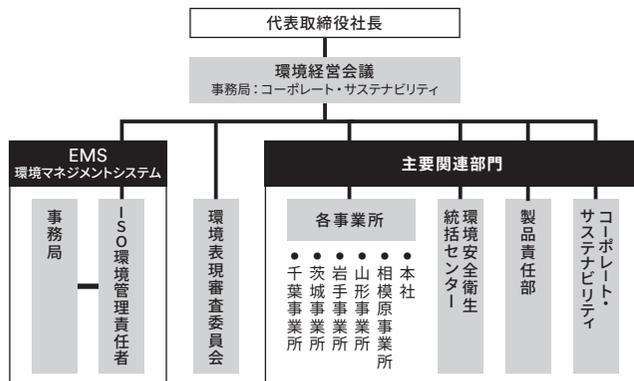
千葉事業所

日本の環境マネジメント体制

日本でも環境・健康・安全活動を包括するマネジメントシステムとして「EHSマネジメントシステム」を導入しています。3Mジャパングループの環境マネジメント体制は、全体を統括する環境経営会議のもと、ISO環境管理責任者、環境表現審査委員会と、コーポレート・サステナビリティ、製品責任部、環境安全衛生統括センターおよび各事業所から構成されています。

環境監査にあたっては、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図るため、各事業所で内部監査を実施しています。各事業所はそれぞれの部門・グループでエネルギー削減や廃棄物削減などの環境プログラムに積極的に取り組んでいます。

3Mジャパングループ 環境マネジメント体制 2023年12月末日現在



日本の環境方針

2020年12月に、3Mジャパングループでは、1998年に策定した「3Mジャパングループ環境方針」の2回目の改定を行いました。

3Mジャパングループの環境方針は、1975年に3M社が定めた環境方針を基に、日本の社会的状況などを反映して策定したのが始まりです。

環境問題への取り組みが地球規模で推し進められる中、さらにはサステナビリティ活動の高まりを受け、3Mジャパングループの姿勢をはじめ、その実現のための活動を今後も継続的に実践することを、より明確に打ち出しました。

3Mジャパングループ環境方針

3Mは、長年にわたって環境管理の責任と資源保護の必要性を認識してきました。それと同時に、3Mは、環境問題が地球規模のものであるとらえ、国際的な環境保全を実現するには建設的な協力が重要であると考えています。

3Mは、国や地域の法律を確実に遵守するための要件を定めています。3Mジャパングループは、組織全体の環境意識を高め、環境へのダメージを回避するために、適用されるすべての法規制および関連する行動規範に基づく法的義務を履行します。この方針に従う包括的な責任は、3Mジャパングループのすべての活動に適用され、その実現においては、社内のEHS（環境安全衛生）、および製品責任組織と連携します。責任ある環境管理と資源の保護に対する3Mの取り組みを支援するため、3Mジャパングループは次のことを行います。

- 自社が原因となる環境の汚染と保護の問題は自らの手で解決する。
- 持続可能な環境を実現する製品を開発する。
- 環境汚染は、可能な限り設計段階から対策を行い、発生源で予防する。
- 廃棄物の発生防止、再利用、リサイクル、および最適化された製造活動を通じて、天然資源を保護する。
- 施設および製品が、国内の環境法令を遵守していることを保証する。
- 可能な限り、環境保全活動に携わっている公的機関および民間団体の活動に協力する。
- 会社および従業員は継続的な改善を率先して推進する。

これらの要件を遵守しない場合、懲戒処分に至る場合があり、これには解雇も含まれる。

1998年3月制定

2020年12月1日改訂

グローバルにおけるISO 14001の適用

ISO 14001環境マネジメントシステム規格は、組織の製品、サービス、プロセスが与える直接的および長期的な環境インパクトを管理するための外部アプローチとして国際的に認められています。

ISO 14001と日本の活動

3Mジャパングループでは全事業所、全組織、全製品、サービスでISO 14001認証を取得・継続しています。2015年版への移行は完了し、更なる環境マネジメントシステムの改善に努めています。

日本のサステナビリティ目標とET25 — Environmental Target 2025

2016年1月、3Mジャパングループは、環境負荷削減活動の継続とさらなる改善、“持続可能な発展”に向けた活動を推進することを目指して、生産重量を原単位とする「ET25 (Environmental Target 2025)」を策定しました。そして、2017年1月には3Mジャパングループのサステナビリティ目標を設定し、ET25はISO 14001活動に組み込まれました。ET25はグローバルで新たに設定された3Mの戦略的サステナビリティフレームワークの中の次の3つのゴールと密接にリンクしています。

3Mジャパングループ サステナビリティ目標(対生産重量)：Environmental Target 2025

ゴール	2023年度目標・実績	判定
1 廃棄物：2015年を基準年として、2025年までに製造原単位で20%削減	16%減 ▶ 80%減	○
2 エネルギー使用：2015年を基準年として、2025年までに製造原単位で30%削減	24%減 ▶ 6%増	△
3 水使用の削減：2015年を基準年として、2025年までに製造原単位で20%削減	16%減 ▶ 34%減	○

ET25と関連する3つのサステナビリティゴール

サイエンスで循環型経済に貢献：

- 2025年までに製造工程での廃棄物を売上対比で更に10%削減する。
- 世界的な水の使用量を売上対比で次の量削減する。2022年までに10%、2025年までに20%、2030年までに25%削減する。

サイエンスで気候変動対策に貢献：

- 2025年までに純売上に連動してエネルギー効率を30%改善する。

ET25では2025年を最終年として3つの目標を設定するとともに、それぞれ2015年を基準年とし、年度毎に目標数値を掲げて活動を推進しています。

2023年の廃棄物は、ET25の削減目標である16%減に対し80%の削減となり、年度目標に掲げた数値を大幅に上回る改善結果となりました。水使用量についても、削減目標の製造原単位で基準年2015年の16%減に対して34%減となり、目標を達成いたしました。

一方でエネルギーは、ET25の削減目標である24%減に対しては6%減に留まりました。

今後も全社的な取り組みを継続するとともに新たな削減機会を模索して、より一層改善を進め、エネルギー、廃棄物と水の使用すべてに対して、2025年でのゴール達成を目指します。

環境活動賞

「環境活動賞」は、3MジャパングループのISO 14001登録プログラムを対象に、環境保全や環境関連ビジネス成長に大きく貢献した活動をたたえる表彰制度です。受賞プログラムは、設備・施設・工程の改善により省エネルギーを達成したもの、廃棄物、水や原材料の使用量の削減や改善したもの、輸送燃料を削減したもの、新技術の開発によりお客様の環境課題を解決したものなど多岐にわたります。受賞プログラムが他部門で展開されたり、新たな活動のヒントになることも多く、環境活動賞は社員の環境活動に進化をもたらす存在ともなっています。

環境活動賞 2023 ISOプログラム概要

カテゴリ	プログラム名
製造	エネルギー使用量可視化による省エネ活動
	コーティング収率改善に伴う廃液量削減
	張り合わせ工程生産性向上に伴う電力削減
事業部	農薬製品使用マイクロプラスチック削減

岩手事業所





3M、2025年のPFAS製造および製品ポートフォリオの撤退

パーフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物 (PFAS) は、さまざまな属性と特性を持つ数千種類もの幅広い化合物の総称です。耐久性、耐水性、その他多くの性質を活かして、日常的な用途で使用されています。3Mは、当社製品におけるPFASの使用に関する情報を[ウェブサイト](#)で共有しています。

3Mは、2025年末までにPFASの製造から撤退し、製品ポートフォリオ全体でPFASの使用を中止すると発表しました。当社は、継続的な研究開発により、過去3年間でPFASの使用量を削減しており、今後もお客様のために新しいソリューションを提供していきます。

社員の健康・医療サービス

健康に対するカルチャー

3Mは、社員が健康とウェルビーイングに関する社内プログラム、リソースおよびサービスを利用することを奨励しています。健康的なライフスタイルをサポートし、心理的安全性のある職場環境を作ることを目的としています。また、柔軟な働き方をサポートするWork Your Wayプログラムなどがあります。Work Your Wayの詳細については、「[社員プログラム](#)」セクションをご覧ください。

予防的アプローチ

3M Healthy Livingプログラムに加えて、高血圧管理、糖尿病の予防、ストレス管理、体力、禁煙、栄養相談、がん予防などの予防プログラムを提供しています。病気やけがの臨床サービスは、日本を含む世界中の3Mの拠点で提供されています。

CPR & AEDトレーニング

3Mは、社員にCPR (心肺蘇生法) / AED (自動体外式除細動器) トレーニングを提供することで、ボランティアのファーストレスポnder (初期対応者) チームを支援しています。本社、世界各地のロジスティクスセンター、研究開発ラボ、製造拠点の多くには、AEDの訓練を受けたスタッフが配置され、AEDが支給されています。

海外出張中の健康

3Mは、個人の健康履歴の確認、予防接種、適切な渡航用衣料品、渡航中の健康教育を含む包括的な渡航健康相談を通じて、社員の海外出張の準備をサポートします。自国外への出張中に治療を必要とする可能性のあるすべての社員をサポートします。

職場の安全

最も大切な資産である「人」を守るために、世界中の3Mの拠点で、次のようなさまざまな安全プログラムとツールを提供しています。また、リモートで働く社員のためのプログラムやサービスも提供しています。

エルゴノミクス

3Mのエルゴノミクス・リスク低減プロセスは、エルゴノミクス・リスク評価ツールを適用し、製造およびオフィス環境におけるエルゴノミクス・リスクを特定・評価する包括的なグローバルプログラムです。

2019年には、日本を含むすべての製造拠点にエルゴノミクス・フットプリント評価を実施し、年間の削減目標を設定することを義務付けました。2023年には、社内目標を上回る920件の高エルゴノミクス・リスクを排除しています。

放射線防護

3Mの従業員、顧客、そして市民を守るため、当社のGlobal Radiation Protection (放射線防護) グループは、放射線源の使用者と放射線安全管理者の両方に対して危険性の評価とトレーニングを提供しています。これには、製造および研究開発で使用される電離および非電離放射線源が含まれます。

定期的な監査では、放射線源の日常的な使用と保守中のハザード管理、放射線源のセキュリティ、人員のトレーニング、および規制遵守における拠点のパフォーマンスを評価します。

プロセスの安全性

3Mは、危険なプロセスに関連する大火災、爆発、有毒物質の突然の放出などにつながる可能性のあるリスクを厳格に管理することを約束します。

製造プロセスの危険性(ハザード)を評価し、管理するためのさまざまなツールを用意しています。

- 危険なプロセスを分類するために、HazPET (Hazardous Process Evaluation Tool) というツールを使用してスコア付けを行い、その結果に基づいて、危険度の高いプロセスを管理しています。
- 既存の保護手段がどの程度有効であるかを評価するために、Process Hazard Analysis (PHA) を用いています。
- セーフティクリティカルな機器やシステムを評価する際に、独立防層をさらに重視するため、LOPA (Layers of Protection Analysis) を使用しています。
- 機器の健全性 (mechanical integrity) プログラムは、製造拠点がクリティカルプロセス機器を管理し、可能な限り効果的かつ安全に操作・保守されることを保証するのに役立ちます。
- 設備配置のアセスメントでは、一部の事業所で作業員に影響を及ぼす可能性のある「最大想定事象」シナリオを特定し、リスクの軽減に役立っています。

さらに、可燃性粉塵を扱う施設的设计、運営、保守を通じて危険を管理するためのグローバルな原則と実践を含むCombustible Particulate Solids Standard (可燃性粒子状物質基準) を制定しました。

2023年、 化学物質や騒音への曝露可能性のある日本を含む 世界中の作業工程のうちの

91%

で全面的アセスメントを
実施しました

化学物質・騒音への曝露

当社の曝露評価と管理プログラムは、米国産業衛生協会 (AIHA : American Industrial Hygiene Association) が概説する包括的なアプローチに従っています。曝露リスクに関する科学に従うという当社のコミットメントに沿って、より厳しいローカルの要件が適用されない限り、米国産業衛生専門家会議 (American Conference of Governmental Industrial Hygienists) の化学物質および騒音曝露制限を遵守します。

EHS管理基準に従って、経皮曝露、人工ナノ粒子、ハザードコミュニケーション、個人保護具、呼吸器保護、換気に関する事前評価も行っています。

メディカルサーベイランス

私たちは、職場で化学的・物理的ハザードに曝露する可能性のある従業員のモニタリングを行なっています。職業性疾患の初期徴候をスクリーニングして作業者をさらなる曝露から守り、医療管理を行います。また、作業者の健康データの傾向を調べ、潜在的ハザードが適切に管理されていることを確認します。

疫学プログラム

3Mの疫学者は、潜在的な職業性曝露にまつわる健康関連の疑問について、事業部やコーポレートファンクションに対して調査やコンサルティングを行います。

心理社会的ハザード

心理社会的ハザードとは、仕事の設計や管理における要因のことで、例えば、高い職務上の要求、上司のサポート不足、役割の曖昧さなどが、仕事に関連するストレスのリスクを高め、心理的または身体的な害につながる可能性があります。

これらの危険は、社員一人ひとりの健康やウェルビーイング、生産性に影響を与える可能性があり、欠勤率の上昇、負傷率の増加、障害率の上昇、予定外の早期退職の原因となることがあります。当社の産業医チームは、3Mの他の主要なステークホルダーと協力し、組織レベルでこれらの危険を特定し、軽減するための継続的なプロセスをリードしています。

EHS事業拠点のセルフアセスメントと 監査

3MのEHS管理基準 (**3M's EHS Management Standard**) は、すべての3M拠点に適用されるEHS要件を定義し、EHSセルフアセスメントとEHS監査プロトコルに一貫性を持たせることを目的としています。アセスメントのデータは、監査、専門家による現場訪問、その他のデータシステムを通じて検証されます。

セルフアセスメント

EHS管理基準の一環として、新規買収先を含む事業所が少なくとも年に1回、セルフアセスメントを完了することを想定しています。このセルフアセスメントには、環境・健康・安全に関連するさまざまな分野や基準、およびそれぞれのトレーニング要件を扱う複数のカテゴリーがあります。

監査

グローバル企業である3Mは、グローバルクラスのEHSおよび化学物質管理監査プログラムを持つことを目指しています。私たちは、法規制の遵守とEHS管理基準との整合性を確認し、事業所固有の複雑性レベルに基づいたスケジュールでEHS関連監査を実施しています。

監査の主な目的は次のとおりです。

- 3Mおよび政府のEHS要求事項に対する潜在的なコンプライアンス違反を先行して発見し、修正する。
- EHSリスクの特定と管理。
- 自己発見と継続的な改善のEHSカルチャーを推進する。
- 模範となる実践例をすべての3M事業所および事業間で共有する。
- 問題が特定された事業所だけでなく、該当するすべての事業所にソリューションを積極的に展開する。

すべてのEHS監査員は、3M EHS監査員ガイドラインの最も重要な側面を対象とする認定試験の受験が義務付けられています。3MのEHS専門家たちは、監査チームまたは主任監査員に任命され、監査プロセスおよび、または監査中の特定のテーマに関するサポートを提供します。

3Mのコポーレート監査部門は、定期的に当社のEHS監査プログラムを監査しています。これらの監査では、すべての対象事業所とEHS監査結果の検証を十分にを行い、監査プログラムの改善に役立てています。

コンプライアンス分析、文書化、検証

3Mの事業所におけるEHS要求事項の管理に一貫性を持たせるため、3MのEHS管理基準のセルフアセスメントと監査用の電子システムであるCompliance and Auditing Management and Metric Systems (CAMMS) を使用しています。

CAMMSにより、3Mは、適用される規制要件と会社のポリシー・スタンダードに照らし合わせてセルフアセスメントと監査を実施および追跡できます。さらに、CAMMSではリスクアセスメントツールを使用して、是正措置を実施するためのリソースに優先順位を付けます。

EHSインシデント管理

2010年以降、全世界の3M拠点は、社員や請負業者が関わっている実際のインシデントや潜在的なインシデントについて、1つの専用システム「EHS 360」を通じて内部報告、調査、行動項目の割り当てを行うことが義務付けられました。実際のインシデントや潜在的なインシデントには、怪我や病気、火災や爆発、環境的な超過、流出、政府機関からの通知、罰金などが含まれますが、これらに限定されません。EHS 360は、3Mのグローバル事業における責任認識、全体的なシステムの理解、より一貫した報告要件に関する継続的な改善につながっています。

グローバルに一貫した報告や指標を保証するため、多くの多国籍企業と同様に、3Mも米国労働安全衛生局 (OSHA : Occupational Safety and Health Administration) の記録規則と計算式に従って、世界中の傷病率を記録・測定しています。当社の運営管理下にあるすべての拠点で、3Mの社員と非正規社員は、当社の傷害・疾病記録規則の対象となります。





重大な怪我やイベント (SIE)

過去5年間で96,000件以上の内部リスク評価を実施し、24,500件以上の活動に関連するリスクの特定と軽減を実現しました。その中の約7,560件は、SIEにつながる可能性が高いハイリスクの活動に関連するものです。

SIEは、機能障害、身体障害およびその他の考慮事項によって広く定義されます。また、火災、流出、政府機関の罰金、一般的な病気、伝染病の発生など、人身事故以外の重大なイベントも含まれます。3M社員だけでなく、請負業者や派遣社員についてもSIEをトラッキングしています。

請負業者・訪問者のインシデント管理

当社は、3M事業所のすべての訪問者、ベンダー、派遣社員、および請負業者に、該当するすべての3M職場EHS要件に従うことを求めています。

例えば、請負業者は、3Mの敷地内で作業を行う前に、事前確認プロセスを完了しなければなりません。このプロセスには、請負業者の社員の傷害／疾病率、EMR (experience modification rate)、社員研修記録、および安全委員会活動のレビューが含まれます。請負業者の業績評価には、EHSレビューが含まれます。危険な作業前の安全レビューでは、作業に関連する潜在的なハザードと管理について取り上げます。

各3M事業所には、請負業者とEHSに関して協力するための3Mの主な窓口となる請負業者に対するコーディネーターがいます。請負業者には、労働時間の通知と、3Mとの契約下で作業中に発生したEHSインシデントの提出を求めています。請負業者のインシデントはすべて、3M EHS 360インシデント管理システムで報告されます。

ビジネスレジリエンス

各製造拠点、ロジスティクスセンター、管理拠点には、EHS、セキュリティ、IT継続性、事業継続性、医療対応を網羅したビジネスレジリエンスプランがあります。これらを決して使用しないことを願っていますが、最新の計画を立てておくことは非常に重要です。

職場と社員のセキュリティ

3Mグローバルセキュリティ部門は、3Mの人財、財産、資産、オペレーションを保護するために、リスクインテリジェンスを収集し、脅威の軽減を提供するために、セキュリティインテリジェンス監視システム、リソース、および位置情報技術を含むその他のツールに投資しました。脅威が特定されると、リスク低減・調査担当マネジャーは、ビジネスチームや拠点にセキュリティに関する専門知識や指針を提供します。

3Mのグローバルセキュリティオペレーションセンター (GSOC) は、世界中のリスクと情報源を監視しています。暴動、抗議行動、気象現象、犯罪などの急速な拡大を早期に検知するための指標があり、厳しい状況下での現地オペレーションをサポートしています。また、GSOCは、移動の安全やセキュリティの促進、労働者の緊急ケアやサポートの調整も行っています。

3Mの各事業所は、入館証で入館管理をし、その他の物理的なセキュリティで保護されています。警備担当者は、事件、紛失や盗難、不審物や行動など、緊急時と非緊急時の両方で従業員と訪問者をサポートし、援助します。

サイトレベルのリスク評価

私たちは、3Mの各拠点と新規買収先を慎重に確認し、環境、コミュニティ、および3Mの社員への潜在的な影響を含むリスク評価を実施します。各拠点は、最終的に会社にもたらすリスクに基づいてランク付けされ、潜在的なリスクを最小限に抑えるために必要な措置を講じています。特に、買収先を当社のプロトコル、基準、トレーニングに合わせることに重点を置いています。

インシデント・危機管理

各地のインシデント管理チームは、ビジネスレジリエンスプランを使用して、インシデント、緊急事態、および深刻・重大または危機的な状況の防止と準備、対応、回復を支援します。私たちは、標準的な慣行、経営陣の承認、および定期的な監査または評価に従ってすべての計画を作成し、定期的なシナリオ演習でその有効性を評価します。

3MのGSOCは、各地域のビジネスレジリエンスプランにアクセスすることができます。これにより、通知とコミュニケーションのプロセスを進めることに役立ちます。重大なEHS事象やセキュリティ上の脅威が発生した場合、メッセージで社員に通知し、深刻または壊滅的な事象の後に社員のウェルビーイングを確認するための対応メカニズムを提供します。3Mのコーポレート・クライシス・アクション・チームは、危機的状況においてグローバルなリーダーシップ、調整、指示を提供します。

事業継続性

2023年には、3Mの全社的な事業継続プログラムの開発を進めました。事業継続プログラムは、インシデントおよび危機管理プロトコルとともに、ロシア・ウクライナ戦争やサプライチェーンに影響を与える自然災害やその他の災害を乗り越える上で重要な役割を果たしてきました。

「グローバルEHSチーム—Global EHS team」、 「職場の安全—Workplace safety」、 「EHS事業拠点のセルフアセスメントと監査—EHS site self-assessments and audits」、 「EHSインシデント管理—EHS incident management」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**Environmental, health, and safety management**」のセクションを参照ください。

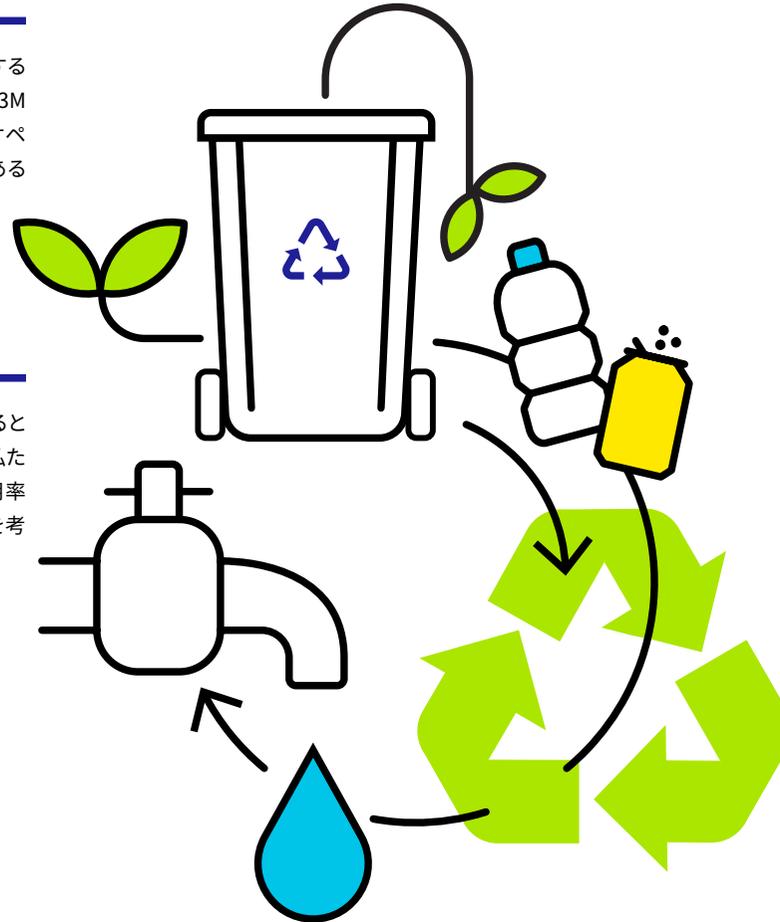
サーキュラー マテリアルズ Circular materials

私たちのコミットメント

私たちは、より少ない材料でより多くを行うソリューションを設計することにより、グローバルな循環型経済の推進に取り組んでいます。3Mの製品と包装に循環性を組み込んだ設計をすると同時に、当社のオペレーションで水と廃棄物の循環性を高めることが私たちの責任であると考えています。

私たちのインパクト

私たちは、廃棄物と水資源をきめ細かく管理し、可能な限り削減すると同時に代替オプションとしてリユースとリサイクルを行っています。私たちは、リユース・再生・リサイクルが可能であったり、再生材の使用率の高い製品および包装を開発し続けています。また、その耐久性を考慮した設計を絶えず行っています。



世界経済は岐路に立たされています。企業には、天然資源を枯渇させるのではなく、再生させ、補充する新しい循環型ビジネスモデルを採用する機会があります。組織の成功如何を、再生可能でリサイクルされた材料と包装の選択、製品と材料の継続的使用、廃棄物と汚染を排除する設計など、より少ない資源でより多くのことを達成できるかどうかで測定することもあるでしょう。私たちは、循環型経済を、あらゆる業界においてリーダーシップ、イノベーション、破壊的な変化を刺激し、現在および将来の世代のニーズを満たす機会と捉えています。

リユース・再生・リサイクルが可能な素材

プラスチック・スチュワードシップ

プラスチック汚染は世界的な緊急課題であり、化石資源由来のプラスチックの生産は、温室効果ガスの排出を通じて世界の気候に悪影響を及ぼします。この問題をさらに深刻にしているのが、プラスチック廃棄物の管理です。国連環境計画の報告によると、これまでに世界中で生産されたプラスチックの廃棄物のうち、リサイクルされたものは10%にも満たない状況です。^{※1}

3Mはプラスチックを使用しており、この課題に対処する責任があります。プラスチックフットプリントをより深く理解し、将来の規制の可能性を見越して、私たちは、化石由来のバージンプラスチックの使用を減らし、必要に応じて再生プラスチックやバイオベースプラスチックの使用を増やした新製品やパッケージングソリューションのイノベーションで新たなインパクトを生み出しています。

※1：国連環境計画

<https://www.unep.org/interactive/beat-plastic-pollution/>

2025年末までに包装や製品に使用する化石資源由来のバージンプラスチックの使用量を1億2500万ポンド削減するという目標に向けて、2021年以降、6980万ポンド削減しました。テープやディスペンサー、スポンジ、包装材、ワークスペースソリューション、断熱材、光学フィルム、フロアパッド、吸着剤などの製品や包装において、リサイクル素材やバイオベース素材を取り入れ、プラスチック使用量を削減しました。

石油由来のプラスチックからの脱却に向けた世界的な移行を支える素材とインフラは急速な変革の過程にあり、その変化の勢いは明らかです。私たちは進むべき道を明確に見通しており、プラスチックの当社目標に向けた進捗状況を追跡するための測定システムを構築しました。

2021年以降の化石資源由来のバージンプラスチックの世界における使用削減量

6980万ポンド

リユース・再生・リサイクル可能な素材を製品に

私たちは、リサイクルを促進するために、可能な限り一つの素材のみを使用し、再生材または再生可能な素材で製品を設計するよう努めています。例えば、

- 3M™ ダイノック™ フィルム Ecoシリーズ RC “リサイクルコンテンツフィルム”は、ホタテ貝殻由来のバイオベース材料とペットボトル由来のリサイクルPET樹脂から作られた、美しいアースカラーのコレクションです。表面には3M独自の特殊マットコーティング仕上げを施すことにより、より上質な素材感を表現しています。



- スコッチ・ブライツ™ ブランドは、バージンプラスチック使用量削減に向けた取り組みとして、再生プラスチックや植物由来の原材料を使用した製品を発売しています。
- 2023年第3四半期より不織布に再生ポリエステル100%、スポンジには植物由来のセルローススポンジを使用した、スコッチ・ブライツ™ グリーナークリーン セルローススポンジたわし ハードな汚れを落とすタイプ/キズつけないタイプを発売しています。グリーナークリーンシリーズは、製品のみでなく、包装資材も再生紙を使用しています。
- ポスト・イット® 強粘着ノート 再生紙は、古紙パルプ配合率100%の再生紙で作られています。

日本における製品リサイクルの取り組み スポンジリサイクルプログラムの実施

家庭用キッチンスポンジ等を展開するスコッチ・ブライツ™ ブランドでは、テラサイクルジャパン合同会社と協働し、2019年7月より日本初の新たなリサイクルの取り組みとなる「スコッチ・ブライツ™ スポンジリサイクルプログラム」を実施しています。

本取り組みは、SDGs (持続可能な開発目標) の一つとして掲げられている目標12「つくる責任 つかう責任」を推進するプログラムとなることを目指しています。従来、燃えるゴミとして廃棄されていた使用済みスポンジは、本リサイクルプログラムにより資源として回収され、マテリアルリサイクルされた上で、新たなプラスチック製品に生まれ変わります。プログラムページよりご登録いただくことで、個人または団体でプログラムへ参加することができます (プログラムページ: <https://www.terracycle.com/3m-jp-scotch-brite>)。

また、既存の回収スポット (ホームセンターカインズやスギ薬局の一部店舗やABC Cooking Studioの一部スタジオ、銀座ロフト「2024年4月時点」) へご持参いただくことで参加することもできます。

素材を大切に

材料を活用し続けるために、耐久性を重視した設計をし、可能な限り修理ができる仕様にし、そして表面を補修して買い替えを遅らせることができる製品づくりを行なっています。

- 3Mのヘルスケアサービスグループ (HCSG) は、世界中の医療現場に40万台以上の電子デバイスを供給しています。それらの電子デバイスは、廃棄処理とせずに使い続けていただけるよう、50種類以上の3Mヘルスケア製品のサービスとサポートを提供し、日本を含む19か国に修理拠点を設けています。^{※1}
- 3M™ ダイノック™ フィルムを使用して、既存の壁、建具、家具や什器などを改修し、長く使い続けることで、LEEDクレジットの取得に貢献^{※2}することができます。

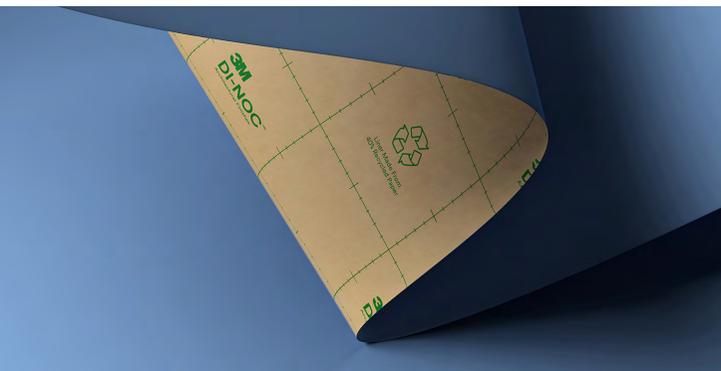
※1: 2024年3月末までの実績。

※2: LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) とは、米国の非営利団体 USGBC (米国グリーンビルディング評議会) が開発、運用し、GBCI (グリーン・ビジネス・サートیفिकेशन社) が認証の審査を行っている、建築や都市の環境性能評価システムです。LEEDクレジットの取得が可能かどうかを評価・判断するのは、エンドユーザーの責任です。

自社コミュニティにおいてリユース、再生、リサイクルが可能な素材

ある事業の余剰材料が、別の事業の原材料になる場合があります。自社のバリューチェーンの外に拡大すれば、チャンスは無限に広がります。私たちは、リユース、削減、社内リサイクルに関する全社的な戦略を継続するとともに、自社の技術コミュニティ、チャネルパートナー、コミュニティの市民および環境保全リーダーとのコラボレーションも引き続き推進しています。

- 2023年には、エレン・マッカーサー財団のメンバーシップを更新し、製品やパッケージデザインにリサイクルされた再生可能な原材料を使用する取り組みを加速させました。
- 当社は、プラスチックリサイクル業界の長期的な成長のためにリーダーシップを発揮することで、プラスチックリサイクル業界の進歩と発展を促進するThe Association of Plastic Recyclersに加盟しています。



パッケージング

3Mの製品や市場の多様性と相まって、今日の複雑なグローバルサプライチェーンの状況は、製品パッケージングに一つのソリューションですべてに対応できるようなアプローチは適しません。当社のパッケージング・サステナビリティ・ロードマップでは、この状況の進化するニーズと、それに対処する私たちの責任を考慮しています。最優先事項は次のとおりです。

- **製品の保護**—— 製造から使用まで、製品を最適に保護する包装を設計する。
- **効率的なパッケージング**—— 材料の使用量を最小限に抑える。すべての包装レベルにおいて、キューブ利用率(スペース利用効率)を最適化する。不必要な包装をすべて排除する。
- **循環型パッケージング**—— リユース、リサイクル、再生が可能な資源を使用した包装を設計する。再生材使用率を最大にする。

このロードマップでは、循環型パッケージデザインを特に重要視しています。当社のパッケージエンジニアは、循環性に関する用語を定義し、再利用性とリサイクル性を考慮した設計、再生材使用量の増加、再生可能材料への移行など、具体的な結果を得るために選択すべき包装材料を重点的に説明しているツールキットを使用しています。このツールキットは、グローバルな産業向け支援の参考情報を取り上げ、リサイクル可能な材料の選択を簡略化し使いやすい形式で表示している Packaging Recyclability Guideが含まれています。

2023年も、当社のパッケージエンジニアは、当該のツールキットとガイドを引き続き使用し、可能な限り包装材料を削減または排除し、パッケージングの循環性を向上させるための重要な設計上の判断に役立てました。これらの取り組みにより、包装材料の重量が日本を含む世界で198トン削減され、化石由来のバージンプラスチックが104トン削減されました。

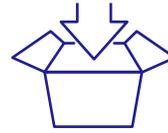
包装材料のリサイクル素材

- アジア太平洋地域では、3Mの電子部品が入ったビニール袋をバージンLDPE(低密度ポリエチレン)から50%をポストコンシューマ再生材のLDPEに変更しました。これにより、バージンプラスチックの使用量を11.1トン削減しました。

2023年は、梱包材の削減に取り組み、
日本を含む世界で

198

トン削減しました



廃棄物管理

廃棄物管理では廃棄物の削減が第一ですが、リユース、リサイクル、コンポスト化をすることで、材料の活用度をさらに高め、新たな命を与えることで循環型経済を活性化することができます。当社事業所では、副生成物をオペレーションで再利用するなど、材料の転用・流用の機会を見出していますが、引き続き慎重に廃棄物を取り扱っていきます。*1 廃棄物管理業者との契約により、私たちの材料が適切に処理されていることを確認しています。

3M廃棄物管理基準は、すべての3M事業所に適用され、廃棄物発生時からリユース、リサイクル、処理、廃棄に至るまで、あらゆる種類の廃棄物を適切に管理するための枠組みを提供します。この基準は、いくつかの主要な廃棄物プログラムの構成要素についてベースラインを設定し、可能な限り廃棄物量を最低限に抑え、リサイクルを促進するものです。

事業活動における廃棄物の削減

当社では、世界の各地域における目標やトラッキング指標に対する結果を定期的にレビューしています。専門チームがさまざまなプログラムに取り組んでいます。基本的なオフィスでのリサイクルから、製造ラインで発生する副生成物を回収して、別のオペレーションで再利用するような複雑なプロジェクトまで多岐にわたっています。評価プロセスを通じて、原材料削減のメリットとリスクを検証しています。

3Mのコーポレートシステムでは、出荷されたすべての未完成品と完成品の合計額を示す原価ベースの生産高(TVOS)の97%にあたる、年間4.54トン(10,000ポンド)を超える製品生産を行う事業所の廃棄物削減目標に向けた進捗状況を測定しています。結果と生データを使用して、プロジェクトを特定、定量化、優先順位付けします。どこに注力すべきかをよりよく理解するために、自動的にリアルタイムでトラッキングができるよう引き続き進めています。

これらの取り組みは大きな成果を上げています。2005年以降、純売上高対比で廃棄物を32%削減しました。

埋め立て廃棄物ゼロの事業所

廃棄物削減目標に加えて、副生成物の転用、リユース、リサイクルを増やして、埋め立て処分となる流れを転換することを計画しています。

3Mでは、暦年で年間を通じて副生成物が直接埋め立て地に送られなかった場合、その製造拠点は埋め立て廃棄物ゼロであるとし、ここで定義する廃棄物には、第三者が管理する、廃棄物からエネルギーを回収する(Waste-to-Energy)焼却施設に送られた3Mの材料から発生した灰は含まれません。埋め立て廃棄物ゼロの目標は、製品や工程の最適化、現場や敷地外でのリサイクル、堆肥化の促進を各事業所に促すことを意図しています。

*1：副生成物とは、販売可能な製品ではないすべての産出物を指します。産出後の流れとしては、埋め立て、焼却、廃棄物からエネルギーの回収(waste-to-energy)、またはリユース/リサイクルなどがあります。



各事業所は、四半期ごとに廃棄物データをコーポレートデータベースで報告しています。一部の事業所とコーポレート・レベルのデータは、第三者検証を受けています。埋め立て廃棄物ゼロのステータスを目指す事業所は、報告内容の正確性を保証するために、内部審査を受ける必要があります。

2023年末までに、全世界の3M事業所の45.9%が埋め立て廃棄物ゼロのステータスを達成しました。

全世界の3M事業所の

45.9%

が埋め立てゼロの状態を
達成しています

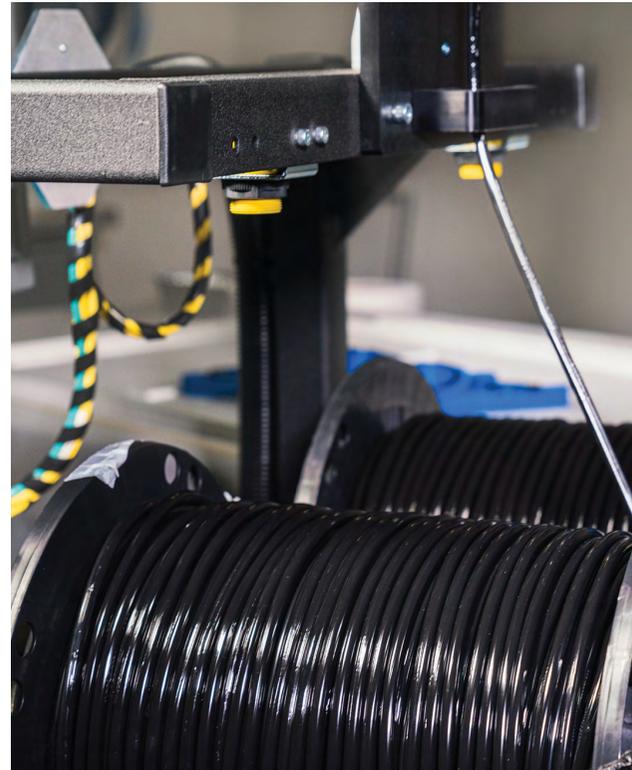
3M Pollution Prevention Pays (3P)

業界初の試みである3Pプログラムは、汚染を予防する方が、処理対応よりも環境的に効果的で、社会的に受け入れられやすく、経済的であるという信念に基づき、1975年に開発されました。各3Pプロジェクトのデータを集計すると、初年度より過去47年間で、このプログラムは288万ショートトン(米トン)の汚染を防止しました。

製品設計による廃棄物の削減

当社の製品開発チームは、廃棄物の削減を念頭に置いて、耐久性があり、詰め替え可能で、可能な限り少ない素材を使用する製品設計に努めています。

例えば、接着やコーディング関連機器のマーケットリーダー企業のノードソンと協働して、3M™ VHB™ テープの利点と液体接着剤の汎用性を組み合わせた接合ソリューションを開発し、廃棄物と材料の使用量を削減しました。新しい3M™ VHB™ エクストルーダブル テープは、革新的なストレッチリリース技術により再剥離が可能で、廃棄物の削減、迅速なリワーク、工程内の部品のリサイクルが容易です。長い紐状の接合材は、スプールに巻かれているため、特別な梱包は必要ありません。さらに、ノードソン® プロボンド™ システムと連携するように設計された 3M™ オンデマンド ボンディング システムは、既存の両面テープと比べてライナーと抜き打ち加工後の無駄を排除します。



日本における廃棄物への取り組み

3Mジャパングループの製品には多品種少量生産という特徴があり、新製品比率も高いことから設備や工程条件の変更によって生じる廃棄物が少なくありません。このため3Mジャパングループでは、ごみの削減を目指して、まず廃棄物の発生を可能な限り抑制し、それでも発生した廃棄物については再資源化を図ることに長年取り組んできました。具体的には、製品収率の向上を追求し、全事業所においてリユース・リサイクルを徹底するとともに、焼却時の熱を回収・利用するサーマルリサイクルなどによって再資源化される廃棄物の割合を増やしています。

廃棄物発生量の削減

2023年度の廃棄物(焼却・処分+埋め立て+エネルギー化廃棄物)発生量は、生産量が前年度比102%と増加しているなか、前年度の10,800トンから9,900トンと前年度比91.6%と大きく減少しました。各製造事業所は製造原単位で管理する廃棄物削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。廃棄物については、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から新たに基準年を2015年としたET25 (Environmental Target 2025)を設定しています。ET25では、処理方法にも注目し、特に焼却・処分および埋め立て処理される廃棄物に関して、製品生産量あたりの廃棄物発生原単位として「2015年対比で2025年までに20%減とする」ゴールを設定しています。

2023年度は同比で80%の削減となり、年度の目標16%削減を大幅に超えています。今後も各製造事業所ならびに各製造エリアごとに各種廃棄物削減プログラムをより一層推進してまいります。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「[日本のサステナビリティ目標とET25](#)」を参照ください。



埋め立て廃棄物の推移

3Mジャパングループの2023年度の廃棄物最終処分量(廃棄物の埋め立て)は、10トン(前年度比67%)でした。

廃棄物埋め立て量は、廃棄物発生量自体の削減プログラムや処分方法を埋め立てから処理工程を経てのリサイクルに変更することで改善を目指しています。2023年の生産量は前年に対して102%と増加しましたが、廃棄物埋め立て量を削減しました。

今後も新たなリサイクル処理に加え、さらに廃棄物の発生を減らすプログラムを推進していくことで、埋め立ての削減に取り組みます。

廃棄物 ― 環境法令への対応

3Mジャパングループでは、廃棄物の処理および清掃に関する法律(第十五条の二の三第二項)に基づく維持管理情報を公表しています。

詳しくは、ウェブサイト、[サステナビリティポリシーおよびレポート](#)を参照ください。3Mジャパングループの廃棄物の推移は、本レポートの「[環境パフォーマンスデータ表](#)」を参照ください。

ウォーター・スチュワードシップ

製造業は、水を重要な資源として、時には原材料として利用しています。しかし、この重要な水資源の現在の世界的な利用状況では、生態系に負担がかかっています。3Mでは、テクノロジーと専門知識を駆使して、水ストレスが解消され、資源が循環し、自然が再生される「水の循環性」の未来を促進していくことに努めています。

3Mテクノロジーのコラボレーションと応用を通じて、私たちは事業に関連する水の利用可能性と水質の向上に取り組んでいます。

私たちは、事業における水の消費量の削減と水質の改善が、地域レベルでの環境スチュワードシップの重要な要素であることを認識しており、この目的のために当社のイノベーションと専門知識を活用することにコミットしています。

製造オペレーションでの節水

3M全体で使用している水には、その用途として衛生、加工、加熱、冷却、再処理などが含まれます。毎年、年間4.54トン(10,000ポンド)を超える製品生産を行う製造拠点について、全世界の水使用量データをトラッキングして報告しています。報告されたデータは原価ベースの生産高(TVOS)の97%に相当します。データ分析機能の進歩により、モニタリングと測定の取り組みにおける可視性、精度、イノベーションの機会が拡大しています。2005年から2023年の間に、全社的な売上対比で、水の総使用量を全世界で54.1%削減しました。

「水ストレスを抱える地域において、3Mが製造活動を行っているコミュニティの100%で、その取り組みに関与する」という2025年の目標を達成するために、私たちは地域社会と協力して水のリサイクルと保全を推進します。最終的には、これらのコミュニティが将来にわたって独自の水への取り組みを構築し、管理できるよう支援することを目指しています。この目標に沿って、3Mは2021年にWater Resilience Coalition (WRC: ウォーター・レジリエンス連合)のリーダーシップ委員会に参加しました。国連グローバル・コンパクトのイニシアチブであるCEO Water Mandateの主導のもと、連合メンバーは水ストレスのある流域にプラスの影響を与えるために活動しています。

また、メンバーは、業界全体でレジリエントな慣行を開発および実施し、水レジリエンスの分野でリーダーシップとアドボカシーを提供することを目指しています。





地域社会における水質改善

- グローバルなウォーター・スチュワードシップが3Mを他社と一線を画した存在にします。
- Water Resilience Coalitionに参加することで、コラボレーションを通じたソリューションを加速化させます。
- グローバルな取り組みは、コミュニティへのインパクトを促進します。

3Mは、私たちが生活し、働く地域社会の水質にプラスの影響を与えることを目的とした目標と計画を進展させながら、未来に焦点を当てています。一部の拠点では、優先成分^{※1}を除去する水処理技術を導入し、自然に戻す水質の向上に役立っています。科学的根拠に基づく当社のアプローチは、水質目標に向けたペースを加速させ、ウォーター・スチュワードシップをより広く前進させるのに役立っています。次に例を示します。

- 当社は、世界の製造拠点の中の最大規模の水使用拠点に最先端の水処理技術を導入する計画を進めており、2024年末までに作業を完了する予定です。
- 2023年末には、2019年のベースラインと比較して、PFAS排出量を全世界で85%以上削減しました。
- PFASから撤退する約束を実行したのち、PFAS製造に関連した排出はなくなる見込みです。^{※2}
- 当社は、PFASを分離、吸収、破壊し、環境からPFASを除去する技術とプロセスに投資しています。私たちは、他の場所に物質を輸送することなくPFASを破壊できるようにすることで、他の処分方法を超える、オンサイト破壊技術を試験的に導入しています。

地域社会への参画

グローバルに活動することは、地域のコミュニティに奉仕することであり、3Mはグローバルとローカルの両方の分野でリードすることを重視しています。Water Resilience Coalitionのリーダーシップ委員会メンバーとしての役割を通じて、世界の水問題に対するソリューションを加速化させ、そのために他の人びとと協力することを約束します。

※1：優先成分には特定金属、BOD/COD、シアン化合物、フッ化物、全窒素、油脂、PFAS、固形物 (TDS/TSS)、硫酸塩などが含まれる。

※2：当社は、敷地修復に引き続きコミットしており、これまでPFASを製造してきた拠点における水処理技術を向上させています。また、この取り組みは、一流の科学者、地域のアドバイザー、適切な権限を持つ当局と連携しながら進めています。

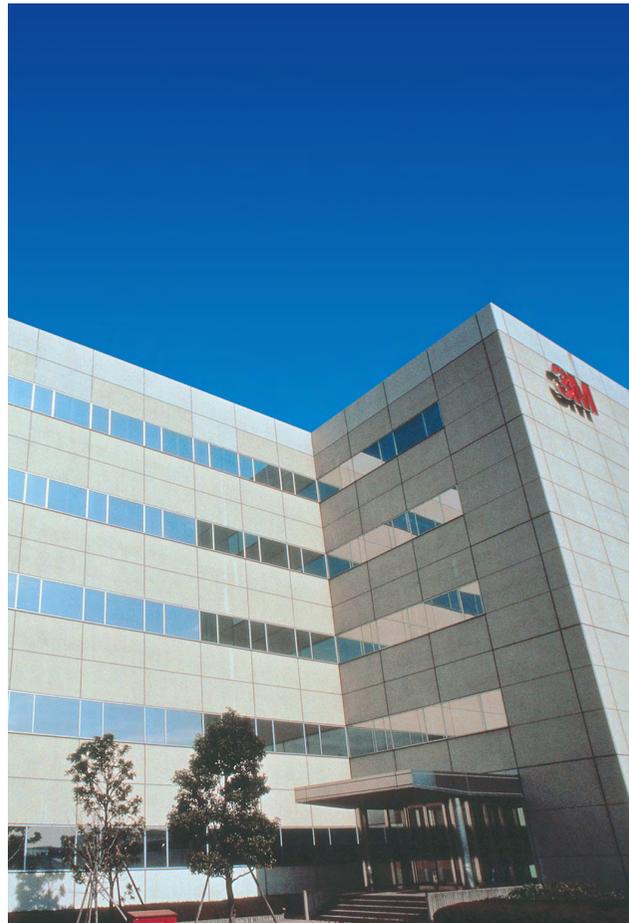
日本における水使用の状況

水使用量の削減

3Mジャパングループは水使用量の削減に継続的に取り組んでいます。現在は、

- ① 工業用水、生活用水ともに、無駄をなくし使用量を削減する
- ② 工業用水は、井水を積極的に活用することで市水の使用を削減し、さらにリサイクルを推進する
- ③ 社員の自発的な提案による水使用効率改善活動

の3点をテーマに水効率の改善を推進しています。



2023年生産量が前年比102%と増加していますが、2023年度の水使用量は、338,000m³と前年の408,000m³から83%に減少しました。また使用量実績の減少だけでなく、製品製造量原単位でも昨年の8.21m³/トンから6.70m³/トンへと18%減少しています。

各製造事業所は製造原単位で管理する水使用量削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。

水使用量原単位に関しては、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から基準年を2015年としたET25 (Environmental Target2025)で、2025年のゴールを設定し、水使用の削減に貢献する各種プログラムを推進しています。

原単位で見た場合、2025年の目標は2015年比マイナス20%、2023年の目標は原単位でマイナス16%でした。

2023年の実績はベース年の2015年に対して34%の削減となり、年度目標の16%削減を大幅に超えています。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「[日本のサステナビリティ目標とET25](#)」を参照ください。3Mジャパングループの水使用量の推移は、本レポートの「[環境パフォーマンスデータ表](#)」を参照ください。

「リユース・再生・リサイクルが可能な素材—Reusable, renewable, and recycled materials」、 「パッケージング—Packaging」、 「廃棄物管理—Waste management」、 「ウォーター・スチュワードシップ—Water stewardship」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「[Circular materials](#)」のセクションを参照ください。

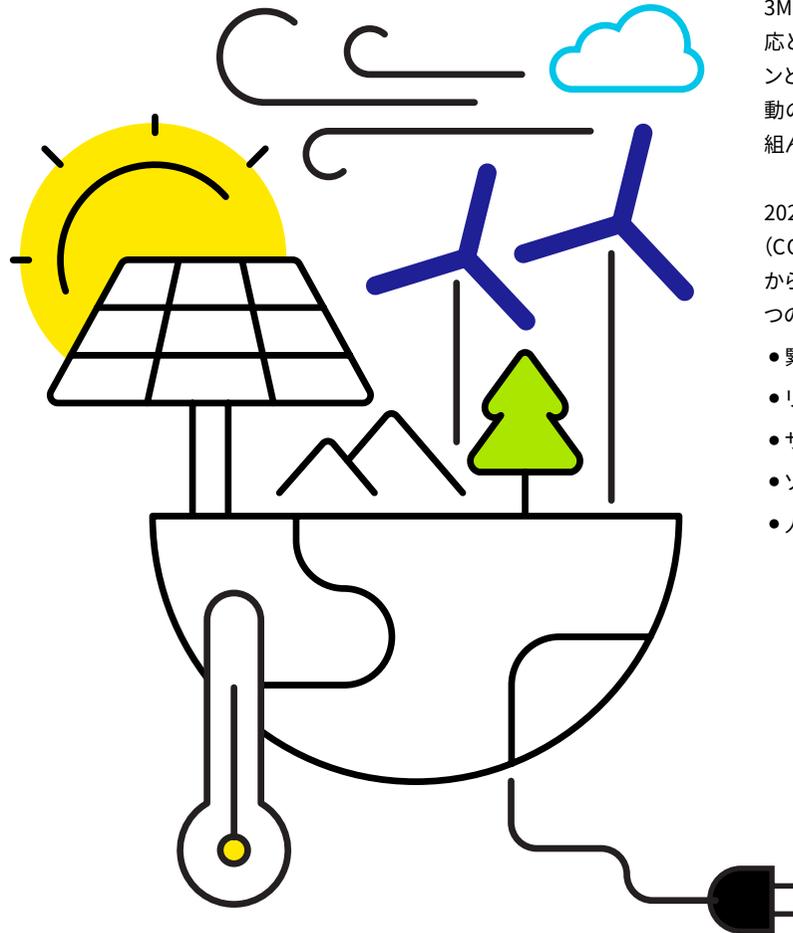
気候 Climate

私たちのコミットメント

3Mは、地球規模の気候変動対策を加速させ、産業を脱炭素化するためのイノベーションに取り組んでいます。組織の下層から上層まで、私たちは関連する原則とポリシーに従い、関連する目標とリスク軽減の取り組みを追求することに専念しています。

私たちのインパクト

当社は、温室効果ガス (GHG) 排出量の測定と削減で業界をリードする取り組みを行い、エネルギー効率の向上とGHG排出量の削減に役立つ革新的な製品をお客様に幅広く提供しています。私たちは、政府やグローバルパートナーと協力し、この重要な地球規模の課題に取り組む中、当社のインパクトを高めています。



3Mは長年にわたり、気候変動とエネルギー保全がもたらす課題への対応と共に好機を活かす取り組みを主導しています。自社のオペレーションとお客様のオペレーションの両方において、排出量を削減し、気候変動の影響に対処するためのテクノロジーと製品の開発に継続的に取り組んでいます。

2023年後半には、当社は国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議 (COP28) で力強い存在感を示しました。他の参加企業と関わり、そこから学び、政府、非営利団体、企業のパートナーとの連携を強化し、5つの戦略的重点分野に傾注しました。

- 緊急性をもって対応する
- リーダーシップとコラボレーション
- サイエンス&テクノロジーによる進歩
- ソリューションによるアクション
- 人びとと共に



グローバルスタンダードへの対応

当社は、世界資源研究所 (WRI) / 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) の GHG プロトコル企業会計および報告基準を使用し、GHG 排出削減目標を設定しています。これは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の地球温暖化 1.5°C に関する特別報告書の調査結果に基づいています。^{※1} この報告書は、地球温暖化を産業革命以前の気温より 1.5°C で抑えるには、「大幅な排出削減」と「社会のあらゆる側面における急速かつ広範に及ぶ前例のない変化」が必要であることを明らかにしています。この目標を達成することは、「生態系、人間の健康、ウェルビーイングに対する困難な影響を軽減する」ことにもなります。

2018年のIPCC報告書の発表以来、私たちは地球温暖化係数や大気中のCO₂レベルの変化に関する追加のモデリングデータなど、最新の科学データを追跡し、採用し続けてきました。新しい情報が公開され、共有される中、私たちはさまざまな気候問題についての理解を深め、気候戦略の位置付けを見直し続けています。

開示アプローチとポリシー

3Mは、企業の気候関連財務情報開示を支援するための気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言を支持しています。当社は、企業が気候変動に関連する金融リスクに対する注力度と透明性を高める必要性を認識しています。さらに、私たちは、GHG 排出量などのトピックに関する報告のスピードと精度を継続的に向上させ、タイムリーなフィードバックを収集し、意思決定に役立てています。

3Mの気候リスクプロセスには、TCFDが推奨する開示が含まれています。気候リスクプロセスの詳細な内訳については、『2024 Global Impact Report』の「Climate」のセクションにある「**Task Force on Climate-Related Financial Disclosures recommendations**」をご覧ください。

気候変動での協働

気候変動は地球規模の課題であり、有意義な進歩を遂げるためには、世界中のパートナーと協働する必要があります。3Mは気候変動に関して次のような協力をしています。

- 当社は、エネルギーイノベーションのリーダーシップを推進する **DOE (米国エネルギー省) の Better Buildings Initiative** のパートナーとして、Better Climate、Better Plants、Low Carbon Pilot プログラムに参加しています。
- 当社は、The Climate Group が CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) と連携して主導する世界的な再生可能エネルギー・リーダーシップ・イニシアチブである **RE100** のメンバーです。
- 3Mは、ミッションドリブンな資本を大規模に展開する数十億ドル規模の気候インパクト投資ファンドである **TPG Rise Climate Fund** に投資する20社以上のグローバル企業の一つです。
- 3Mは、パリ協定と国連SDGsを推進するために、UNFCCCと3年間のパートナーシップを結び、その取り組み期間中です。
- 当社は、顧客企業である Enel Green Power やその他15の組織団体とともに設立した「持続可能なエネルギーのためのグローバル・アライアンス」に引き続き参加しています。

その他の詳細については『2024 Global Impact Report』の「**Climate**」のセクションをご覧ください。

気候変動リスクの軽減

悪天候や長期的な気候傾向は、3Mのオペレーションとサプライチェーンに影響を与える可能性があります。気候リスクプロセスの詳細な内訳については、『2024 Global Impact Report』の「Climate」のセクションにある「Task Force on Climate-Related Financial Disclosures recommendations」をご覧ください。

GHG排出量の削減

サイエンスを基盤とする企業として、3Mは、当社のオペレーションとお客様のために排出量削減を実現するため、サイエンス、テクノロジー、コラボレーションを駆使することで最も大きなインパクトを作り出します。私たちは、現在のフットプリント、設備使用の方向性、製品ポートフォリオ、テコとなる要素、技術的進歩を評価しました。この広範な作業により、主要なサステナビリティ目標に向けて「道筋を示す方程式」を特定し、それぞれのマイルストーンを達成するために積極的な管理を行なっています。不十分とされた箇所は限定的です。この不足箇所を埋めるための取り組みでは、カーボンクレジットではなく、新しいテクノロジーやコラボレーションによるソリューション、製品およびポートフォリオの改善に重点を置いています。

現在、3Mは次のような方法でGHG排出量を削減しています。

- 製造設備や製造工程を含む施設全体の効率向上
- テクノロジーのアップグレード
- エネルギー需要の削減^{※2}
- 世界全体で再生可能電力の利用拡大^{※2}
- 製品ポートフォリオの管理
- サプライチェーン全体での排出量削減の取り組み

まれに、規制遵守や特定のビジネスケースにカーボンクレジットを使用することがあります。

2023年には、ビジネスチームがいつ、なぜ、どのようにカーボンクレジットを使用するかについて厳密かつ明確にするために、社内の3Mカーボンクレジット基準を公開しました。

昨年は、自動化された製品カーボンフットプリントツールの有効性、スピード、精度もテストしました。このツールは、データサイエンスを使用して from cradle to gate (原材料採取から輸送、製造工程まで) の排出量を分析することで、当社の55,000を超える各製品の二酸化炭素排出量を把握、将来の機会を特定、さらに多くの適格ポートフォリオに Environmental Product Declarations を発行、スコープ3排出量の測定におけるお客様サポートを可能にします。

※1：地球温暖化1.5°Cに関する特別報告書(報告書)。韓国・仁川：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)。2018年10月7日

※2：日本における取り組みは「日本におけるGHG排出量削減への取り組み」を参照。

直接(スコープ1)および間接(スコープ2)のGHG排出量

3Mは2002年以降、スコープ1のGHG排出量を86.0%削減し、炭素排出量を直接的かつ迅速に削減しています。同じ期間に、スコープ1および2のロケーションベースのGHG排出量を絶対量で80.1%削減しました。当社の目標は、IPCCの1.5°C気温上昇シナリオに沿ったものです(IPCC SR15図SPM.3B参照)。この目標を達成するため、2019年以降、スコープ1のGHG排出量を42.0%削減し、スコープ1および2の市場ベースのGHG排出量を絶対量で43.2%削減しました。Global 3Mのその他のデータは、『2024 Global Impact Report』の「Metric tables」を参照ください。

スコープ2排出量の削減

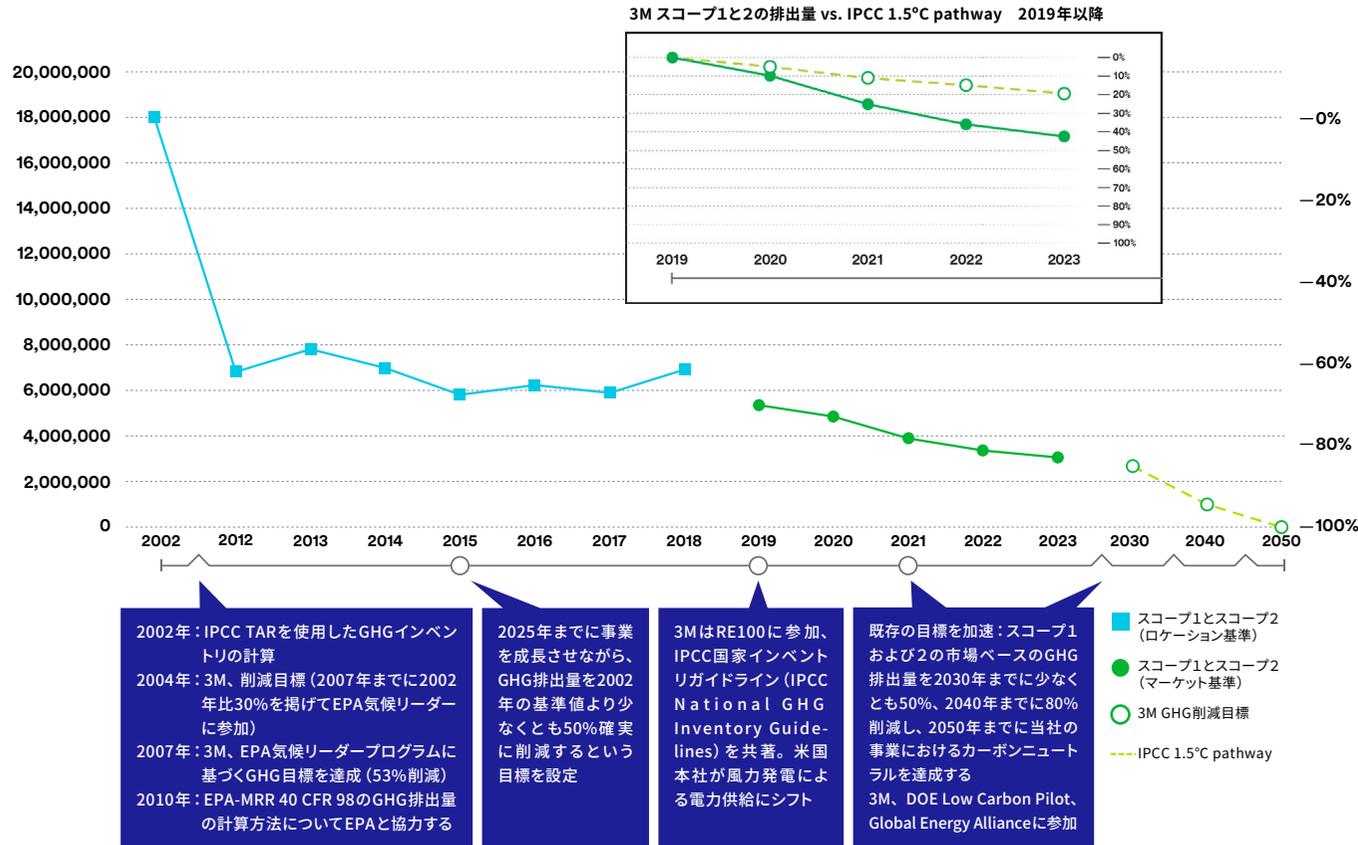
エネルギーフットプリントを管理するための当社のアプローチには、製品や製造工程、機器、敷地の影響を評価し、継続的に改善することが含まれます(インフラのアップグレードと近代化を含む)。3Mの**コーポレートエネルギーポリシー**をこの取り組みの指針としています。

2015年以降、エネルギー効率(売上比)は16.4%向上しました。エネルギーデータについては、当社のメトリクス表や**ESG metrics**の「Environmental」タブで、より詳細な分析をご確認いただけます。日本におけるエネルギーデータについては、本レポートの**環境パフォーマンスデータ表**をご覧ください。

再生可能エネルギー電源—2019年、世界中の拠点を100%再生可能エネルギーで賄うための転換を開始しました。2023年末時点で、59拠点(全製造拠点と30,000平方フィート以上の拠点)が100%再生可能電力で賄われており、電力使用量の56.2%を占めています。すべての3M拠点において、太陽光、風力、余剰蒸気の利用などのプロジェクトを含む代替エネルギー源を探求し続けています。

当社は、自社オペレーションを再生可能電力源に転換すると同時に、再生可能電力の信頼性と効率の向上に役立つソリューションをお客様に提供することで、世界の再生可能エネルギー分野をサポートしています。日本における再生可能電力の取り組みは「**日本におけるGHG排出量削減への取り組み**」をご覧ください。

グローバル3Mのスコープ1と2の合計(CO2換算トン)



スコープ3のGHG排出量

3Mは、2011年9月にWRIとWBCSDが「GHGプロトコル企業のバリューチェーン(スコープ3) 会計報告基準」を発行して以来、スコープ3のGHG排出インベントリを作成しています。

この基準には、当社のオペレーションの上流と下流の両方で、15の排出源カテゴリーのGHG排出量を算定するための必要項目が含まれており、発行前から3Mはこの基準の試験運用に参加しました。

GHGプロトコルのスコープ3算定ガイダンスでは、多くの下流用途の可能性のある中間製品を生産する企業(それぞれが異なるGHG排出プロファイルを持つ可能性がある)は、製品のさまざまな最終用途に関連する下流排出量を合理的に推計することができないとしています。この算定手法は、さまざまな業界や最終用途にまたがる、55,000を超える多品種の製品を生産している3Mのような企業のスコープ3排出量を完全に計算することを想定していません。

「すべての問題には解決策がある」という信念のもと、2019年にスコープ3カテゴリー 9～12の排出量を算定する方法を開発しました。

当社は、スコープ3排出量のトラッキングを強化する必要性について、お客様やサプライヤーの意識を高め続けています。さらに、お客様のビジネスニーズを満たし、サステナビリティの目標を達成するためお客様と協力しながら、スコープ1および2の排出量の削減を支援しています。私たちは常に革新に取り組み、約51,200社のサプライヤーと数え切れないほどの世界中のエンドユーザーに行き渡るよう、成功したプロセスを繰り返して実施しています。しかし、私たちはこの重要性和緊急性を理解していますので、より速く、より効果的にできるよう常に尽力しています。

日本におけるGHG排出量削減への取り組み

3Mジャパングループでは、気候変動・GHG排出量の削減の対策としてGlobalと同様に次のような取り組みをしています。

- 製造設備や製造プロセスを含む施設全体の効率向上
- テクノロジーのアップグレード
- エネルギー需要の削減
- 再生可能電力の利用拡大
- サプライチェーン全体で排出量削減に取り組む

エネルギー削減への取り組み

3Mジャパングループは1970年以降、エネルギー削減に継続的に取り組んでいます。現在は、

- ① エネルギー削減を推進する製品製造プロセスの導入
 - ② エネルギー効率の優れた施設・設備への転換
 - ③ 社員の自発的な提案によるエネルギー効率改善活動
- の3点をテーマにエネルギー効率の改善を推進しています。

2023年度の全エネルギー使用量は160,000MWhで、昨年比91% (前年実績176,000MWh) となりました。2023年は2022年に対して製造量が102%と増加したにもかかわらずエネルギー使用量が減少し、そのため原単位においても減少しました。

各製造事業所は製造原単位で管理するエネルギー削減目標を設定し、多くの削減プログラムに取り組んでいます。

使用エネルギー原単位に関しては、サステナビリティ目標の一つとして、2016年度から新たに基準年を2015年としたET25 (Environmental Target 2025) で、2025年のゴールを設定し、省エネルギーに貢献する各種プログラムを推進しています。

ET25の詳細については、『環境・健康・安全マネジメント』の「[日本のサステナビリティ目標とET25](#)」を参照ください。

再生可能エネルギーへの取り組み

カーボンニュートラルを達成するための重要な活動として、再生可能エネルギーの活用が挙げられます。3Mジャパングループでも、再生可能エネルギーへの移行に注力しています。2022年から、国内有数の製造拠点であり日本の開発拠点でもある、相模原事業所の電力使用は100%再生可能エネルギーに移行しました。

3Mが日本で製造を開始した最も歴史のある相模原事業所、さらには国内最大の開発拠点でもある相模原事業所が、3Mジャパンの最初の100%再生可能エネルギー事業所となったことは、私たちにとっても大変意義深いことです。

他の3か所の製造事業所においても、再生可能エネルギーへの移行に取り組んでいます。

日本の温室効果ガス排出量

2023年の3Mジャパングループ インパクトレポートから、日本のGHG排出量の公開を開始いたしました。本レポートにおいても「[環境パフォーマンスデータ表](#)」に2021年から2023年のGHG排出量を記載しています。

3Mのグローバル全体のGHG排出量推移については、『[2024 Global Impact Report](#)』を参照ください。





空気質の管理

3Mは、高性能製品に対するお客様のニーズと期待に応えつつ、世界規模で空気の状態を改善することを目指しています。このような製品の中にはその性質として、溶剤系材料の使用などを通じて、揮発性有機化合物 (VOC) を排出するものがあります。そのため、全世界にある多くの事業所はVOC排出量を厳密に把握することが義務付けられています。義務化されていない場合でも、VOCの使用量と顕著な排出源での排出量を自主的に追跡し、削減のための最適な方法の特定に取り組んでいます。

原材料の使用量、エンジニアリングによる推定、公表されている排出係数、連続排出監視システム、積み重ね試験データに基づいて、排出量を追跡し、報告しています。多くの3M製造工程では、窒素酸化物 (NOx)、二酸化硫黄 (SO₂)、一酸化炭素 (CO)、有害大気汚染物質 (HAP)、残留性有機汚染物質 (POP)、粒子状物質 (PM) などのさまざまな汚染物質が燃焼生成物として排出されています。

発生源タイプ別の主なVOC

3MのVOC排出は、主にコーティングラインに起因しています。反応装置やミキシング工程もVOC排出の重要な原因です。

拠点別のVOC

全世界の中の41%の拠点で、VOC排出量がゼロ以上と報告されています。そのうち、88%の年間排出量は0~100トン、23%が年間0~1トンです。その他のデータは、『2024 Global Impact Report』の「[Metric tables](#)」を参照ください。

汚染防止の実践と維持管理

3Mは、排出ガスを無くすための配合調整と工程の効率改善により、発生源での大気排出の削減において大きな進歩を遂げました。

排出量を削減できない場合は、連邦、州、および国、自治体など地域の規制に従って、大気排出制御装置を設置し、維持管理しています。設備の選択肢はすべてを評価し、最も環境効果が高く費用対効果の高いものを選択し、適切に運用しています。例えば、熱酸化、溶媒回収、炭素吸着、バイオろ過、電気集塵機、バグハウス、スクラバー、サイクロンなどの設備があります。

日本の大気汚染防止への取り組み

3Mジャパングループの製品は、製造工程でさまざまな有機溶剤を使う場合があり、VOCの排出量削減を重点課題の一つとして位置づけています。3Mジャパングループでは、有機溶剤が大気中に放出されることによる汚染を防ぐために、無溶剤技術の開発や、汚染防止設備の設置などを推進しています。

溶剤回収装置・溶剤排ガス無害化処理装置の導入とエネルギー再利用

生産工程の中で使用された有機溶剤を適正に処理するため、溶剤回収装置や溶剤排ガス無害化処理設備などを設置し、VOCの大気中への放出を抑制しています。

また、溶剤排ガス無害化処理設備では有機溶剤の大気放出を抑制するだけでなく、燃焼で発生した熱エネルギーを回収し、再利用しています。

2023年度は、生産量が増加 (前年比102%) し、VOCの総排出量はそれを上回る増加 (前年比145%) となりました。

環境排出 —— 環境法令への対応

3Mジャパングループは化学物質の管理システムの一部として、化学物質データベースを構築・運営しています。これにより、PRTR法が定めた報告内容に準拠した化学物質の管理が可能となっています。

右表は2023年度の3Mジャパングループの全事業所における、該当物質の環境排出量および移動量をまとめたものです。

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) :

化学物質排出移動量届け出制度。有害性のある化学物質がどのような発生装置から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する制度。行政機関に年に1回届け出ます。日本では1999年に法制化されました。

「開示アプローチとポリシー—Approach to disclosures and policy」、 「気候変動での協働—Collaborating on climate」、 「GHG排出量の削減—Reducing GHG emissions」、 「空気質の管理—Managing air quality」の詳細ならびに掲載しなかった「3M innovation impacting climate technology」については、『2024 Global Impact Report』の「[Climate](#)」のセクションを参照ください。

PRTR対象物質の環境排出量と移動量

(2023年度：2023年4月~2024年3月)

政令 番号	物質名	排出量 (kg)			移動量 ^{※2} (kg)
		大気	水域	土壌	
004	アクリル酸及びその水溶性塩	401	0	0	9,853
007	アクリル酸ブチル	86	0	0	173
053	エチルベンゼン	1,338	0	0	4,368
080	キシレン	2,172	0	0	4,090
134	酢酸ビニル	134	0	0	0
207	2,6-ジエターシャリーブチル-4-クレゾール	62	0	0	40
273	ノルマルドデジアルコール	13	0	0	160
277	トリエチルアミン	13	0	0	37
300	トルエン	13,156	0	0	16,283
349	フェノール	453	0	0	257
392	ノルマルヘキサン	80	0	0	51
392	ヘキサン	6	0	0	60
411	ホルムアルデヒド	415	0	0	242
420	メタクリル酸メチル	240	0	0	94
446	4,4'-メチレンジアニリン	2,494	0	0	708
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0	0	0	347
455	モルホリン	191	0	0	18
460	りん酸トリトリル	14	0	0	75
564	アクリル酸2-エチルヘキシル	4,397	0	0	42,655
568	アセチルアセトン	37	0	0	118
585	アルファー(イソシアナトベンジル)-オメガ(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	0	0	0	275
594	ブチルセルソルブ	80	0	0	40
627	エチレンジグリコールモノブチルエーテル	2	0	0	53
664	有機スズ化合物(ビス(トリブチルスズ)=オキシドを除く)	31	0	0	129
667	炭化けい素	0	0	0	5,443
691	トリメチルベンゼン	232	0	0	1,256
731	ヘプタン	616	0	0	973
737	メチルイソブチルケトン	1,133	0	0	2,921
746	N-メチル-2-ピロリドン	55	0	0	141
243	ダイオキシン類 ^{※1}	0.35	0.00	0.00	87.19
合計(ダイオキシン除く)		27,851	0	0	90,861

※1：ダイオキシンのみ単位はmg

※2：移動量とは事業所外で適正に処理された量です。

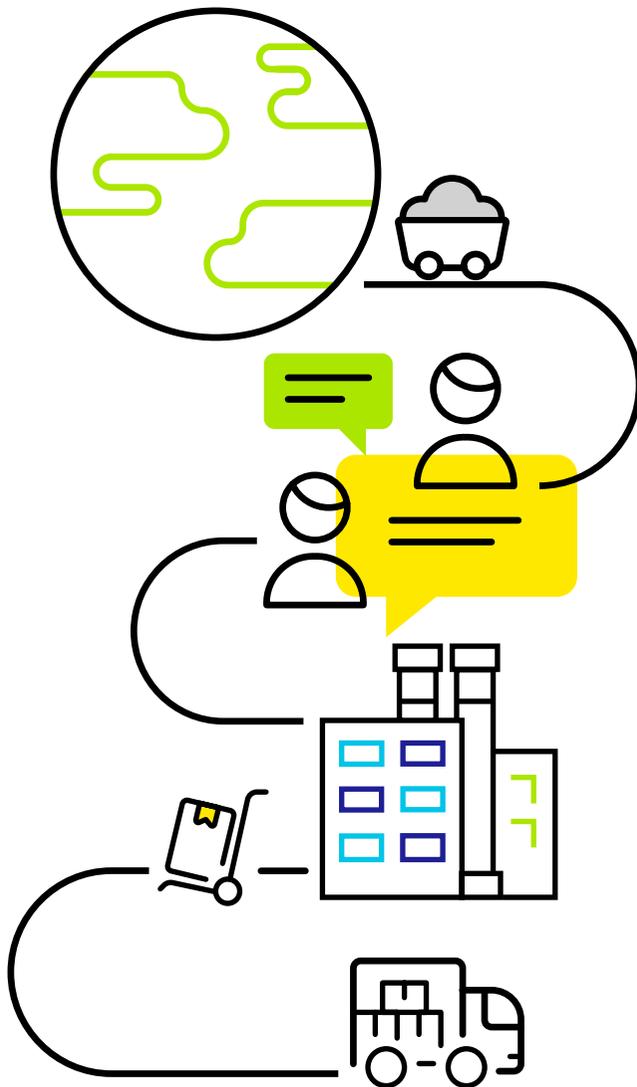
サプライヤー Suppliers

私たちのコミットメント

3Mは、サプライヤーに対し、雇用、ダイバーシティ、コミュニティ形成、リスク軽減など、環境および社会的ガバナンスに関して、私たちが自身に設定したものと同様の基準を設定することを求めます。私たちは、サプライヤーが同社の関連する取り組みについて透明性を保ち、当社と協力して共有するバリューチェーンを変革することを求めています。当社は、責任ある調達と天然資源の保護に取り組んでおり、価値観を共有するサプライヤーから調達する責任を認識しています。

私たちのインパクト

私たちは、サステナビリティへの影響が当社の事業活動以外にも及んでいることを理解しています。当社は、複雑なグローバルサプライチェーンに参加し、世界中の企業から原材料、製品、サービスを購入しています。そして、私たちのサプライヤーには、それぞれの調達先のサプライヤーがいます。私たちは、ポリシー、プロセス、プログラムを通じて、地域社会、環境、天然資源への悪影響を最小限に抑えながら、働く人や一般の人びとの健康と安全を守るために、サプライヤーと継続的に協力しています。



3Mのサプライチェーンは、103の国と地域の276以上のサブカテゴリーに属する51,200社以上のサプライヤーで構成されています。全世界のサプライヤーの拠点や支出については『2024 Global Impact Report』の、「**ESG metrics**」の「Supplier」タブを参照ください。サプライヤーとの契約や発注条件に記載されているように、私たちはサプライヤーが人権や環境の法律を含むすべての適用法を完全に遵守することを求めます。詳しくは、「**3M Supplier Direct**」を参照ください。

私たちのバリューに沿ったポリシーとプロセス

強制労働・人身売買

3Mの現代奴隷制度に関する声 (**3M's Modern Slavery Statement**) は、すべての取引関係における倫理的かつ誠実な行動と、強固な方針と効果的な体系および統制を用いて、社内およびサプライチェーンにおける人権問題を防止するという当社のコミットメントを表明しています。

また、国連グローバル・コンパクトへの参加、3Mの**行動規範**、人権侵害、特に人身売買、強制労働、現代奴隷制、および関連する犯罪を根絶するための協力的な取り組みにも、私たちのコミットメントが示されています。



デュー・デリジェンス管理システム

3Mは、責任ある調達活動において、経済協力開発機構(OECD)のデュー・デリジェンスの枠組みに従っています。デュー・デリジェンス管理システムは、次に示す要素で構成されており、当社の改善の取り組みの指針となっています。



バリュー

強固なポリシーとシステムの確立



透明性

サプライチェーンにおける
リスクの特定と評価



トランスフォーメーション

特定されたリスクに対応するための
戦略の立案と実行



検証

サプライチェーンデュー・デリジェンスの監査



レポート

サプライチェーンデュー・デリジェンス
活動報告

3Mサプライヤー責任規範(SRC)

当社のサプライヤー責任規範(**Supplier Responsibility Code** : SRC)は15か国語で提供されており、世界中のサプライヤーに対し、供給される材料やサービスに対する当社の期待事項を定めています。SRCは、持続可能で責任ある事業運営のための企業価値に基づいており、当社が参加している国連グローバル・コンパクトの10原則に沿ったものです。また、SRCは、2021年1月1日発効のRBA (Responsible Business Alliance) 行動規範バージョン7.0にも準拠しています。

当社のサプライヤー審査プロセスでは、SRCの期待事項の確認に加え、サプライヤーおよびその下請け業者のプログラムと慣行のSRCへの準拠が求められていることを改めて強調します。当社は、SRCを満たす意思がない、または満たすことができない新規または既存のサプライヤーを不適格と判断します。

SRCは、以下の分野における当社の社会的および環境的な期待事項について概説しています。

- **労働環境**——3M人権方針 (**3M Human Rights Policy**) に沿ったもので、自由に選択できる雇用、労働年齢の制限、適切な労働時間と賃金などの重要な概念が含まれています。このような期待事項は、当社のサプライヤーが、人権に関する当社の価値観、および国際労働機関(ILO)や関連する現地の国内法の根底にある価値観を反映した行動をとる必要があることを理解するのに役立ちます。詳細は『2024 Global Impact Report』の「**Human rights**」セクションおよび3Mの「現代奴隷制度に関する声明」 (**3M's Modern Slavery Statement**) を参照ください。
- **健康と安全**——私たちは、サプライヤーが3Mと同様に社員とコミュニティの人びとの健康と安全に配慮し、その保護のために適切な手順を用い、管理を行うことを求めます。
- **環境**——当社のサプライヤーは、環境への影響を特定し、地域社会、環境、天然資源への影響を最小限に抑えることで、その事業活動において環境に責任を持つことが求められています。

- **倫理**——3M行動規範に沿った期待値があり、サプライヤーにも同じ高い基準を求めています。サプライヤーは、あらゆる形態の贈収賄や汚職を禁止し、利益相反を防止する必要があります。SRCは、苦情処理メカニズムに関連したサプライヤーの期待事項を概説しています。3Mに関する懸念がある場合はだれでも、**3MEthics.com**を代替報告手段として利用することができます(大半の国では任意で匿名報告が可能)。

- **マネジメントシステム**——私たちは、サプライヤーがSRCおよびすべての法的要件に適合した事業活動を行い、継続的な改善を確約することを求めています。

私たちは、SRCそのものに準拠するだけでなく、サプライヤーが同様の方針とプログラムを確立し、調達先のサプライヤーにも適用することを求め、当社の高いサステナビリティ基準でサプライチェーン全体を押し上げています。

サプライヤーのリスク評価と サプライチェーンの透明性

私たちは、価値を実現したり、また必要に応じてリスクを軽減して供給を確保するなどの機会を通じ、供給市場の変化を常に管理しています。2023年も引き続き、グローバルサプライチェーンの変化に対応し、適応しました。

実施とガバナンス

3MのグローバルResponsible Sourcingチームは、Strategic Sourcing and Packaging Solutions組織の一部であり、サプライヤーのリスク評価および監査プログラムを実施しています。また、監督機能は、Strategic Sourcingの指導陣と、3M Enterprise Supply Chainのリーダーで構成される部門横断的な執行委員会が提供します。デューデリジェンス管理システムの結果は、少なくとも年に2回、この部門横断的な執行委員会に提供され、サプライヤーのリスク評価と監査プログラムのステータスと結果は、Strategic Sourcingの指導陣とさまざまなビジネスグループパートナーに提供されます。

リスク評価プロセス

すべてのサプライヤーに適用されますが、当社のサプライチェーンリスク評価プロセスでは、リスクの高いサプライヤーを優先します。このプロセスは、私たちがサプライヤープログラムを理解し、当該プログラムが当社の期待を満たしているかどうかを判断するのに役立つ自己評価アンケートから始まります。自己評価アンケートは、SRCの要件に焦点を当てています。3Mは、バーチャルまたはオンサイトで評価を実施する場合があります。RBAのValidated Auditプログラムなど、第三者によるESG監査アプローチを、高リスクカテゴリーのサプライヤー検証プロセスに統合しました。2023年には、6カ所で第三者によるオンサイトSRC監査を試験的に実施しました。結果は肯定的であり、評価プロセスを磨く中、第三者監査のさらなる使用を検討しています。

不備は、SRCは正措置・予防措置 (CAPA) プロセスを通じて対処します。CAPAのフォローアップには、追加の監査が含まれる場合があります。サプライヤーが不足箇所や指摘事項を解決できない、または解決する意思がない場合、CAPAプロセスは責任ある調達サプライヤーの問題エスカレーションプロセスに移行します。サプライヤーが不足箇所に未だ取り組む気がない場合、または妥当な時間内に不足箇所を解決できない場合、部門横断的なチームは、上層へのエスカレーションをして状況を改善して解決するために、代替アクションを検討します。

よりリスクの高いサプライチェーン

グローバルなSRCの期待事項に加え、特定の分野では、より持続可能で責任ある活動を推進するために、追加的かつ具体的に正式な要求事項を定めています。これには、紛争地域やリスクの高い地域から調達される可能性のある鉱物の使用、木材を原料とする林産物やその他の再生可能素材の使用、アジア太平洋、中南米、ヨーロッパ、中東、アフリカのリスクの高い国におけるすべての新しいサプライヤーが含まれます。

責任ある鉱物調達

3Mは、コンゴ民主共和国、隣接国、その他の世界の規制機関が定義する紛争地域や高リスク地域における、暴力と非人道的な扱いを糾弾します。私たちは、原材料の供給ネットワークにおいて、責任ある鉱物の調達を優先することを約束し、これを達成するために第三者のリスク評価を使用しています。詳細については、責任ある鉱物調達方針 ([Responsible Minerals Policy](#)) を参照ください。

3Mの責任ある鉱物調達プログラムは、開始以来、過去のキャンペーンや外部ベンチマークからのインサイトに基づいて、継続的な改善を行ってきました。3TG (錫、タンタル、タングステン、金) 以外にも、3Mの責任ある鉱物調達プログラムには、コバルトと雲母の調達が含まれ、業界の期待、3Mの価値観、人権方針を支持しています。3Mは、サプライヤーと、さらに、その調達先のサプライヤーが、当社と同様のポリシーとデューデリジェンス管理システムを採用することを期待しています。

不適切な製錬業者を特定した場合、製錬業者に連絡の上、教育し、責任ある鉱物保証プロセス (RMAP) 監査への参加を促すなど、強固なデューデリジェンスプロセスを実施します。また、同製錬業者と取引のある直接サプライヤーにも連携し、各社独自のデューデリジェンスを実施し、必要であれば同社を排除するよう要請します。最終的には、すべてのサプライヤーがRMAPに適合することを望んでいます。

林産物の調達

3Mは、森林伐採や生息地の喪失、先住民族の権利、安全でない労働慣行に関する潜在的なリスクを考慮して、木材を原料とする林産物に対し、優先的に追加の公式の期待事項を定めています。世界中で紙を調達している企業として、またサステナビリティのリーダーとして、私たちは林産物のサプライチェーン全体の慣行にプラスの影響を与えることができます。3M林産物調達方針 ([3M Forest Products Sourcing Policy](#)) は、すべての供給層を通じてサプライヤーのstandards of excellence (卓越性基準) を定めています。

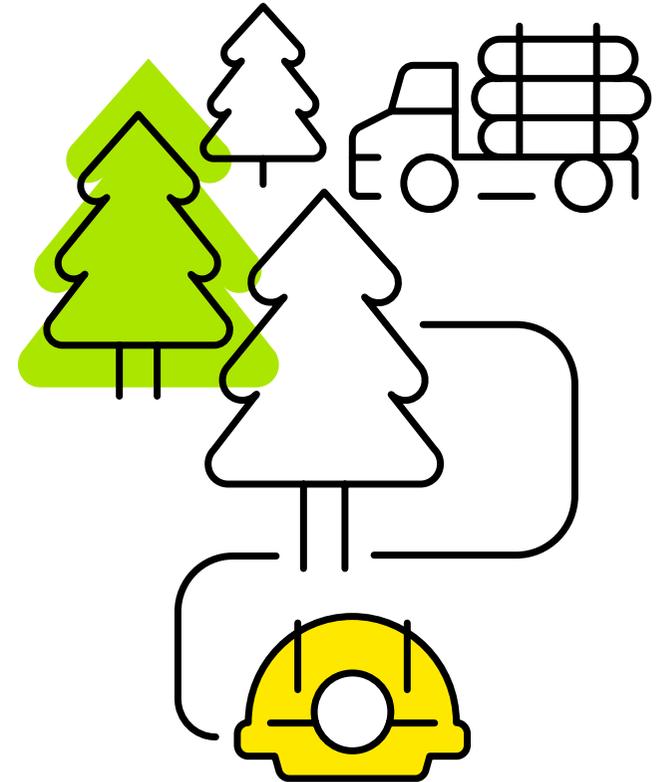
私たちは、サプライヤーから提供されるすべての林産物の原材料について、原産国から合法的に伐採、調達、輸送、輸出されたものであることを求めます。さらに、すべてのサプライヤーに対し、3Mに供給されるバージンウッド繊維が追跡可能であり、高い保存価値を維持または強化する方法で伐採され、森林破壊がないことを保証するよう取り組むことを求めます。

私たちは世界中のサプライヤーと協力して、グローバルな林産物サプライチェーンを森林源までマッピングしています。サードパーティのソフトウェアを使用して、サプライヤーからサプライチェーンのトレーサビリティとデューデリジェンス管理システムの情報を収集および分析します。

再生可能素材の調達

3Mは、環境・社会リスクの高い他の再生可能素材についてもデューデリジェンスを実施しています。私たちはEarthworm Foundationと協力して包括的な再生可能素材のリスク評価を実施し、その結果、ポリシーを拡大し、追加の再生可能素材を優先することとなりました。

「私たちのバリューに沿ったポリシーとプロセス—Policies and processes aligned with our values」、「サプライヤーのリスク評価とサプライチェーンの透明性—Supplier risk assessment and supply chain transparency」、「よりリスクの高いサプライチェーン—Higher-risk supply chains」の詳細ならびに掲載しなかった「Supplier Diversity」については、『2024 Global Impact Report』の「[Suppliers](#)」のセクションを参照ください。



イノベーション マネジメント Innovation management

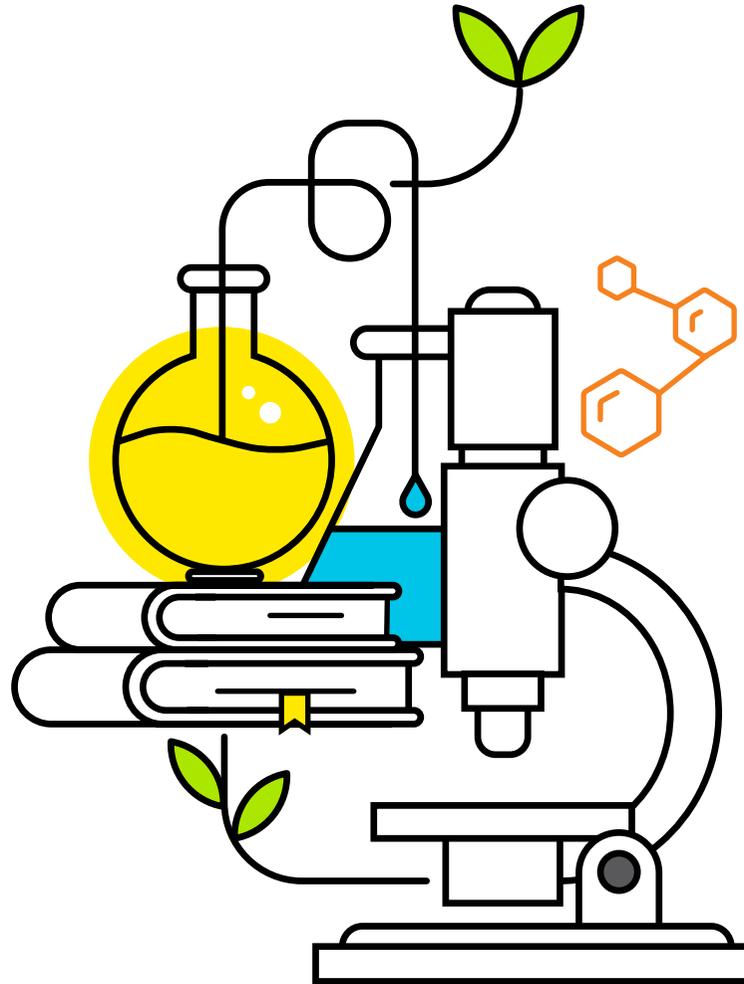
私たちのコミットメント

3Mは、全社的に自社技術を独自の方法で使用し組み合わせ、新製品や新しい事業分野を生み出しています。このような活動を行う中で、新製品の商品化プロセスに入るすべての3M製品に、同製品が社会にもたらすプラスの影響を示すサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を付けるよう徹底しています。

私たちのインパクト

3Mのサイエンスは、私たちのビジネスを前進させる原動力です。私たちは、製品、プロセス、パッケージの設計にサステナビリティを組み込む機能を持つ、Technology Platform of Sustainable Designを活用し、事業を推進しています。

最終的には、科学的根拠に基づいたソリューションと革新的な成長プラットフォームを提供し、私たち、お客様、そして世界をより持続可能な未来へと導くことを目指しています。



持続可能な未来のために、私たちが取り組まなければならない課題に気が遠くなる思いです。課題は広範にわたり、相互に関連しています。しかし、サイエンスの力を借りれば、解決可能です。3Mでは、サイエンスへの情熱を生かし、会社全体で協力しながら、さらなる可能性の模索につながる革新的な解決策を見出しています。

イノベーションを生み出すカルチャー

中興の祖であるWilliam L. McKnight (ウィリアム・L・マックナイト) は、イノベーションを基礎に会社を築きました。McKnight Principles (マックナイトの原則) に、社員が選んだプロジェクトに自分の時間の15%を費やすことができるという、当社独自の「15%カルチャー」の源流があります。60年以上にわたり、このカルチャーは創造性、リスクテイク、コラボレーションの意欲をかき立ててきました。

私たちの15%カルチャーは、技術者たちが当社の多くの技術間で興味深いつながりを作ることで、常識にとられない結合からイノベーションを生み出すことを後押ししています。実際、当社の51のテクノロジープラットフォーム※1は、さまざまな業界向けの製品を発明するために、事業部間で共有され、組み合わせられています。そのようなプロジェクトやアイデアから例えば、3M™ Emphaze™ AEX Hybrid Purifierのような優秀な製品が生まれる可能性があります。このソリューションは、技術者が新しいタンパク質ベースの治療法や医薬品を開発する際に、細胞培養から不純物やDNAを除去するのに役立ちます。

※1：テクノロジープラットフォームは2024年第2四半期に改訂され51から49になりました。ここでは2024年第1四半期に発行されたGlobal版のレポートにならない、以前のテクノロジープラットフォームの数で表記しています。

3M テクノロジープラットフォーム^{※1}

Ab 研磨材											En エネルギー管理
Ad 接着・接合	Fi フィルム							Ac 騒音管理	Fe 柔軟な エレクトロニクス		
Ce セラミック	Mm メタマテリアル					Ms モデリングと シミュレーション	An 分析	Is インターフェースと 表面科学	Ct 気候技術	Fs ろ過と分離	
Cm サーキュラー マテリアル	Nt ナノテクノロジー	Ps 高分子科学	Am 積層造形	Mr 高精密表面	Pp ポリマー加工	Cv コンピュータ ビジョン	Ro 高度な ロボット工学	As 自動化 ソリューション	Pr プロセス設計と 管理	Di ディスプレイ コンポーネント	Lm ライト マネジメント
Co 高機能複合材	Nw 不織布	Rm 剥離材料	Ch 化学 プロセス	Pc 精密なコーティングと ウェブ加工	Rp 放射線加工	Ds データサイエンスと 分析	Se センサー	Cp 変形と包装	Sd サステナブルな デザイン	Ec エネルギー コンポーネント	Mf メカニカル ファスナー
Em エレクトロニクス 素材	Pm 高機能材	Sm 特殊材料	Mo 成形加工	Pd 微粒子 分散プロセス	Vp ドライプロセス	Es エレクトロニクス システム	Ss ソフトウェア ソリューション	In 検査と計測	We 促進剤	Eg 工業用 グラフィック	Tm 熱管理
材料			プロセス			デジタル		機能		アプリケーション	

ムを交え、アイデアや取り組みに関して発表・交流するAnnual Eventが開催されました。これらの活動は日本国内に限らずアジアやグローバル規模などさまざまな形で実施しています。

近年、これらのイベントの多くはテクフォーラムメンバーで構築したバーチャルシステムも活用し、国や地域など拠点にとらわれないコミュニケーションがより一層加速されています。また、それらの活動に加えて日本独自のチャプター活動も頻繁に開催されており、技術者たちの興味関心に合わせて気軽に参加し、学びを得られる環境が数多く整えられています。

このように3Mでは、国や事業、立場等にとらわれず技術活動を行っていく土壌がしっかりと形成されており、これは3Mの文化である15%カルチャーにも根付いたものです。技術者はこのテクフォーラム活動を通じて日々新しいアイデアを見つけ、育てていくことができます。

研究・開発

私たちは、お客様との協働による科学的研究と製品開発へ投資を続けています。2023年には、売上5.6%に相当する18億ドルを研究開発に投資しました。3Mは長年にわたり133,500件以上の特許を取得しており、これは当社のイノベーションを生み出す原動力の強さを示しています。また、知的財産の4分の1は製造に関するもので、すべての事業において競争優位性を発揮しています。

3Mの統合イノベーションモデルでは、サイエンスとエンジニアリングの応用が新しいテクノロジーを生み出し、そのテクノロジーの応用が新しい製品を生み出しています。

このモデルの技術的な基盤は、3Mのコアポレート・リサーチ・ラボ(CRL)にあります。

CRLは、同ラボのテクノロジー・ポートフォリオ全体で、新しいテクノロジーや新興のテクノロジーに戦略的な投資を行い、高成長市場を実現し、3Mがお客様のために持続可能な価値を創造できるような立ち位置に当社を導いています。例えば、CRLの気候技術への投資により、二酸化炭素排出軽減や自動車の電装化における新たなソリューションを提供することができます。

グローバルなチームコラボレーション

3Mでは、ビジネス、テクノロジー、海や大陸を超えて相互に協働しています。

事例：3M Tech Forum (テクフォーラム)は、3Mのテクニカルコミュニティに属する何千人もの人びとのための、自主的かつ自発的に組織された協力のきっかけづくりの場です。

テクフォーラムを通じて、3Mの技術者、研究者たちは世界中の同僚と意見を交換し、テクノロジープラットフォームを中心に協働し、イノベーション・パイプラインを促進する新しいアイデアを開発することができます。活動は、毎年恒例のグローバルイベント、春季シンポジウム、表彰プログラム、多くのチャプターイベントなど、年間を通じて行われます。

日本のテクフォーラム活動

日本においてもテクフォーラムは長い歴史があり、今年で39年目を迎えます。

この活動では3Mの技術者一人ひとりの主体性・自主性が重んじられ、多種多様な活動を行っています。

例えば、3M製品をよりわかりやすくアピールする方策を検討するイベントや技術者同士のコミュニケーションを促すための交流イベント、さらには各国のテクフォーラムとの技術交流イベントなど、創意工夫溢れるイベントが年間に渡って実施されています。

一例として2023年7月には新製品・新技術やコンセプトを紹介・協議するTechCon Japanを日本で開催しました。また10月にはビジネススチー

※1：テクノロジープラットフォームは2024年第2四半期に改訂され51から49になりました。このページでは、2024年のGlobal版のレポートにはならず、改訂された最新版のテクノロジープラットフォーム(49個)を表示しています。

イノベーションにサステナビリティを組み込む

当社では、3Mのコアポレート・リサーチ・ラボ(CRL)を中心に、世界的にも全く新しいプロセスを開発しています。このようなプロセス開発は、新技術導入 (NTI: New Technology Introduction) フレームワークに取り込まれています。



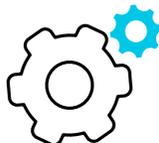
Explore (調査)

ビジネスチャンスを見極める



Qualify (認定)

顧客ニーズを満たすために差別化された製品コンセプトを特定する



Deploy (展開)

技術的なソリューションを開発する

NTIのフレームワークの各段階において、サステナビリティは重要な成果物です。私たちは、原材料、水、エネルギーと気候、健康と安全というレンズを通して、新技術が潜在的に与える影響を評価します。

一方、当社の新製品開発 (NPI: New Product Introduction) プロセスは、アイデアから発売まで製品を開発するための強固なフレームワークを提供します。NPIの主要な成果物は、各新製品のサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) です。

SVCは、戦略的持続可能性フレームワークのコミットメントを遂行するため、製品がどのように環境的または社会的配慮を組み込んでいるかを説明しています。以下が例となります。

- リユース性、リサイクル性、再生材料の使用
- 廃棄物の削減および水とエネルギー使用量の削減
- 第三者機関によるエコラベルまたは認証
- 責任ある調達
- 社会的公平性

SVCは、大気質の改善、温室効果ガス排出量の削減、人種的平等と包摂性の推進、医療や産業環境における患者と作業員の安全性の向上など、環境的または社会的課題といった製品そのものの中核的目的に根差したものもあります。SVCをサステナビリティゴールとして義務化したことで、2019年以降、新製品の商品化プロセスに入るプロジェクトの100%にSVCが含まれています。

2023年には、新製品の商品化プロセスでモニタリング対象となっている進行中の全プロジェクトについて、社内の年次SVC品質監査を実施しました。当社の監査では、製品開発チームが追加のトレーニングやツールを必要とする箇所やタイミングが明らかになります。また、費用対効果の高い無溶剤技術、リサイクル可能な包装材、その他の持続可能な原材料の発見と実装など、複数の製品開発者が同様の課題を抱えている状況が分かることで、それらを相互に結び付けることができます。また、当社のSVCは、第三者機関による保証プロセスを通じて審査されます。

製品のサステナビリティを評価

厳選した3M製品について、ライフサイクルアセスメント (LCA)、環境製品宣言 (EPD)、製品カーボンフットプリント (PCF)、スクリーニング評価を実施し、各事業部が自身の製品開発における意思決定の潜在的影響をより理解できるようにしています。これらのリソースにより、3Mはより多くの情報に基づいた持続可能な設計の決定、環境マーケティングの訴求内容の立証、供給の上流で製品レベルの持続可能性データの提供を行うことができ、これらはすべてお客様へのサービス向上に貢献しています。

3MのLCAおよびEPDは、ISO 14025、ISO 14040、およびISO 14044規格に準拠しています。





長期視点に立った製品イノベーション

3Mでは、製品のリユースやリパーパス(用途を変更した再利用)を含め、ライフサイクル全体で実証された環境性能を備えた製品を作ることが、私たちの責任だと考えています。また、サプライヤーやビジネスパートナーとも協力し、各社の事業活動において同様に目指すことを支持しています。

ライフサイクルマネジメント

ライフサイクルマネジメント(LCM)は、NPIプロセスを通じて、環境・健康・安全面および関連する規制への配慮がすべての3M製品に組み込まれるようにするためのアプローチです。

NPI期間中、当社のビジネスチームは、以下のようなLCMの成果物を提供します。

- 代替案の必要性を含む、原材料の組成と製品の特性に関するEHS評価
- 人の健康および環境毒性(残留性または生体蓄積の可能性を含む)、電気的および機械的安全性、および適切な他の分野のアセスメント
- 法規制および顧客のEHS要求事項の遵守
- ハザード伝達文書

同様に、製品の変更(原材料、サプライヤー、製品構成、規制、新しい最終用途などの変更)によるLCMの影響も、当社の製品変更管理プロセスを通じて評価しています。必要に応じて、分野別の専門家の評価とLCM文書を更新し、すべての輸入国にその更新内容を連絡しています。

当社の一元型統合LCMシステムは、私たちの製品がどこで販売されても安全でコンプライアンスに適合していることを保証するために、継続的に効率改善するのに役立っています。LCMシステムは、製品の規制と安全性アセスメントのためのワークフローを簡素化し、プロセスをより適切に測定するための成果ベースの重要業績評価指標(KPI)を備えています。

製品責任(プロダクト・ステewardシップ)のフレームワーク

3Mの製品責任(プロダクト・ステewardシップ)フレームワークは、リスクを特定し、コンプライアンスを保証し、各製品のEHSプロファイルを管理するために、強固なライフサイクルアプローチを取り入れています。製品の安全性、品質、ステewardシップは、**Product Safety, Quality, and Stewardship Principle**に記載されているように、3M製品の設計、製造、マーケティング、販売において常に第一に考慮されなければなりません。

3M社員は、適用されるすべての法律、規制、および3Mのポリシー、スタンダード、手続きを知り、それらに従わなければならない、懸念事項を報告し、対応する必要があります。3Mの経営陣は、報告された懸念に対処する責任があります。当社の化学セグメントは、第三者監査により、Responsible Care®のグローバルスタンダードに照らして検証されています。

取締役会のサイエンス・テクノロジー&サステナビリティ委員会は、刻々と変化するお客様のニーズに応える製品を開発する一方で、その製品が人や地球に害を与えないようにするという、双方の要求事項を監督しています。当社のグローバルのProduct Stewardship Networkは、当社製品の規制管理およびLCMの責任遂行に寄与しています。

製品の安全性、品質、ステewardシップは、3M製品の設計、製造、マーケティング、販売において常に第一に考慮されなければなりません

3MのEHS&PS (Environmental, Health, and Safety and Product Stewardship) 組織から、約380名のプロダクト・ステewardが、各事業や事業展開する国に配置されています。プロダクト・ステewardは、製品のEHS、規制遵守、持続可能性のチャンピオン(推進役)として活動しています。プロダクト・ステewardは、私たちの製品が3Mのポリシー、政府規制、および顧客の要件を満たすか、それを上回ることを保証するよう取り組んでいます。

さらに、事業部、エリア、コーポレートスタッフグループ内の幅広い機能がプロダクト・ステewardシップの責任を共有しています。例えば、当社の製品安全のコーポレートスタッフグループは、健康、安全、または環境への悪影響を引き起こす潜在的可能性について3M製品を評価します。このグループの毒物学者、技術者、エンジニアは、健康関連情報を評価および伝達し、当社の耐久消費財製品安全ラボ、Strategic Toxicology (戦略的毒物学) ラボ、または外部でテストを実施します。これは、当社の製品が人の健康と環境にとって安全であり、Chemical Management Policy (化学物質管理ポリシー) およびProduct Safety, Quality, and Stewardship Principle (製品安全、品質、ステewardシップ指針) に則していること、を保証することを目的としています。

3Mは、プロダクト・ステewardシップのインシデントを定義、文書化、追跡、調査、修正、および伝達することに取り組んでいます。当社のProduct Stewardship (PS) Significant Event Standard (プロダクト・ステewardシップ重要事象基準) は、重要事象を取り巻く透明で一貫したガバナンス・プロセスの概要を示し、製品安全、コンプライアンス、およびステewardシップ・ポリシーと整合性を持たせています。PSの重要事象は、毎月経営陣に報告されます。

日本国内の製品責任 (Product Stewardship) を果たすために

製品を安全に製造するとともに、意図された用途での使用に対してリスクを低減し、安全性を確保すること——。3Mジャパングループでは、この考え方を「製品責任 (Product Stewardship)」の基本と捉え、原材料の選択、設計段階から使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、化学物質が適正に管理されているか、製品の安全性が確保されているかなどを新製品導入および製品変更管理プロセスの手順に組み込みチェックしています。また、「製品責任担当者」を開発部門ごとに配置し、各事業部が適正に「製品責任」を果たしていく体制を整えています。

関係法令の情報収集と社内教育

製品に関連する法規制を遵守し、改正などにも速やかに対応するために、法規制の施行状況や改正情報などを製品責任担当者と随時共有し、各事業部の円滑な対応を促しています。また、製品関連法令の最新の要求事項を反映した教育資料を用いて、社内教育を実施しています。

化学物質管理基準

3Mジャパングループは、製品の製造に不可欠な化学物質の効果的で責任ある管理に取り組んでいます。国内外の法令、環境問題に先進的に取り組むお客様からの要求、国際的研究機関の情報、3Mの化学物質に対するポリシーなど最新の情報を反映して化学物質を特定、評価を実施し、制限や管理をおこなっています。

製品に関する基本情報の開示

製品を安全にお使いいただくために、3Mジャパングループでは、**安全データシート (SDS)**、製品ラベルなどにより製品の化学成分と危険性、適用法令などの基本情報を提供しています。SDSについては全世界の3Mで共通の**Web検索システム**でも入手可能です。製品中の環境に影響を及ぼす可能性のある化学物質等に関するお問い合わせにも、迅速にお応えできる体制を構築しています。

内部監査プロセス・モニタリング

3Mは、地域社会と環境にとって最もためになるように、責任あるイノベーションを追求するため、化学物質管理のプロセスと手順を継続的に改善しています。2007年に米国以外の地域での自己評価を開始し、2014年にはグローバル監査を取り入れるなど、プロダクト・スチュワードシップ監査の最前線に立ち続けています。

- **自己監査** —— 内部先行指標を把握するために、自己監査プログラムを設けています。
- **体制監査** —— この監査では、製品のハザード・リスク評価、化学物質管理、ライフサイクルマネジメント、消費者製品の安全性などを評価しています。
- **コンプライアンス監査** —— コンプライアンス監査には、内部監査人および第三者監査人が関与します。世界中のすべての事業所が2020年から2022年にかけて第三者によるコンプライアンス監査を受け、事業所の複雑性に応じて最低2年から4年の監査スケジュールを組んでいます。
- **市販後モニタリング** —— 製品安全管理への取り組みの一環として、製品の市販後モニタリングを行っています。

~380

人のプロダクト
ワードが、当社の
各事業および
事業展開国に
配置されて
います



優れた成果の表彰

3M's Circle of Technical Excellence & Innovation —— この名誉ある社内表彰プログラムは、3Mの技術的卓越性とイノベーションを示す基準となる業績を残した個人とチームを称えるものです。

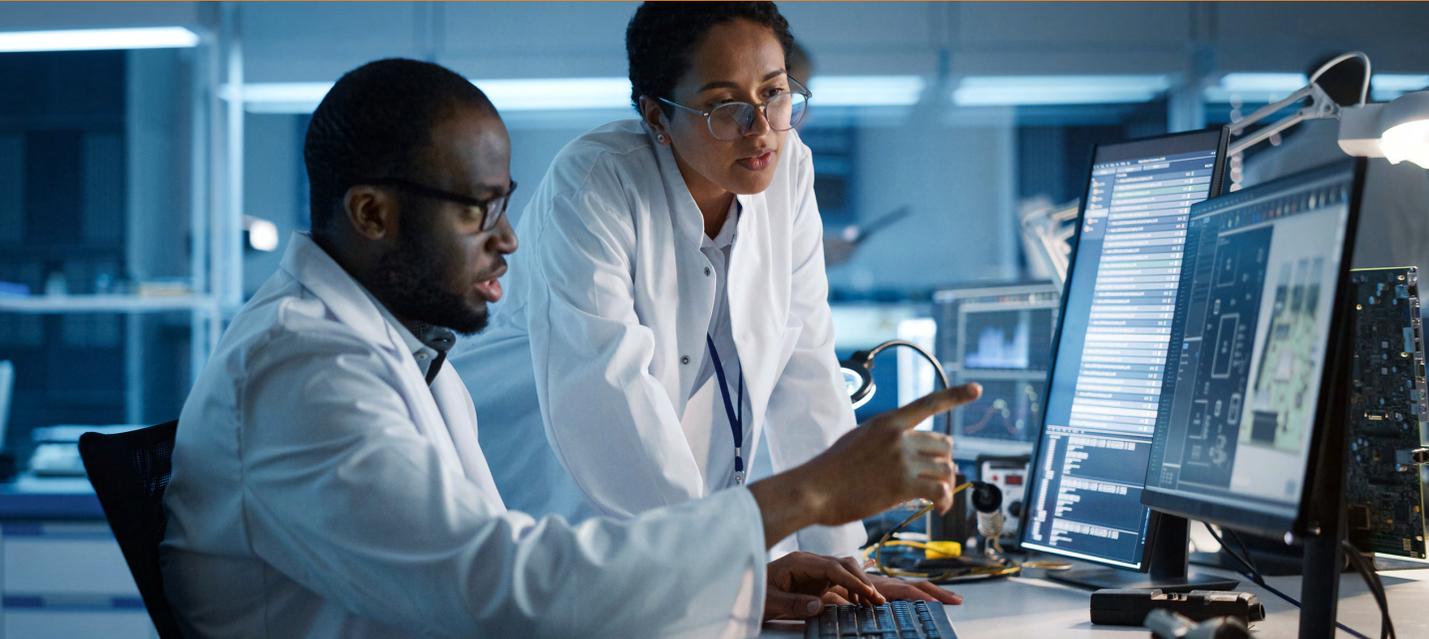
The Carlton Society —— 2023年には、**並外れた貢献をした技術者**の生涯にわたる成果を讃える、この3Mの最高峰の表彰は60周年を迎えました。毎年恒例の授賞式は、3Mを築き、成長させたイノベーターや画期的な成果とのつながりを保つ機会です。新たにThe Carlton Societyの一員となった受賞者は、3Mの成長と成功の中心にある技術的な功績を象徴しています。

イノベーションを支えるダイバーシティ

イノベーションの核となるのは、異なる経歴、経験、観点を持つ人びとのコラボレーションであり、これは多様なチームによってのみ可能となります。お客様、サプライヤー、チャネルパートナーの多様性を反映させることで、お客様の固有のニーズに応えるためのより良いイノベーションを生むことができます。これは、私たちがあらゆる職位で社員の多様化に向けて目標を設定し、取り組みを続けている重要な理由の一つです。

また、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学 (STEM) 分野の高等教育や職業体験プログラムを提供することで、十分な教育を受けていない学生の機会を拡大することにも取り組んでいます。

日本で取り組んでいるSTEM教育へのサポートに関する具体的事例については、本レポート内の「**コミュニティ**」をご覧ください。



指針とするポリシーとスタンダード

当社のお客様は、会社、家庭、生活を前に進め、強化し、改善するために3Mの製品を利用しています。私たちが販売するすべての製品が、品質基準を満たし、その使用目的において安全であることが不可欠です。私たちは、誠実さ、信頼、そして3Mの行動規範という共通の基盤を持って前進できるよう定めたポリシーとスタンダードに基づき管理をしています。

Chemicals Management Policy (化学物質管理ポリシー) — 2023年に更新されたこのポリシーは、効果的で責任ある化学物質管理を通じてグローバルコミュニティを支援するという当社の役割を反映しています。このポリシーのもと、製品や製造工程での使用を制限・禁止したり、特定の管理措置の対象となる化学物質を特定しています。

Human Subject Research Policy (ヒトを対象とする研究ポリシー) — このポリシーは、3Mが支援する研究に参加する人びとの権利、安全、および福祉の保護に対処するものです。ヒトを対象とするすべての3Mが支援する研究は、適用されるすべての国、地域、および現地の倫理的・法的な規則および規制に従わなければなりません。

このポリシーに準拠することに加えて、当社は、3Mにおいて、または第三者を通じてヒト幹細胞研究を実施または関与しません。

動物実験に代わるもの — 現在、科学は、非動物実験が動物実験に完全に取って代わるほど進歩していません。3Mは、安全な製品の開発を支援するために、可能な限り代替となる(動物以外の)試験方法を使用するよう提唱しています。私たちは、動物を使わない手法の適切な使用を推進しています。私たちは、計算毒性学やin vitro試験などの代替法に関する社内的機能・能力を構築しています。動物実験が必要な場合は、**Animal Welfare in Testing and Research Policy** (実験および研究における動物福祉ポリシー)に従っています。

ハザードコミュニケーションへの取り組み — 各事業部は、3M製品の潜在的な危険因子(ハザード)を評価し、関連する情報を社員、請負業者、および顧客に現地の言語で伝えるためのプロセスを使う必要があります。3M製品の潜在的な危険因子を伝えることは、当社のコアバリューを支持することであり、またステークホルダーに常に情報を提供しておくという観点で不可欠なものです。2023年には、12,000件以上のハザードコミュニケーション評価と文書を作成しました。

製品の化学成分と共に、これらの危険因子を伝える方法には、安全データシート、製品ラベル、製品資料、使用説明書、輸送分類文書、さらに他にも400以上の製品の詳細な成分情報を顧客や消費者に提供する当社の成分情報ウェブサイト **Ingredient Communication website**などのツールがあります。このウェブサイトでは、意図的に追加された成分や指定汚染物質を明確に示すことで、3Mの配合に透明性を持たせています。

Advertising and Product Representation Policy (広告および製品表示・表現に関するポリシー) — 責任ある企業としての3Mのレピュテーション(評判)は、私たちが提供する製品やサービス、そしてそれらの表示・表現方法にも及んでいます。すべての営業、広告、パッケージ、およびプロモーション活動において、製品を真実、公正、かつ正確に表示・表現することが、当社の方針です。すべての製品の訴求内容は、本ポリシーで規定されているように、根拠に基づき、技術的に正確でなければなりません。各事業部門は、その製品に関するあらゆる訴求内容や表示・表現について、適切な審査プロセスを保持しなければなりません。これには、信頼できる統計的・科学的原則に基づく試験による訴求内容の裏付けが含まれます。

グローバルコンプライアンスのための社内スタンダード — ヒトや動物に使用される医療機器、食品・飲料、食品・飲料サプリメント、食品・飲料添加物、医薬品、化粧品の製造、販売、試験、プロモーションにおいて、グローバルに統一したコンプライアンスのための社内スタンダードを制定しています。

「イノベーションを生み出すカルチャー—A culture of innovation」、 「イノベーションにサステナビリティを組み込む—Imbedding sustainability into innovation」、 「長期視点に立った製品イノベーション—Our product innovation takes the long view」、 「製品責任(プロダクト・スチュワードシップ)のフレームワーク—Our product stewardship framework」、 「イノベーションを支えるダイバーシティ—Diversity supports innovation」、 「指針とするポリシーとスタンダード—Guiding policies and standards」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**Innovation management**」のセクションを参照ください。

カスタマー・インスパイアードイノベーション

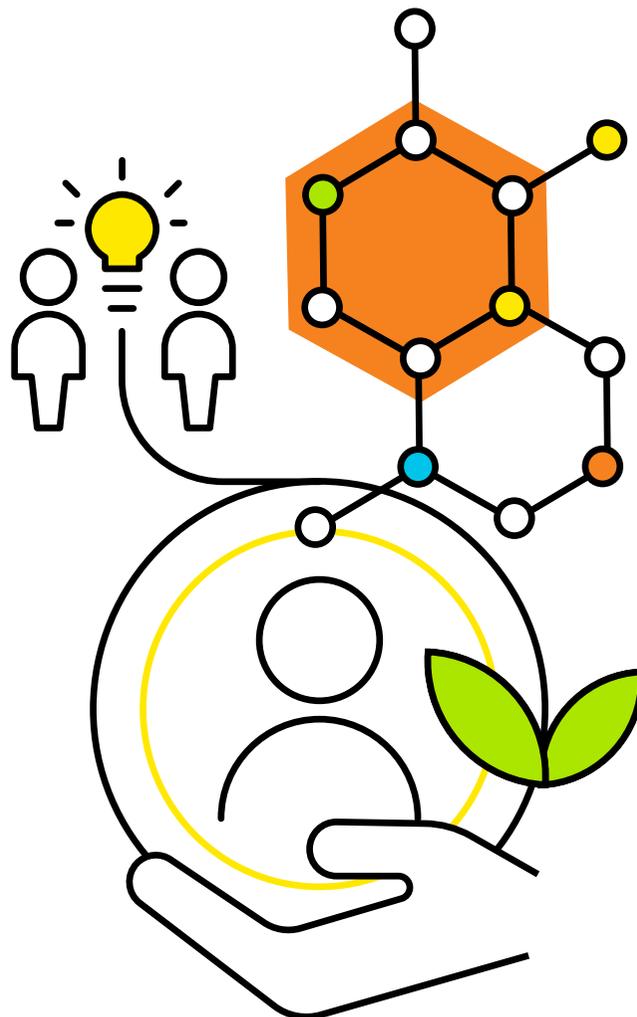
Customer-inspired innovation

私たちのコミットメント

私たちは、絶え間ないイノベーションとテクノロジーの適応により、今日と明日の問題解決に貢献し、3Mの持続的成長を促進しています。テクノロジー、ものづくり、グローバル展開、ブランドのいずれにおいても、私たちは自らの基盤となる強みを融合させ、お客様のために価値を創造することを約束します。

私たちのインパクト

2023年、私たちは売上高の約5.6%にあたる18億ドルを研究開発に投じました。さらに、エネルギー効率の向上と温室効果ガス(GHG)排出量の削減に貢献する革新的な製品を幅広く提供し、お客様に貢献し続けます。



3Mでは、シンプルなことです——私たちはサイエンスを基盤にした企業であり、人びとの暮らしをより良くするためにサイエンスを用いています。

1921年の世界初の耐水性研磨材の発明から、今日の自動車の電装化の推進への貢献まで、社会の課題が進化し続けるにつれて、私たちのサイエンスの重点もまた進化しています。

私たちがお客様と関わり、そのプロセス、問題、さらにその先の顧客との約束を掘り下げるとき、私たちは深い専門知識とともに、当社のテクノロジーを用います。私たちが並走して協力することで、お客様の明確なニーズを満たすだけでなく、多くの場合、顕在化していないニーズを特定し、解決することができるのです。

私たち、そしてお客様の目標を達成するために

私たち自身とお客様のGHG排出量の削減、化石由来プラスチックへの依存度の低減、世界的な水使用量の削減などの目標を設定し、拡大していく中で、お客様はご自身の目標にもインパクトがあると感じています。例えば、グローバルでは次のような事例があります。

- Appleは、3Mを製品の生産に100%クリーンエネルギーを使用することを約束するサプライヤーとして認めました。これは、サプライチェーンにおける100%カーボンニュートラル達成という同社の2030年目標に向けた前進です。

- ウォルマートは、2030年までに世界のバリューチェーンにおける排出量を10億トン(ギガトン)削減することを目指すプロジェクト「ギガトン」の一環として、3Mを再びGiga-Guruサプライヤーとして認定しました。
- 業界関係者との協働アプローチの一環として、3Mは、当社の顧客であるEnel Green Powerをはじめ、再生可能エネルギーのバリューチェーンにおけるその他15社のグローバルリーダーとともに、Global Alliance for Sustainable Energy (持続可能なエネルギーのためのグローバル・アライアンス)を設立しました。このイニシアティブは、国連SDGsで定められた2030アジェンダに沿って、世界のエネルギーシステムを脱炭素化することを目指す、重点的なワーキンググループで構成されています。

お客様のGHG排出量削減

3Mはグローバル全体の事業活動でGHG排出量を大幅に削減していますが、お客様の当社製品の使用を通じたGHG排出量の削減を支援することで、さらに大きなインパクトを与えることができます。2015年、当社は、2025年までに3M製品の使用を通じて、お客様のGHG排出量をCO₂換算で2億5千万トン削減することを支援するという目標を発表しました。3Mは、高性能な3M製品を使用することで避けられる排出量の合理的な推定値を出すプロセスを有しています。

2023年だけで、当社のお客様は、高性能な3M製品プラットフォームの使用を通じて、全世界で1380万トンのCO₂相当量の排出を回避したと推定されます。2015年以降、これは当社のお客様が合計で1億3500万トンのCO₂相当量の排出を回避することができたことを意味します。この試算は、当社の製品ポートフォリオの一部のみを対象としています。詳細なデータは、『2024 Global Impact Report』の「Metric tables」を参照ください。

当社の製品は、2015年以降お客様のCO₂換算で1億3500万トンの排出回避に役立っています

日本のお客様とのGHG削減の取り組み

3MジャパングループはISO 14001活動の一環として、製品事業部・製品販売部は環境活動プログラムの中で、環境ソリューション製品の取り扱いに力を入れています。環境ソリューション製品とは、お客様が使用される際に環境負荷削減のお手伝いをしたり、3Mにおける環境負荷削減に影響を与える製品の名称です。

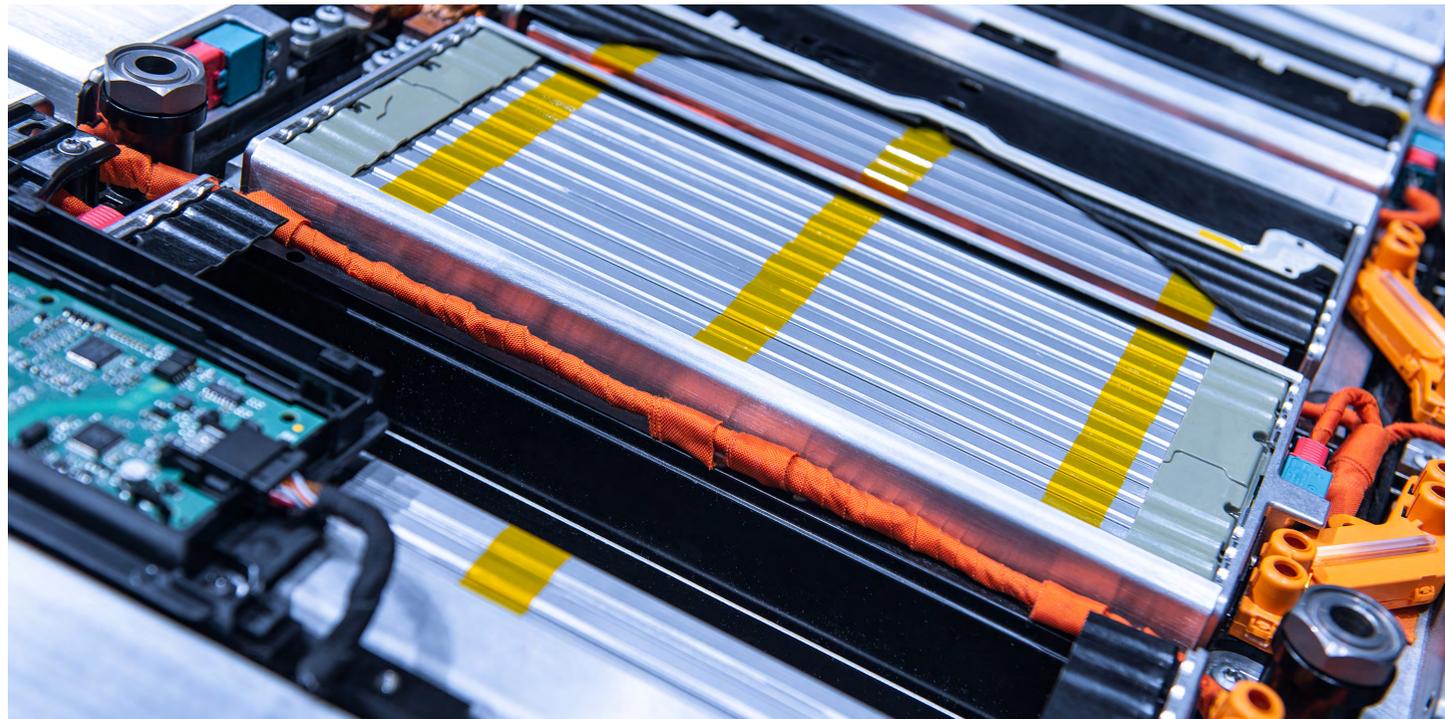
2023年の活動では、すべての製品事業部・製品販売部が環境ソリューション製品の取り扱いをプログラムとして掲げ、その中の6つの製品事業部・販売部が直接・間接的にお客様の二酸化炭素排出削減に効果のある環境ソリューション製品を環境活動プログラムとして取り組みました。

お客様とのコラボレーション

真の問題を解決するという重要なイノベーションをもたらすコラボレーションを行うためには、お客様に寄り添うことが不可欠です。当社は世界中に複数のイノベーション/カスタマーテクニカルセンターを設置しており、お客様は幅広い3Mのテクノロジーや製品とその潜在的なアプリケーションを直接体験することができます。

さらには、世界の多くの国にラボとアプリケーションエンジニアリング機能を有し、当社の技術者がお客様と密接に連携して、お客様固有の問題に対する解決策を検討しています。また、ミネソタ州セントポールにある3M本社のデザインセンターをはじめ、日本を含む世界中の3Mデザインチームは、デザイン思考 (design thinking) を活用して、さまざまな機能にわたって問題を解決しています。

直接立ち会えないときでも、多くのアプリケーションエンジニアが複合現実 (MR)、拡張現実 (AR)、仮想現実 (VR) 技術を駆使して、これまでに以上に強力にお客様とつながることができるようになりました。



お客様のインサイトから イノベーションを起こす

私たちは、価値を示すことでお客様との関係を築き、技術者が直接お客様と一緒に、お客様独自の課題を解決していきます。最も高い評価を得ている製品は、製品開発プロセス全体を通じて、お客様の知見が反映されています。

気候変動と資源不足

気候リスクが高まる中、世界中のお客様や消費者は、より持続可能な住宅、企業、コミュニティを求めています。私たちは、このニーズに真摯に取り組んでいます。

グローバルの活動を見てみると、電子システムやコンピュータービジョンなどの技術を深く理解し、成長する電気自動車 (EV) の世界市場に対応するソリューションを生み出しています。社会と自動車業界が、より気候に優しく、より低炭素フットプリントの選択肢に移行し続ける中、EVのイノベーションは不可欠です。この移行を支援するために、当社のチームは、熱管理、組み立て、絶縁などに関するイノベーションにより、バッテリーの性能を向上させています。

代替エネルギーソリューションへ注力してきたことが、クリーンな水素の生産をより費用対効果が高く、効率的にする触媒技術の開発につながりました。詳しくは、『2024 Global Impact Report』の「[Climate](#)」のセクションをご覧ください。

物理世界とデジタル世界の融合

今日、私たちが住む世界に特徴的なことが、物理的な体験とデジタルな体験のシームレスな融合です。このエコシステムへの移行は過去30年間で加速してきましたが、3Mにはテクノロジーを機能させる材料を革新してきた長い歴史があります。

2010年代初頭、ARおよびVRヘッドセットのメーカーは、屈曲光学技術の使用を含め、より薄いフォームファクタを維持しながら、できる限り最高の視聴体験を実現しようとしていました。その後の10年間、3Mの技術者は定期的にお客様と関わり、1990年代に当社が開拓した専門知識と技術である多層光学フィルムを用いることで、屈曲光学技術を実行可能なソリューションにする方法を模索しました。3Mは現在、複数の顧客向けに高解像度VRヘッドセット用の屈曲光学部品を製造しており、画像品質と解像度を向上させるとともに、ヘッドセットのサイズを全体で最大50%削減しています。

また、ほぼすべてのモノの作製スピードを上げるように設計されたソリューションにも融合の動きが見られます。例えば、デジタルオートメーションを原動力にして、ロボット工学と接着科学を融合した3M™ VHB™ Extrudable Tapeが推し進められ、廃棄物を削減し、製造をスピードアップしています。

健康と安全のためのお客様への 啓発活動

3Mは、ヘルスケアやパーソナルセーフティなど、多くの産業や市場向けの包括的なトレーニングや教育を通じて、お客様に付加価値を提供しています。私たちは、必要な製品だけでなく、ベストプラクティスや効果的なアプリケーションに関する知識をお客様に提供することを目指しています。これは、ヘルスケア、作業者の安全、経済成長に焦点を当てた国連の持続可能な開発目標 (SDGs) を推進する当社の取り組みと一貫しています。

日本からもアクセス可能な3M社のウェブページでは、既存の顧客教育プログラムをベースに、お客様がいつでもどこでもアクセスできるトレーニングライブラリーを作成しました。オンデマンド教育、ライブウェビナー、対面式イベント、教育リソースなどの形式があります。

2015年以降、**800**万件以上の
健康と安全のトレーニングを実施し、
2025年の目標を上回りました

- 2024年4月1日のヘルスケア事業の分社化まで、3MSM Health Care Academyで世界中の医療現場、専門家会議、デジタル学習体験を通じて、医療従事者に教育コンテンツを提供しました。
- 当社のPersonal Safety Division (安全衛生製品事業部) は、職場の安全上の問題と健康上のリスク、個人用保護具 (PPE)、および3M製品の適切な使用とメンテナンスに関連するトレーニングを提供しています。

2023年は、健康と安全のトレーニングの総件数が300万件を超え、2015年以降、500万件を達成するという2025年目標を大きく上回りました。トレーニング実施回数は、年間コースごとの完了数として測定され、ウェビナー、eラーニングプラットフォーム、および教室形式イベントが含まれます。その他のデータは、『2024 Global Impact Report』の「[Metric tables](#)」をご覧ください。



日本のお客様への啓発活動

安全衛生のためのセミナーやトレーニングの提供

安全衛生製品事業部では、お客様の安全と衛生向上の為、保護具等の正しい選択と使い方、労働安全衛生に関わるさまざまなサポートを実施しています。

2023年度はお客様、大学などの教育機関の9,000名を超える方々へ講義や訓練を提供しました。公的機関での講師担当も含めて、労働災害の重点課題でもある墜落防止や、直近の法令改正にともなう化学物質管理、フィットテストなどの教育を継続して実施しております。



呼吸用保護具のフィットテストトレーニング

装置を持ち込んでのライブデモ、デモ映像を活用した講義、受講者による実習、オンラインセミナー等、さまざまな形態での啓発活動は、多くの参加者から高いご評価をいただいています。

警視庁築地警察署と協力し、東京銀座地区の貴金属店の防犯対策の啓発活動を実施

2022年から2023年にかけて犯罪グループによる強盗が増加し、防犯への関心が高まっていました。そのような中で、2023年5月には銀座で

高級時計店への強盗事件が発生し、ガラスショーケースの防犯対策への関心が一層高まりました。

防犯フィルムは、窓ガラスなどに施工することによって侵入にかかる時間を長引かせることができる製品ですが、防犯フィルム自体の認知度は十分でない上、既設のガラスショーケースへの施工についてはあまり前例のないアプリケーションでした。

そのためコマースブランドディング&トランスポーテーション事業部は、相模原事業所において防犯フィルムを施工したガラスショーケースの打撃破壊実験を実施するなど、防犯フィルム施工の有効性を実証しました。

この実験結果に基づき、築地警察署とともに、管轄の貴金属店に対する防犯対策等の啓発活動に協力するなど、地域の防犯活動に貢献しました。

「お客様のインサイトからイノベーションを起こす-Innovation from customer insights」の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**Customer-inspired innovation**」のセクションを参照ください。



墜落制止用保護具のデモンストレーション



防犯フィルムを施工したガラスショーケースの打撃破壊実験

検証見解宣言書

Assurance statement



検証見解宣言 温室効果ガス排出量

3M Corporation関係者各位

3M Corporation (3M) が日本での業務活動において下記期間に報告した温室効果ガス (GHG) 排出量に関して、Apex Companies, LLC (Apex) による独立検証が実施されました。本検証見解宣言は下記の業務範囲内に含まれる関連情報に適用されます。

GHG排出量の特定に関しては3Mが単独で責任を負っています。3Mは基準に従いGHG排出量ステートメントの作成と適正表示に責任を負っています。Apexの責任は、報告されたGHG排出量の正確性、および情報を収集、分析、検証するために使用された基本的なシステムとプロセスに関して独立した検証を提供することのみにとどまります。Apexは検証に基づいたGHG排出量ステートメントに関する見解を表明することに責任を負っています。限られたレベルでの保証検証に適用された検証活動は、適切なレベルでの保証検証よりも、その性質、タイミングおよび範囲において規模が小さくなります。

検証の対象となる会社の GHG 排出量報告範囲：

- オペレーショナルコントロール
- 日本

GHGの種類：CO₂、N₂O、CH₄、HFCs、PFCs、SF₆

GHG 排出量ステートメント：

- スコープ1：二酸化炭素 40,100 メートルトン同等
- スコープ2 (ロケーションベース)：二酸化炭素 35,800 メートルトン同等
- スコープ2 (マーケットベース)：二酸化炭素 28,500 メートルトン同等

スコープ1およびスコープ2のGHG排出量ステートメントの証拠となるデータと情報は主として履歴に基づきますが、性質上予測値の場合もあります。

GHG 排出量検証実施期間：

- 2023年1月1日から2023年12月31日まで

検証実施基準：

- 世界資源研究所 (WRI) / 持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) 温室効果ガス (GHG) プロトコルコーポレート会計および報告基準 (スコープ1および2)



参照基準：

- ISO 14064-3 第 2 版 2019-04：温室効果ガス - パート 3：温室効果ガスステートメントの検証と妥当性確認のガイダンス付き仕様書

保証レベルと条件：

- 限定
- 本検証では上記の各インジケーターに対するサンプルデータの総計エラーに±5%の重要性しきい値を使用しています。

GHG 検証方法：

証拠収集手順には下記を含みますが、これに限定されません：

- 3Mの関係担当者との面接
- 3Mが提示した証拠書類の確認
- 3Mデータおよび情報システム、GHG排出量特定に使用された情報の収集、集計、分析および確認方法の検討
- 3MがGHG排出量特定に使用したデータサンプルの監査

検証見解：

実施されたプロセスと手順に基づき、上記の GHG 排出量ステートメントが下記である証拠は何ら見つかっていません：

- 実質的に正しくなく、GHG 排出量データと情報の公正な表明ではない
- WRI/WBCSD GHG プロトコルコーポレート会計報告基準に従って作成されていない

3M は記載された期間と範囲に関して GHG 排出量を特定するために定量データの収集、集計および分析に適切なシステムを確立しているというのが弊社の見解です。

独立性、公平性、能力に関する声明

Apexは独立した専門サービス企業であり、保証を含む、健康、安全性、社会および環境のマネジメントサービスを専門とし、このようなサービスの提供を30年以上行っております。

検証チームのメンバーには、3M、その取締役やマネージャと本業務に必要な事業関係を超えた事業関係を持つメンバーはおりません。本検証は独立して実施されており、弊社の知る限り、利害対立はありません。

Apexでは日々の事業活動においてスタッフ間に高度な倫理基準を維持するため、事業全般にわたり倫理規定を実施しています。

検証チームは、環境、社会、倫理および健康と安全に関する情報、システムやプロセスに対する保証を含む幅広い経験を有し、この分野で合わせて20年以上の経験があり、GHG排出量データの検証についてApexの標準方法を深く理解しています。

認証：



John Rohde、リード検証者

ESG 主任コンサルタント

Apex Companies, LLC

コロラド州レイクウッド

2024 年 6 月 27 日

本書で表明された見解を含む本検証見解宣言は 3M に対して提供されたものであり、同意条件に従い 3M のためだけのものです。弊社では御社が本ステートメントを公開またはその他組織に開示することに同意しますが、その場合、本ステートメントにアクセス可能なその他の当事者に対して一切の責任または法的責任を負わないまたは請け負わないものとします。



Trevor Donaghu、テクニカル・レビューア

ESG ディレクター

Apex Companies, LLC

カリフォルニア州プレザントヒル

環境パフォーマンスデータ表

Metric tables

3Mジャパングループ

記載されている数値は、実際の数値から切り上げまたは切り捨てられたものです。算定データは、年間および履歴の変化率が計算されている場合を除き、数値全体の桁数で表示しています。Globalのデータにおける指標や、指標の境界(算定対象とする範囲、バウンダリ)と範囲に関する詳細については、**ESG metrics**を参照ください。

『2024 Global Impact Report』に含まれる指標に加えて、付属するESG metrics (.xls) ファイルには、環境、社会、ガバナンスの指標、チャート、用語集など、補足的な指標や詳細情報が含まれています。

各数値は暦年の結果を反映しており、3Mの会計年度と一致しています。可能かつ正当な場合、指標は有効数字3桁で四捨五入しています。一部の合計値の指標は、四捨五入後に合計された指標と一致しない場合があります。元のデータポイントからの変更が+5%または-5%である場合、表示修正が行われます。

組織の境界、データ収集、調整、検証の詳細については、『2024 Global Impact Report』の「**About report**」セクションを参照してください。

単位は日本国内で一般的に使用されている表示に準じました。

温室効果ガス

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
スコープ1 排出(直接)	トン CO ₂ e	40,100	45,600	54,600	
スコープ2 ロケーション基準排出(間接)	トン CO ₂ e	35,800	38,900	39,800	
スコープ2 マーケット基準排出(間接)	トン CO ₂ e	28,500	30,400	—	
スコープ1と2 マーケット基準排出	トン CO ₂ e	68,600	76,000	—	2022年から相模原事業所はRE100%による操業を開始。
スコープ3 排出合計(上流)	トン CO ₂ e	406,000	575,000	—	スコープ3 カテゴリ1から7を含む。
スコープ3 排出合計(下流)	トン CO ₂ e	37,700	52,300	—	スコープ3 カテゴリ9のみ。
スコープ3 カテゴリ1(購入した製品・サービス)	トン CO ₂ e	302,000	436,000	—	米国EPAのEEIO係数を使用して3M支出に基づいて値を計算するように方法論を更新。
スコープ3 カテゴリ2(資本財)	トン CO ₂ e	18,800	26,500	—	米国EPAのEEIO係数を使用して3M支出に基づいて値を計算するように方法論を更新。
スコープ3 カテゴリ3(スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動)	トン CO ₂ e	11,000	10,600	—	エネルギー消費に関する3Mの一次データから計算。スコープ1またはスコープ2の排出量の合計は含まない。
スコープ3 カテゴリ4(輸送、配送(上流))	トン CO ₂ e	58,500	83,300	—	サプライヤーからの原材料の輸送に伴う排出量は含まない。



温室効果ガス

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
スコープ3 カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	トン CO ₂ e	5,720	6,430	—	施設規模または社員数ごとの廃棄物に関する3Mの一次データから計算。2020年に、施設タイプを決定する方法が変更され、過去数年の結果が変更。詳細については、『2024 Global Impact Report』の「 About report 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ6 (出張)	トン CO ₂ e	1,510	1,760	—	出張に関する3Mの一次データから計算。計算は2018年に変更。詳細については、『2024 Global Impact Report』の「 About report 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ7 (雇用者の通勤)	トン CO ₂ e	8,090	10,200	—	米国EPAのGHG排出係数を使用した3M社員に基づいて値を計算するように方法論が更新。すべての履歴値が再計算された。
スコープ3 カテゴリ8 (リース資産 (上流))	トン CO ₂ e				これらの排出量はすべて3Mの運用管理下にあるため、スコープ1および2に含まれる。
スコープ3 カテゴリ9 (輸送、配送 (下流))	トン CO ₂ e	37,700	52,300	—	2019年に開発された方法論。詳細は、『2024 Global Impact Report』の「 Climate 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ10 (販売した製品の加工)	トン CO ₂ e				大半の3Mの製品は、多くの最終用途が考えられる中間製品である。GHGプロトコルのスコープ3の計算とガイダンスによると、多くの下流用途の可能性があり、それぞれが異なるGHG排出プロファイルを潜在的に持つ中間製品を生産する企業は、中間製品のさまざまな最終用途に関連する下流排出量を合理的に見積もることはできない。詳しくは、『2024 Global Impact Report』の「 Climate 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	トン CO ₂ e				大半の3Mの製品は、多くの最終用途が考えられる中間製品である。GHGプロトコルのスコープ3の計算とガイダンスによると、多くの下流用途の可能性があり、それぞれが異なるGHG排出プロファイルを潜在的に持つ中間製品を生産する企業は、中間製品のさまざまな最終用途に関連する下流排出量を合理的に見積もることはできない。詳しくは、『2024 Global Impact Report』の「 Climate 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	トン CO ₂ e				大半の3Mの製品は、多くの最終用途が考えられる中間製品である。GHGプロトコルのスコープ3の計算とガイダンスによると、多くの下流用途の可能性があり、それぞれが異なるGHG排出プロファイルを潜在的に持つ中間製品を生産する企業は、中間製品のさまざまな最終用途に関連する下流排出量を合理的に見積もることはできない。詳しくは、『2024 Global Impact Report』の「 Climate 」のセクションを参照。
スコープ3 カテゴリ13 (リース資産 (下流))	トン CO ₂ e	<1,000	<1,000	<1,000	
スコープ3 カテゴリ14 (フランチャイズ)	トン CO ₂ e	0	0	0	当境界範囲に該当するフランチャイズはない。
スコープ3 カテゴリ15 (投資)	トン CO ₂ e	0	0	0	当境界範囲に該当する投資はない。

報告されたデータは、世界資源研究所 (WRI) / 持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) のGHGプロトコル企業バリューチェーン (スコープ3) 会計および報告基準に準拠しています。スコープ3データの不確実性は±50%と推定されています (WRI/WBCSD、GHGプロトコル企業バリューチェーン (スコープ3) 会計および報告基準、2011年)。スコープ3排出量のベースライン報告年は設定されていませんでした。GHG算定基準における境界範囲は、GHGプロトコル企業報告・会計基準で定義されているGHG排出量算定の管理アプローチを使用して決定されます。評価したカテゴリーに基づく正味GHG排出量。境界の変更があるため、スコープ3の上流排出量を前年比と比較すべきではありません。スコープ1および2の計算方法に追加の変更が加えられたため、2018年の報告年と他のインベントリ年との比較が限定されました。詳細については、『2024 Global Impact Report』の「[About report](#)」セクションを参照してください。



大気排出

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
揮発性有機化合物 (VOC) の総排出量 (絶対値)	トン	223	153	175	

エネルギー

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
2023年のレポートではエネルギーの単位としてMMBtuを使用。2024のレポートではMMBtuからMWhに変更。					
総エネルギー使用量 (絶対値)	MWh	160,000	176,000	176,000	
天然ガス	MWh	16,500	17,400	16,700	
電力消費量	MWh	69,800	73,700	75,000	
非再生可能電力	MWh	54,400	56,200	75,000	
再生可能電力	MWh	15,400	17,400	0	
蒸気消費	MWh	0	0	0	
燃料油	MWh	73,700	84,900	84,700	日本では燃料油の#1、#4、#6は使用していない。
ガソリン・軽油	MWh	142	239	0	車両および車両以外のガソリンおよびディーゼルを含む。
プロパン	MWh	225	216	0	
ジェット燃料	MWh	0	0	0	
熱水	MWh	0	0	0	
石炭	MWh	0	0	0	3Mでは石炭を使用するオペレーションはない。
再生可能電力の比率	%	22.1	23.7	0.0	総消費電力量に対する比率。
総暖房消費量	MWh	90,500	103,000	101,000	対象としてガソリンおよびディーゼル (車両以外)、燃料油 #1、#2、#6、天然ガス、プロパン、蒸気、熱水を含む。

エネルギー指標の対象範囲には、30,000平方フィート以上の3M事業所が含まれます。その他のスコープ情報、詳細については、『2024 Global Impact Report』の「[About report](#)」セクションを参照してください。



廃棄物

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
総廃棄物	トン	13,800	15,000	15,700	処分された廃棄物と再利用廃棄物が含まれる。
廃棄物処理	トン	50	117	152	焼却・処分、埋め立て廃棄物のみを含む。
焼却・処分	トン	39	102	132	
埋め立て	トン	10	15	21	
再利用廃棄物	トン	13,800	14,900	15,600	所内のリサイクルとリユース、所外のリユースとリサイクル、エネルギー化に使用する廃棄物を含む。
リユースリサイクル(所内)	トン	355	445	414	
リユース(所外)	トン	328	327	419	
リサイクル(所外)	トン	3,240	3,480	3,700	
エネルギー化廃棄物	トン	9,850	10,700	11,000	
有害廃棄物	トン	1,140	1,160	1,230	エネルギー化廃棄物、焼却および埋め立て廃棄物を含む。
非有害廃棄物	トン	8,760	9,610	9,970	エネルギー化廃棄物、焼却および埋め立て廃棄物を含む。
埋め立て廃棄物ゼロ 事業所比率	%	80.0	80.0	80.0	日本国内の埋め立て廃棄物がない事業所比率。
製造における廃棄物削減率	%	80.1	52.6	43.1	生産製品量原単位による算出。基準年は2015年。

廃棄物指標の対象範囲は、年間総生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える3Mの製造拠点です。その他詳細については『2024 Global Impact Report』の「[About report](#)」セクションを参照してください。

水

指標	単位	2023	2022	2021	境界と範囲
総水使用(絶対値)	m ³	338,000	408,000	536,000	
日本の水ストレス地域にある製造事業所数	合計数	0	0	0	
参考データ：グローバルにおける水ストレス地域にある製造事業所数	合計数	16	17	17	
参考データ：水ストレス地域にある製造事業所における3Mの水使用量の割合(グローバル)	%	1.38	1.47	1.34	水ストレス地域または不足地域には、世界資源研究所(WRI)の水リスク評価ツールであるAquaductで、ベースラインの水ストレスが極めて高いと定義される水ストレス地域における年間水使用量が1,000立方メートル以上の3Mの拠点を含む。

水指標の対象範囲は、年間総生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える3Mの製造拠点です。その他詳細については『2024 Global Impact Report』の「[About report](#)」セクションを参照してください。

3M、Scotch、Cushion Lock、ポスト・イット、ダイノック、スコッチ・ブライト、VHB、Emphazelは、3M社の商標です。

3M

3Mジャパングループ

<https://www.3mcompany.jp/sustainability/>

© 3M 2024. All Rights Reserved.

カスタマーコールセンター

製品のお問い合わせはナビダイヤルで

 **0570-022-123**

9:00～17:00 / 月～金 (土日祝年末年始は除く)